

判事 樋山廣業講述

改正  
民事訴訟法講義

大阪

田中宋榮堂梓

凡 例

一 本書ハ民事訴訟法、同法施行條例、民事訴訟費用法、家資分散法、民事訴訟用印紙法、人事訴訟手續法、ノ各條項毎ニ注釋ヲ加ヘタル

モノトス

二 本書中、民ハ民法、商ハ商法、本法ニハ各其法律ヲ指ス

三 各條項中、大審院判決、法曹會決議ヲ附載シテ適用ヲ明ラカニス

四 本書ハ高尚ニ涉ラス、俚俗ニ流レズ、專ラ簡明ヲ主トシ傍ラ適用ヲ爲シ易ク、殊ニ法律的試驗ニ利用セシムルニ注意ス

明治三十四年七月

著 者 誌

# 民事訴訟法目錄

## 第一編 總則

### 第一章 裁判所

第一節 裁判所ノ事物ノ管轄

第二節 裁判所ノ土地ノ管轄

第三節 管轄裁判所ノ指定

第四節 裁判所ノ管轄ニ付テノ合意

第五節 裁判所職員ノ除斥及ヒ忌避

第六節 檢事ノ立會

### 第二章 當事者

第一節 訴訟能力

第二節 共同訴訟人

第三節 第三者ノ訴訟參加

九	九
十	十
二十	二十
二十二	二十二
三十五	三十五
三十七	三十七
四十一	四十一
五十二	五十二
五十四	五十四
五十四	五十四
六十一	六十一
六十六	六十六

第四節	訴訟代理人及ヒ輔佐人	七十九丁
第五節	訴訟費用	八十八丁
第六節	保證	百二丁
第七節	訴訟上ノ救助	百六丁
第三章	訴訟手續	百十五丁
第一節	口頭辯論及ヒ準備書面	百十六丁
第二節	送達	百四十一丁
第三節	期日及ヒ期間	百六十丁
第四節	懈怠ノ結果及ヒ原狀回復	百七十丁
第五節	訴訟手續ノ中斷及ヒ中止	百七十六丁
第二編	第一審ノ訴訟手續	百八十四丁
第一章	地方裁判所ノ訴訟手續	百八十五丁
第一節	判決前ノ訴訟手續	百八十五丁

第二節	判決	二百十四丁
第三節	缺席判決	二百三十二丁
第四節	計算事件、財産分別及ヒ此ニ類スル 訴訟ノ準備手續	二百四十五丁
第五節	證據調ノ總則	二百五十丁
第六節	人證	二百六十丁
第七節	鑑定	二百八十四丁
第八節	書證	二百九十二丁
第九節	檢證	三百九丁
第十節	當事者本人ノ訊問	三百十一丁
第十一節	證據保全	三百十四丁
第一章	區裁判所ノ訴訟手續	三百二十丁
第一節	通常ノ訴訟手續	三百二十丁

第二節 督促手續

第三編 上訴

第一章 控訴

第二章 上告

第三章 抗告

第四編 再審

第五編 證據訴訟及ヒ爲替訴訟

第六編 強制執行

第一章 總則

第二章 金錢ノ債權ニ付テノ強制執行

第一節 動産ニ對スル強制執行

第一款 通則

第二款 有體動産ニ對スル強制執行

四

三百二十七丁

三百三十九丁

三百三十九丁

三百六十三丁

三百七十九丁

三百八十八丁

四百二丁

四百一丁

四百十二丁

四百六十四丁

四百六十四丁

四百六十四丁

四百六十七丁

第三款 債權及ヒ他ノ財産權ニ對スル強制

執行

四百八十六丁

第四款 配當手續

五百七丁

第二節 不動産ニ對スル強制執行

第一款 通則

五百十六丁

第二款 強制競賣

五百十七丁

第三款 強制管理

五百六十七丁

第三節 船舶ニ對スル強制執行

五百七十六丁

第三章 金錢ノ支拂ヲ目的トセサル債權ニ

付テノ強制執行

五百八十五丁

第四章 假差押及ヒ假處分

五百九十二丁

第七編 公示催告

六百十三丁

第八編 仲裁手續

六百二十八丁

民事訴訟法施行條例  
 民事訴訟費用法  
 民事訴訟用印紙法  
 家資分散法  
 人事訴訟手續法

六百四十四丁  
 六百四十九丁  
 六百五十二丁  
 六百五十七丁  
 六百五十八丁

六

民事訴訟法講義

判事 樋山廣業 講述

言

本書ヲ著スニ際ニ先ツ緒論トシテ(一)訴訟トハ如何ナルモノナルヤ(二)訴訟法トハ如何ナルモノナルヤ(三)訴訟法ノ源即チハ如何(四)刑事訴訟法ト民事訴訟法トハ如何ナル區別アリヤ等ヲ一言ナクシテ蓋シ民事訴訟法ヲ研究スルニ付テ必要ナル問題ナレハナリ  
 殊ニ民事訴訟法ハ已ニ實施セラルルコト茲ニ十餘年大ニ其經驗ヲ積ミ又諸般ノ判決例多シ故ニ今本書ニ於テハ各條項ノ下ニ是等諸般ノ判例ハ勿論法曹社會ニ重キヲ措カルル我法曹會ニ於ケル決議ヲ挿入シ以テ各條項ノ當否ヲ辯セントス蓋シ學ヲノ士ニ於テ大ニ參照スル所アレハナリ

本著已ニ紙數ニ限アリテ書肆ノ大長編ナルヲ厭ヘリ蓋シ遺憾トス、故ニ今各條項ノ下ニ述フル所ノ說ハ所謂純粹ナル歸著點ノミニ眼ヲ注キタリ故ニ或ハ之ヲ敷衍シ或ハ之ヲ証明スルトキハ時ニ一ケ條ヲシテ數十頁ノ長キニ涉ルコトアルヘシ、蓋シ讀者ヲシテ縱橫無盡ニ論談セシムルニ於テ大ニ餘地アリト云フヘキカ、唯其歸スル所條項ノ各法意ト解釋トニ的中セハ可ナルノミ、余ハ其精神ノアル所ト各條項ノ解釋ノ正當ナル所トヲ摘シテ以テ其蘊奧ヲ示スニアリ、讀者諸君之ヲ諒セヨ

第一 訴訟トハ如何ナルモノナルヤ

民事訴訟法ヲ知ラント欲セハ訴訟ノ何タルコトヲ知ルヲ要ス、即チ訴訟法ハ訴訟ノ爲スヘキ方法如何ヲ定ムル法律ナルヲ以テ、其源ヲ知ラサルハ其流末及ヒ流域ヲ知ルニ於テ不完全ナルヲ免カルヘカラス之レ第一ニ本問題ヲ決セントスル所以ナリ

元來吾人ノ有スル權利ニハ自然ト人爲トアルモ其自然ノ權利ハ法律ノ敢テ關スル所ニアラザルハ暫ク之ヲ措キ人爲上ノ權利ニ於テハ法律之カ保護ヲ與フルヲ必要トス其保護タルヤ實ニ權利ノ實行ヲ保護スルニ外ナラス故ニ權利ニシテ法律ノ保護ナシトセシカ或ハ事實ニ於テ變力ヲ有シ若クハ利益ヲ有スルモ決シテ一ノ權利ト云フヘカラス即チ法律カ保護ヲ加ヘテ初メテ權利ナルモノヲ生スルニ至ルヘシ、

法律上權利ノ保護ニ付テハ其程度及ヒ範圍アリ、又其程度モ方法モ法律ノ性質ニ依リテ之ヲ異ニスルモアリ、法律ノ種類ニ付テハ先ツ公法ト私法ニ區別シテ云フキハ公法上ノ權利ハ之レ權力服從ノ關係ニシテ私法上ノ權利ハ義務ニ對スル請求關係ナリ、而シテ私法上ノ權利ニ付テハ保護ノ方法ハ法律ニ依テ規定セラレタルヲ以テ完全ナリト云フヲ得ヘキモノトス、而シテ法律カ權利ヲ保護スルハ法律ノ源ニ遡リテ國家ニアリト云フヘシ、何ントナレハ國家ハ法律ヲ立ツル任アリ且法律ヲ以テ秩序ヲ維持スル材料ト爲サ、ルヲ得ス權利ナルモノハ其歸スル所強制的行使ヲ要セサルヘカラスナルヲ以テ其威力ヲ用ヒ人ヲ制服セシムルハ國家ナラザルヘカラス、然ラザレハ保護ヲ與フルノ實行ナシト云ハサルヘカラス、己ニ國家ノ任ニアリトセハ權利ヲ害セラレ又ハ否認セラレタルキハ其モノニ向テ之カ救済ヲ得ントスル請求ハ國

家ニ依テ實行ヲ立テサルヘカラス、國家モ亦法律ヲ以テ權利ノ實行ヲ保護スルモノトセハ之カ其救済請求ニ對シテハ十分ニ威力ヲ以テ之ニ當ラサルヘカラス、此ノ法律上實行ノ保護ヲ國家ニ向テ求ムルモノ之ヲ訴訟ト稱スヘシ、而シテ國家其ノモノニ直接ニ對スルニハアラザルコトヲ注意スヘシ、即チ國家ノ機關ナル裁判所ニ向テ之ヲ求ムルニアリ、裁判所ハ司法權ヲ行フ所ノ機關ナルヲ以テノ故ナリ  
故ニ之ヲ約言スルトキハ訴訟ナルモノハ權利保護ノ方法ニシテ國家ノ機關ニ向テ其保護ヲ求ムルモノヲ云フ、

第二 訴訟法トハ如何ナルモノナルヤ

已ニ訴訟ナルモノハ國家ノ機關ニ向テ請求スル所ノ權利實行保護ナリトセハ其如何ニシテ此ノ保護ヲ受クルコトヲ得ヘキヤ又國家ハ如何ナル方法ニ依リテ訴訟ナルモノヲ取扱フヘキヤヲ定メサルトキハ、國家ニ向テ請求スルコトヲ得ヘキモ其手續ヲ知ラサルトキハ如何トモ爲ス能ハス名アリテ其實ナキニ至ルヘシ之レ訴訟法ナルモノ、必要ナル所以ナリ、故ニ訴訟法トハ訴訟ヲ處理シ訴訟ヲ爲ス形式法ニシテ國家ノ機關ニ向テ爲ス所ノ法律ノ保護ヲ求ムル手續方法ナリト云フヲ得ヘシ、而シテ其訴訟ノ性質カ民事ナルトキハ民事訴訟法ト云ヒ刑事ナルトキハ刑事訴訟法ト云フ

民事訴訟法トハ如何ナルモノナルヤハ已ニ前段ニ於テ之ヲ述ヘタリ、以テ民事訴訟法ハ如何ナル地位ヲ有スルヤチ一言スヘシ

民事訴訟法ハ法律ノ分類中之テ公法ノ種類ニ屬スルモノト云フヲ得ヘシ、抑モ此ノ公法私法

トノ區別ニ以テハ其源ニ遡リテ大ニ之カ論難アリト雖モ公法ハ權力關係ニ付テ定メタル法律  
ナ云ヒ私法ハ互ヒノ權利關係ヲ規定スル法律ヲ云フトハ一般ノ分界ナリキ、今民事訴訟法ハ  
國家ノ機關ト私人トノ干係ヲ定メ國家ノ爲スヘキ強制手續及ヒ事務執行ノ手續ヲ定メタルモ  
ノナルヲ以テ一ノ權力關係ヲ規定シタル法律ト云ハサルヘカラス故ニ之ヲ公法ノ一トスルニ  
於テ決シテ異論ナキモノトス、尤モ或ハ私法タル民法ヲ運用スルニ付テノ手續ナレハ私法ナ  
リト云ヒ或ハ仲裁手續ヲ載スルヨリ見レハ私法ナリト論スルモノアリシ蓋シ之レ只一ノ偏頗  
ナルモノニシテ假令民法タル私法ヲ運用スルモノナレトモ已ニ國家カ機關ヲシテ強制セシム  
ルコトヲ示ス以上ハ權力關係アリト云フヘク又已ニ審法上ニ於テモ法律ニ從ヒ裁判所之ヲ行  
フトアレハ公法ナルコト論ヲ俟タス、又仲裁手續ヲ卷末ニ載セタルハ立法上ノ便宜ニ外ナラ  
ス少シク訴訟法ニ關聯スル所アルヲ以テ之ヲ編入シタルモノト推定シ得ヘシ只單ニ此ノ一ヲ  
以テ全編總テ私法ナリトノ論ハ採ルニ足ラサルナリ

民事訴訟法ハ形式法トス抑モ法律ニハ實體法ト形式法トナ分類スヘシ、又實體法ヲ稱シテ實  
質法トモ云ヘリ、蓋シ主タル權利關係ヲ定メタル法律ヲ云フ今民事訴訟法ハ主トシテ權利關  
係ヲ規定シタル法律ノ實施ヲ爲ス手續法ナリ、故ニ之ヲ形式法ト稱ス、彼ノ刑法民法及ヒ商  
法ノ如キハ實ニ實質法ナリ、尤トモ立法上ノ便利ノ爲メニ形式法中ニ實體法ノモノヲ插入ス  
ルコトモアルヘシ又之ト同シク實體法上ニモ形式法ニ屬スルモノヲ編入スルアリ何レモ之レ  
一ノ便法ノミナレハ之ヲ推シテ全班ヲ論スルコトヲ許サ、ルモノトス

### 第三 民事訴訟法ノ原則トハ如何

訴ナケレハ理セストハ古クヨリノ原則トシテ用非アルナリ、然レトモ訴訟ハ之ヲ國家ノ機  
關ニ求メテ以テコソ其實行ヲ得ヘク又國家機關モ其請求アリテコソ是非曲直ヲ審判スヘシ、  
初メヨリ求メサルコト之ヲ爲スカ如キコトハアルヘキ理ナケレハ訴ナケレハ之ヲ理セスドハ民  
事訴訟法上ニ於テハ一ノ原則ト云フヨリモ寧ロ是性質ト云フヘキモノトス、

今民事訴訟法ノ原則即主義トスル所ハ歐米諸國中各其異ナルヲ見ル者ニシテ一ニ歸セス、而  
シテ其主義トスル所ハ民事訴訟法上ノ全体ニ影響スル所ナルヲ以テ大略左ニ之ヲ一言スヘシ

- 一、不干涉主義
- 二、本人訴訟主義
- 三、審判公開主義
- 四、當事者同等主義
- 五、心証自由主義
- 六、口頭辯論主義
- 七、間接送達主義

是ナリ、

一、不干涉主義  
干涉主義ニ反對スルモノ之ヲ不干涉主義ト云フ、干涉主義トハ裁判官カ當事者ノ訴訟ニ立入  
リ斯ノ如キ證據ヲ出スヘント云ヒ又ハ自ラ證據ヲ作りテ之ヲ説明シ、又ハ二者共ニ求メサル  
事實ヲ調査スル事實ニ立入り極リタルヲ以テ之ヲ干涉主義ト稱ス、然ルニ民事訴訟ヲ求ムル



ハ私權ノ保護ニアリ、私權ハ各自ノ任意ニ出テサルヘカラス他ヨリ之ヲ強ユヘカラス之ヲ訴ヘントセハ訴フヘク、之ヲ求メントセハ求ムヘシ、決シテ他ヨリ之ヲ強制シテ之ヲ爲サシムルカ如キハ實ニ壓制ト云フヘシ、故ニ訴訟ノ如キモ當事者ノ任意ニ依ラシムルモノトス之レ不干涉主義ノ依テ出ツル所トス

或ハ曰ハン如斯不干涉主義ヲ採ルトキハ拙ナル當事者ハ各自己ノ權利ヲ伸張スル能ハスシテ何時モ敗訴ニ歸シ完全ナル權利ノ保護ヲ欠クヘント、夫レ然リ豈夫レ然ランヤ夫レ私權ハ各自ノ權利ニシテ之ヲ保護スルトセサルト又之ヲ拋棄スルト否トハ任意處分ナリ、強テ第三者ヨリ強制威力ヲ用ユヘキモノニアラス、隨テ其實ノ及フ所ハ只ニ當事者間ノミ第三者ニハ決シテ利害ヲ及ホサ、ルモノナリ、所謂拙ナルトハ自己ノ失ノミ何ッ他ヲ怨ムニ及ハンヤ、若シ夫レ訴訟ノミヲ拙ナリトセハ他ノ拙ナルコトハ如何ナスヘキヤ、仮令ハ生活ニ拙ナルモノアルヘシ、營業ニ拙ナルモノアルヘシ、其他學文ニ實地ニ種々ノ拙ナルモノアルヘキモ之レ一々法律ハ干涉シテ之ヲ保護セサルコトアラスヤ、然ルニ訴訟ノミ之ニ向テ干涉スルトセハ實ニ偏スルモノト云フヘシ、蓋シ其拙ナルハ自業自得ノミ、決シテ他ヲ怨ムルニ足ラサルナリ、若シ夫レ自ラ拙ナルコトヲ知ラハ辯護士ナルモノアリ之ヲ備フモ可ナリ、又輔佐人ノ制度アリ以テ之ヲ助クル途ヲ得ヘシ、之レ此主義ヲ採リテ以テ決シテ理論ニ戻ラス我邦ノ進歩程度ニ支障ナキナリ

二、本人訴訟主義

訴訟ヲ爲ス主義ニハ三種ニ大別シ一ハ本人主義一ハ辯護士主義一ハ代書師主義トス、即チ辨

護士主義ハ必ラス辯護士ニ由リテ訴訟ヲ爲ササルヘカラストスルモノナリ獨逸主義トシ代書師主義ハ必ラス訴狀答辨書等ノ書類作成ハ此モノニ由ラサルヘカラスモノナリ即チ佛蘭西英吉利ノ如シ、本人主義ハ訴訟ヲ爲スハ本人之ヲ爲ステ原則トシ又辯護士ヲ以テスルコトヲモ許スモノナリ、我邦ノ本法ニ於テハ此主義ヲ採用シ訴訟ハ本人之ヲ爲シ若シ自ラ爲ストト能ハサルトキハ辯護士ヲ以テ爲スコトヲ許シ殊ニ區裁判所ノ如キハ辯護士ニ限ラサルヲ以テ他テ代理人トシテ訴訟ヲ爲スコトヲ許シタリ、蓋シ我邦ノ從來ノ慣例ニ依リタルモノトス

三、審判公開主義

憲法ノ大則ニ依ルトキハ審理ハ公開トス、只安寧又ハ風俗ヲ害スル恐アルトキ又ハ法律上人ヲ禁止スルトキハ裁判所ノ決定ヲ以テ公開ヲ停ムルコトアルヘシ

四、當事者同等主義

原告タル訴訟請求人ト被告タル之ニ對スル訴訟受ケ人ト同一ノ地位ヲ有セシメサルコトハ勿論ナリ、若シ夫レ此ノ二者ニシテ區別アリ差等アリトセソカ之ヲ一ニ偏スルモノニシテ公平ヲ欠クモノト云ハサルヘカラス、其結果トシテ片言以テ訴ヲ定ムルコトナク、又一方ノミヨ責ヲ負ハシムルカ如キコトヲモ爲サ、ルナリ

五、心証自由主義

訴訟上ノ判定ヲ爲スノ証據ノ取捨ヲ裁判官ニ一任スルト法律上之ヲ定ムルトニ依リ心証自由主義ト心証制限主義トニ分ル、各國其法制ヲ異ニスルモ我邦ニ於テハ民法ノ前時代ハ佛蘭西主義ヲ採リテ制限主義トシタリシニ本法ニ於テハ之ニ反シテ自由心証主義ヲ採リタリ故ニ

二者相反スルノ觀アリキ、然ルニ新民法ハ之カ證據ノ篇ヲ除キシテ以テ證據制限主義ノ跡ナ  
キニ至レリ、尤トモ兩主義中何レカ正何レカ否ハ一言ヲ爲ス能ハサルモ其採否スル判事ノ力  
如何ニ依リテ判斷スヘキノミ

六、口頭辯論主義

訴訟ヲ審理スルニ付テハ書面審理主義ト口頭辯論主義トノ二個アリテ、書面審理主義トハ當  
事者ヨリ訴狀ヲ出シ答辯書ヲ出シ其他抗辯書再抗辯書又ハ陳述書申立書等互ヒニ書面ヲ以テ  
争ヒ戰フニアリ判事モ此書面ニ依リテ判斷スルナ云フ、口頭辯論主義トハ當事者ニ於テ判事  
ノ面前ニ於テ口頭上互ヒニ辯論スルモノニシテ其初ノノミニ於テ準備スルカ爲メ訴狀ト答書  
ヲ出サシムルニアリ、而シテ此等何レモ利害ニ伴フモノナレトモ口頭辯論主義ヲ以テ其害ノ  
少ナクシテ利多キテ本法ノ主義ト爲シタリ、我邦ノ慣例ニ依ルトキハ書面審理主義ト口頭辯  
論主義ヲ加ヘタルモノナレハ其傾キヤ口頭辯論主義ヲ主トシタルモノナレハ聊カ慣例ニ從ヒ  
タルモノナリト云フヲ得ヘシ

七、間接送達主義

訴訟上ニ於テ書類ヲ當事者ニ送達シ呼出ヲ爲ス等ノ手續ニ付テハ直接送達主義ト間接送達主  
義トノ二個アリ、直接送達主義トハ裁判所ノ介入ヲ待タスシテ原告ヨリ被告ヘ又ハ被告ヨリ  
原告ヘ直接ニ送付スルモノニシテ間接送達主義トハ裁判所ノ手ヲ經テ當事者ニ爲ス送達ヲ云  
フ、今本法ニ依ルトキハ裁判所ノ書記ノ職權ヲ以テ送達シ又書類ニシテ送達ヲ要スル者ハ裁  
判所書記ヨリ執達吏ニ下付シテ送達セシムルニアリトス、蓋シ此主義ヲ用ユルハ本人ハ未ダ

法律ヲ熟知セサルヲ以テ送達ヲ誤リ爲メニ權利ヲ失フコトナキヲ以テ之ガ間接主義ヲ用テ其  
憂ナカラシメタリ、

第四 刑事訴訟法ト民事訴訟法トハ如何ナル區別アリヤ

刑事訴訟法ハ刑事上ニ於ケル訴訟上ノ手續ヲ規定シタル法律ニシテ民事訴訟法ハ民事上ニ於  
ケル訴訟ノ手續ヲ規定シタル者ナリ、刑事訴訟法ハ刑法ノ運用ヲ爲シ民事訴訟法ハ民法及ヒ  
商法上ニ於ケル運用ヲ爲ス、其運用ヲ爲スニ於テハ同一ナリト雖モ其結果ノ同シカラサルコ  
トハ明ラカナリ、一ハ原告タルモノハ國家ノ代表人タル檢事之ニ當タリ一ハ私權ヲ伸張セン  
トスル一個私人之ニ當ル、又其目的トスル所モ刑事訴訟法ニ於テハ其公訴ハ犯罪ノ所有ト刑  
ノ適用トヲ目的トシ私訴ニ在テハ損害ノ賠償ト贖物ノ返還トヲ目的トスルニアリ、民事訴訟  
法ハ民事ノ訴訟ヲ爲スモノニシテ前已ニ第一第二ノ二項ヲ論スルニ於テ明瞭ナリトス、其他  
總テノ手續上ノ細目ニ至リテハ大ナル差別アルコトハ各本條ニ入リテ詳悉スルコトヲ得ヘシ

第一編 總則

本編ハ民事訴訟法ノ總則ニシテ即チ本法全体ニ涉リ總テニ適用スヘキ一般ノ原則ヲ定  
メタルモノトス

第一章 裁判所

本章ハ裁判所ニ係ルコトヲ規定シ、裁判所ノ管轄(一)職員ノ能及不能(二)檢事ノ立  
會(三)ヲ大別シテ規定シタルモノトス

○第一編總則○第一章裁判所○第一節裁判所ノ管轄ノ管轄

## 第一節 裁判所ノ事物ノ管轄

本章ハ事物ノ裁判權ヲ規定ス

凡テ裁判管轄ニハ二種ニ大別シ一ハ事物ノ管轄ニシテ一ハ土地ノ管轄ナリ而シテ事物トハ訴訟物ノ大小輕重或ハ其性質ニ依リテ管轄ヲ異ニシタルモノニシテ蓋シ其性質ハ裁判所ノ權限ニ屬スルヲ以テ其規定ハ裁判所構成法ニ依ルヘキモノナレトモ其管轄ヲ定ムルニ付テハ訴訟物ヲ積算スルハ訴訟手續ニ屬スルヲ以テ本章ニ依リテ規定セラレタルモノトス

### 第一條 裁判所ノ事物ノ管轄ハ裁判所構成法ノ規定ニ從フ

本條ハ事物ノ管轄ヲ定ム

裁判所ノ事物ノ管轄ハ裁判所構成法ニ依リテ規定セラレタルコトヲ示ス、蓋シ其性質裁判所ノ權限ニ屬スレハナリ而シテ區裁判所ノ權限ハ裁判所構成法第十四條ニ規定スルモノニシテ其大体ニ在テハ金額百圓又ハ金額百圓ヲ超エサル物ノ請求、價額ニ拘ハラズ建造物ニ關シ家賃ニ關シ賃貸人ト賃借人トノ間ノ訴訟、不動産ノ經界、占有ノモノ訴訟、一年以下ノ雇契約ニ關スル訴訟、旅人ト旅店若ハ飲食店ト又ハ水陸運送人トノ間ノ訴訟等ニシテ地方裁判所ノ權限ハ同法第二十六條ニ第一審トシテハ區裁判所、控訴院ノ各權限ヲ除キタル他ノ總テノ請求第二審トシテハ區裁判所ヨリノ控訴及ヒ抗告ヲ管轄シ、控訴院ニ於テハ地方裁判所ノ第一審ノ控訴、區裁判所ノ上告及ヒ地方裁判所ノ抗告ヲ管轄シ、皇族ニ對スル者ニ付テハ特ニ東京控

訴院ニ於テ第一審第二審トモ管轄スルコトヲ同法第三十八條ニ於テ定メタリ、其大審院ノ管轄ハ同法第五十條ニ於テ終審トシテ控訴院ヨリ上告及ヒ皇族ニ對スル第二審ノ上告及ヒ控訴院ノ抗告ヲ裁判スルモノトス、故ニ何レモ裁判所ノ權限ニ屬スルモノナレハ其之ヲ知ラントセハ裁判所構成法ニ依ラサルヘカラス只訴訟法ハ訴訟ヲ爲ス形式法ニ外ナラザレハ其提出方、辯論順序、裁判方法、強制執行方法等ヲ規定スルニ止マルモノトス

### 第二條 訴訟物ノ價額ニ依リ管轄ノ定マルルハ以下數條ノ規定ニ從フ

本條ハ價額ニ依リ裁判權限ヲ定メタルヲ示ス

訴訟物トハ訴ヲ以テ爲ス所ノ請求ヲ云フ故ニ或ハ爭ノ權利ト爲リ又ハ物ト爲ルヘシ一ニ之ヲ訴訟ノ目的物ト稱ス、而シテ其請求スル物ニシテ金額ニアラス價額タルヘキモノナルトキハ以下ノ數條ニ依リテ其管轄ヲ定ムルモノトス

### 第三條 訴訟物ノ價額ハ起訴ノ日時ニ於ケル價額ニ依リ之ヲ算定ス

果實、損害賠償及ヒ訴訟費用ハ法律上相牽連スル主タル請求ニ附帶

シ一ノ訴ヲ以テ請求スルトキハ之ヲ算入セス

本條ハ價額ヲ算定スルニ付テハ時期ヲ定ム

第一項 裁判所ノ權限ハ其訴訟物ノ價額ニ依リテ定ムルコトハ區裁判所ノ管轄ニ於テ大ニ必要トス即チ百圓ノ價額ニ依リテ或ハ區裁判所ノ管轄ト爲リ又ハ地方裁判所ノ管轄トナルモノ

ナリ、而シテ其見積ルヘキ時期ニ付テ之ヲ一定セサルトキハ或ハ訴訟中ニ於テ管轄ヲ變セサルヘカラサルノ煩ヲ生ス例ヘハ初メ百圓未滿ナリトシテ區裁判所ニ訴ヘタルニ途中其價騰貴シテ百圓以上トナルトキノ如キハ中途ニシテ地方裁判所ノ管轄ニ屬スルノ煩ヲ生スヘシ、故ニ其百圓以上ト以下トヲ定ムルヘ何レノ日ニ於テ之ヲ定ムヘキヤヲ規定シタルモノトス、而シテ事項ニ依ルトキハ起訴ノ日時ニ於ケル價額トス、故ニ假令或ハ其争フ初メノ時ハ百圓以下ナルコトモセヨ巳ニ訴訟ヲ起サントスルトキニ百圓以下ニ低落スルモノナルトキハ區裁判所ニ訴ヘサルヘカラス、又假令契約ノ當時ハ百圓以下ノモノナリシニ今争ヲ生シ裁判所ニ提起セントスルトキニ於テハ大ニ其價ヲ増シアリシナラハ地方裁判所ニ訴ヘサルヲ得サルカ如シ、而シテ一度之ヲ定メテ管轄ヲ爲ス以上ハ中途ニ在テ如何ニ價格ヲ左右スルモ決シテ權限ヲ動カスコトヲ許サ、ルコトハ後ノ規定スル所トス

賣買契約ノ成立又ハ不成立カ目的物タルトキハ如何ニ價格ヲ定ムヘキヤノ疑アリシモ之レ契約書中ニ記載アル價額即チ賣買代價ヲ以テ標準トシ管轄ヲ定ムヘキモノトス

第二項 果實トハ財産上ヨリ生スル利益ヲ致ス彼ノ樹木ヨリ生スル菓實ノ如キ金錢ヨリ生スル利子ノ如シ、損害賠償トハ其原因ノ如何ヲ論セス損害ヲ受ケタルヲ以テ之ニ對スル償ヲ求ムルヲ云フ、訴訟費用トハ訴訟ヲ爲シタルニ依リテ生シタル入費ナリ例ヘハ本訴ヲ起ス場合ヨリ云ヘハ和解ヲ求メタル入費ノ如キ支拂命令ヲ求メタル入費ノ如キ証書訴訟若ハ爲替訴訟ヲ爲シタル入費ノ如キチ云フ現ニ行ヒツ、アル費用ハ未ダ其額未定ナレハ其本訴中ニハ包含セサルモノト知ルヘシ、扱此等ノモノハ何レモ原因アリテ生スルモノナリ故ニ其主タル請求

ト共ニ訴フルトキハ之ヲ附屬物トシテ本訴ノ價格ニハ算入セサルモノトス例ヘハ元金八十圓アリ利息カ二十五圓滯ルトキハ之ヲ合算セハ百五圓ト爲リ地方裁判所ノ管轄トナルヘキモ元金ト利息ト共ニ訴ルトキハ之ヲ八十圓ノ訴訟物トシ區裁判所ノ管轄ト爲サシムルニアリトス只之レノ便宜法ニ外ナラス

債權者カ保証人ニ係リ訴ヲ起ストキハ元金利息及ヒ訴訟入費等ハ法律上主タル請求ニ附帶スルモノトシテ本項ニ從ヒ元金ト合算セス只元金ノ額ニ依リテ區裁判所ノ管轄又ハ地方裁判所ノ管轄ニ屬セシム(三三、四、八決)

第四條 一ノ訴ヲ以テ數箇ノ請求ヲ爲ストキハ前條第二項ニ掲クルモノヲ除ク外其額ヲ合算ス

本訴ト反訴トノ訴訟物ノ價額ハ之ヲ合算セス

本條ハ數箇ノ請求アルトキノ合算法トス

第一項 一個ノ訴狀ヲ提出シテ其訴狀中へ數箇ノ訴訟物ヲ併記シタルトキハ其額ハ何レモ合算シテ管轄ヲ定ム例ヘハ貸金八十圓ト預ケ金二十圓ト賣掛代金十圓ト一ツノ訴トシテ提起スルトキハ之レヲ合算シテ百十圓トシテ地方裁判所ノ管轄トス之レ何レモ主タル請求ナレハナリ、尤トモ第三條ノ第二項コアルモノカ之ニ加フルモ之ヲ合算セサルコトハ同項ニ於テ説明シタルカ如シ故ニ之ヲ除ク故ニ例ヘハ元金五十圓ニ利息二十五圓又元金三十圓ニ其利息十二圓トノ二箇ノ訴ヲ起スモ元金ノミ八十圓トシテ區裁判所ノ管轄ヲラシメ利息ハ附屬トシテ

之ヲ除クモノトス  
第二項 夫レ反訴トハ被告ヨリ原告ニ反テ請求スルモノヲ云フ例ヘハ原告ヨリ被告ニ對シテ  
敷金八十圓ノ返還ヲ請求スルトキニ被告ハ家賃滞リ金二十五圓ヲ請求スルカ如シ之レ結局ハ  
相殺シテ爲スヘキ場合多シ然レトモ其訴ノ性質ヨリセハ八十圓ノ請求ハ本訴ト稱シ二十五圓  
ノ請求ハ之ヲ反訴ト稱ス、而シテ何レモ一ノ請求ナルヲ以テ之ヲ合算シテ管轄ヲ定ムル如キ  
感ナキニ非ラス故コ之ヲ合算セスシテ定ムルコトヲ示シ之レ亦便宜ニシテ且管轄ヲ中途ニ動  
カスカ如キ煩ヲ避ケタルナリ

第五條 訴訟物ノ價額ハ左ノ方法ニ依リ之ヲ定ム

- 第一 債權ノ擔保又ハ債權ノ擔保ヲ爲ス從タル物權カ訴訟物ナル  
トキハ其債權ノ額ニ依ル但物權ノ目的物ノ價額寡キトキハ其額  
ニ依ル
- 第二 地役カ訴訟物ナルトキハ要役地ノ地役ニ依リ得ル所ノ價額  
ニ依ル  
但地役ノ爲メ承役地ノ價額ノ減シタル額カ要役地ノ地役ニ依リ  
得ル所ノ價額ヨリ多キトキハ其減額ニ依ル

第三 賃貸借又ハ永賃借ノ契約ノ有無又ハ其時期カ訴訟物ナルト  
キハ爭アル時期ニ當ル借賃ノ額ニ依ル但一ヶ年借賃ノ二十倍ノ  
額カ右ノ額ヨリ寡キトキハ其二十倍ノ額ニ依ル

第四 定時ノ供給又ハ收益ニ付テノ權利カ訴訟物ナルトキハ一ヶ  
年収入ノ二十倍ノ額ニ依ル但收入權ノ期限定マリタルモノニ付  
テハ其將來ノ収入ノ總額カ二十倍ノ額ヨリ寡キトキハ其額ニ依  
ル

本條ハ訴訟物ノ價額ヲ定ムル算定方ヲ示ス

訴訟物ニシテ本條列記ノ場合ナルトキハ何レモ其規定ニ依リテ算定スルモノトス  
第一ノ場合○債權ノ擔保トハ貸金ニ對スル保証人ノ如キ又ハ抵當物ノ如シ此保証人又ハ抵  
當物ニ付キ爭ノ生シタルトキハ其貸金ノ高ヲ以テ管轄ヲ定ムヘキモノトス又其抵當物ノミニ  
付テノ爭アルトキモ亦同一トス之レ一ノ便宜ニ依ル但シ抵當物ノ價額カ少ナキトキハ其低當  
物ノ價ニ依ルヘシ之レ其訴訟人ノ利益ノ爲メニアリ例ヘハ貸金ハ百圓ナリ其抵當物ハ八十圓  
ナリシトキニ其抵當物ニ付テ生シタルトキハ原則上ニテハ百圓ヲ以テ裁判所ノ管轄ヲ定ム  
ヘキモ抵當物價額カ少ナキヲ以テ八十圓ニ依テ裁判所管轄ヲ定メ區裁判所ノニ訴フヘキモノ  
トス

第二ノ場合○地役トハ民法第二百八十條ニ規定シタルモノニシテ甲者ノ土地ノ便益ニ供スルカ爲メ乙者ノ土地ヲ甲者ノ自由ニ任スヘキ約束ナリ其甲者ノ土地ヲ要役地ト稱シ乙者ノ土地ヲ承役地ト云フ今此地役ニ付キ争アルトキハ要役地ノ地役ノ爲メニ得タル利益ヲ以テ管轄ヲ定ムルモノトス例ヘハ甲者ノ土地ハ元ト八十圓ナリシニ乙者ノ土地ヲ供シタルカ爲メニ二十五圓ヲ騰貴シタリトセハ此二十五圓ヲ以テ管轄ヲ定ムルモノトス但シ地役ノ爲メニ承役地ノ價額ノ減シタルトキハ其額ニ依ルトノコトナレハ乙地ハ甲地ノ爲メニ價下落シ元ト金百圓ノ價ナリシカ七十圓トナルトキノ如キハ下落三十圓ナリ之レト前例ノ騰貴セシ二十五圓ト比スルトキハ下落ノ減シ方多シ故ニ此三十圓ヲ以テ管轄ヲ定ムルモノトス

第三ノ場合○賃貸借トハ民法第六百一條ニヨリテ他人ヨリ使用收益ヲ爲スタメニ不動産又ハ動産ヲ借り受クルヲ云ヒ承貸借トハ民法第二百七十條ニシテ他人ノ土地ヲ耕作又ハ牧畜ノ爲メニスル永小作ナリ、而シテ右ノ契約ノ有無又ハ其制限等ノ争ヒトナリシトキハ其争アル時期ニ當ル借賃ヲ以テ管轄ヲ定ムルモノトス、尤トモ争アル時期ノ額ヲ積算スルトセンカ其永年間ナルトキハ實ニ多額ト爲ルヲ恐ル、故ニ之カ制限ヲ立テ一ケ年ノ借賃ノ二十倍ヲ元トシ右ノ額ヨリ少ナキトキハ其二十倍ヲ以テ管轄ヲ定メシハ、而シテ此二十倍トセシハ民法上普通ノ利子ハ五朱ナレハ之ヲ五朱トシテ二十倍セハ元金ニ復スル考案ヲ以テ爲シタルモノナルヘシ

第四ノ場合○定時ノ供給又ハ收益トハ年々月々又ハ日々ニ於テ他人ニ供給スル所ノ金錢物品ヲ云フ例ヘハ月賦ノ如キ月々拂ノ利子ノ如キ年々ノ養料支拂ノ如シ、是等ニ付テ争ヲ生

シタルトキハ一ケ年ノ收入ノ二十倍トシテ前説ノ如キ年五朱ノ算當ヲ以テ管轄ヲ定ムルモノトス、而シテ但書ニ限リテ收入權ノ期限カ定マリタルモノニ付テハ其將來ノ收入ノ總額カ二十倍ノ額ヨリ少ナキトキハ其額ニ依ルヘキモノトス

第六條 訴訟物ノ價額ハ必要ナル場合ニ於テハ第三條乃至第五條ノ規定ニ從ヒ裁判所ノ意見ヲ以テ之ヲ定ム

裁判所ハ申立ニ因リ證據調ヲ命シ又ハ職權ヲ以テ檢證若クハ鑑定ヲ命スルコトヲ得

本條ハ訴訟物ノ價額ニ付キ争アルトキノ判斷方法ヲ示ス

第一項 訴訟物ノ價額ノ算定方ニ付テハ已ニ之ヲ規定シタリト雖モ或ハ之ヲ争ヒ又ハ訴訟人ニ依リテハ管轄ヲ違ヘンカ爲メニ額ヲ左右シ來ルモノアルヘキヲ以テ裁判所ハ自己ノ意見ヲ以テ之ヲ定メ決シテ人民ノ自由ニ任セサルモノトス、尤トモ前條ノ如キハ已ニ確定法文ナレハ裁判所ト雖モ之ヲ左右スルコトヲ得サルモ果シテ此規定ノ如ク算定シ來リシヤ否ヤヲ判斷スルニアリ

第二項 第一項ノ判斷ヲ爲スニ付キ必要アリ且申立アルトキハ證據調ヲ命シ又ハ檢証シ鑑定ヲ命スルコトヲ得ヘシ然ラサレハ判明セサルヲ以テナリ  
無期限ヲ以テ地所ヲ貸與シタルニ之カ返還ヲ求ムルモ應セサルトキハ地所ノ價格ヲ以テ標準

トシテ裁判管轄ヲ定ムヘキモノトス(三三、二、四決)

第七條 地方裁判所ノ判決ニ對シテハ其事件カ區裁判所ノ事物ノ管理

ニ屬ス可キ理由ヲ以テ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

本條ハ管轄ニ付テノ不服申立ヲ許サ、ルヲ示ス

元來區裁判所ノ判決ヨリハ地方裁判所ノ判決カ正確ナルコトハ一般ノ推定ノミナラス其手續  
ヲモ一ニ丁寧ナルヲ以テ之カ遺憾アルヘキ理ナシ、故ニ若シモ地方裁判所カ下シタル判決ニ  
シテ其事件カ區裁判所ノ權限ナリシ場合アリトスルモ單ニ其權限ノミナ理由トシテハ不服ヲ  
申立ツルコトヲ許サ、ルナリ、蓋シ利益アル手續ニ依リテ上級ナル裁判所ノ判決ヲ受ケタル  
ヲ以テナリ、而シテ不服トハ控訴ハ勿論上告ヲモ許サ、ルヲ云フ、尤トモ他ノ理由ナルトキ  
ハ勿論控訴又ハ上告ヲモ爲シ得ヘキナリ

事物ノ管轄ニ付テハ本條ニ於テ地方裁判所ノ管轄ナリトシテハ區裁判所ノ管轄ニ  
屬スヘキ理由ヲ以テ不服ヲ申立ツルコトヲ許サ、ルハ勿論控訴院ノ同一ナル判決ニ對シテモ  
亦然リトス(二六、五、七大審院判決)

第八條 事物ノ管轄ニ付キ區裁判所又ハ地方裁判所カ管轄違ナリト宣

言シ其裁判確定シタルトキハ此裁判ハ後ニ其事件ノ繫屬ス可キ裁判  
所ヲ羈束ス

本條ハ管轄違ノ判定ハ他ノ裁判所ヲ羈束スルコトヲ示ス

裁判所ノ構成法ニ依ル裁判權限ニ付テ區裁判所又ハ地方裁判所カ自己ノ管轄違ナリト判決シ  
タルトキニ其裁判カ確定シタル場合ニ於テハ後ニ其事件ノ繫屬スヘキ裁判所ヲ羈束スルモノ  
トス故ニ確定判決ニアル裁判所ハ之ニ服シテ必ラス裁判ヲ爲サ、ルヘカラス、何ントナレハ  
之レヲシテ又自由ニ裁判ヲ爲サシムル者トセシカ訴訟人ハ大ニ困却スルノミナラス或ハ場合  
ニ依リテ時効ノ中斷ノ効ナキニ至ルヘシ故ニ之ヲ保護スル点ニ於テ本條ノ必要ヲ生スルモノ  
トス、而シテ如何ナル場合ニ各裁判所ハ繫屬裁判所ヲ示スヘキヤ此事ハ次條ニ之ヲ定メタリ

第九條 地方裁判所カ事物ノ管轄違ナリトシテ訴ヲ却下スルトキハ原

告ノ申立ニ因リ同時ニ判決ヲ以テ原告ノ指定シタル自己ノ管轄内ノ

區裁判所ニ其訴訟ヲ移送ス可シ

區裁判所カ事物ノ管轄違ナリトシテ訴ヲ却下スルトキハ同時ニ判決  
ヲ以テ其訴訟ヲ所屬ノ地方裁判所ニ移送ス可シ

移送ノ申立ハ判決ニ接著スル口頭辯論ノ終結前ニ之ヲ爲ス可シ

移送言渡ノ判決確定シタルトキハ其訴訟ハ移送ヲ受ケタル裁判所ニ

繼屬スルモノト看做ス

本條ハ事物ノ管轄違ノ場合ニ於ケル判決方法ヲ

第一項 例ヘハ地方裁判所ニ金八十圓ノ訴ヲ提起スルトキハ管轄ニアラサルハ裁判スルコトヲ得サルハ當然ナレハ權限ナシトシテ却下スル裁判ヲ下ササルヘカラス、此場合ニ於テ原告ハ何レノ區裁判所ニ訴フヘキヤ途ニ迷フコトヲ恐ル、何ントナレハ元ト之ヲ定ムルニ困難ナルカ爲メニ地方裁判所ニ訴テナシタルモノアルヘシ、故ニ此場合ニ於テハ原告ニ指定權ヲ與ヘ以テ申立ヲ爲サシメ却下ノ判決ト同時ニ指定ノ區裁判所ニ訴訟ヲ移送スルコアリ、尤モ區裁判所モ自己ノ管轄内ナラサルヘカラス

第二項 第一項トハ反對ニシテ區裁判所ヘ地方裁判所ノ管轄ニ屬スル事件ヲ提出シタルトキニシテ此場合ニ於テハ却下ト同時ニ判決ヲ以テ之ヲ所要ノ地方裁判所ニ移送スルモノトス、此トキニ在テモ原告ノ申立ヲ必要トスルハ當然ナリ

第三項 以上第一項ト第二項トヲ論セス原告ヨリ移送ノ申立ヲ爲スハ判決ニ接着スル口頭辨論ノ終結前ナラサルヘカラス、已ニ辨論ヲ終リタル後ナルトキハ之ヲ許サルモノナリ必ラズ判決前ニシテ口頭辨論ヲ終結ノ前ナラサルヘカラス、而シテ判決ニ接着スル口頭辨論トハ結局最終ノ口頭辨論、日ヲ云フ、例ヘハ今日ニテ辯論終ルトキハ今日ヲ指シ、若シ三日引續キタルトキハ第三日目ノ日ヲ云フ

第四項 已ニ移送ノ申立ニ因リテ移送ノ判決ヲ下シタルトキハ他ノ理由ヲ以テ控訴又ハ上告セハ兎モ角モナレトモ其儘ニシテ判決確定スルトキハ其訴訟ハ移送ヲ受ケタル裁判所ニ繫屬

シタルモノト看做サルヘシ之レ移送ノ判決ヲ受ケタルモノ、利益ニシテ時効ノ中断ノ效ハ茲ニ於テ顯ハルルモノト云フヘシ

### 第二節 裁判所ノ土地ノ管轄(裁判籍)

本節ハ裁判所ノ土地ノ管轄ヲ示ス

前節已ニ示シタル裁判管轄中大別シタル其一ノ管轄ナリ、而シテ裁判所ノ土地ノ管轄トハ裁判所ヨリ言ヒタル言葉ニシテ裁判籍トハ人民ヨリ云ヒシ言葉ナリ故ニ一ハ裁判權アリトノ意味ヲ包ミ一ハ裁判ヲ受クル義務アルコトヲ意味シタルモノトス

土地ノ管轄ニモ二種アリテ一ハ普通裁判籍ト云ヒ一ハ專屬裁判籍ト云フ、第二十二條ノ如キハ專屬管轄ニ屬ス他ハ普通裁判籍ヲ示セリ

第十條 人ノ普通裁判籍ハ其住所ニ依リテ定マル

普通裁判籍アル地ノ裁判所ハ其人ニ對スル總テノ訴ニ付キ管轄ヲ有ス但訴ニ付キ專屬裁判籍ヲ定メサル場合ニ限ル

本條ハ普通裁判籍ヲ定ムル標準ヲ示ス

第一項 人ノ普通裁判籍ハ其人ノ住所ニ依リテ定マルモノトシタリ、抑モ住所トハ民法第二十一條ニ原則ヲ定メ生活ノ本據ヲ以テ住所トシタリ、而シテ其住所ノ知レサル場合ニ在テハ居所ヲ以テ住所ト看做ス、殊ニ日本ニ住所ナキモノ、如キハ尤トモ然リトス、裁判籍ハ此住所

○第一編總則○第一章裁判所○第二節裁判所ノ土地ノ管轄(裁判籍)



ヲ以テ本ト爲スカ故ニ其本籍又ハ原籍ヲ問ハス寄留地ヲ論セス苟モ生活ノ中心タル以上ハ之ヲ以テ裁判籍ナリトシテ訴ヲ爲スヘク又訴ヲ受クルモノトス

第二項 已ニ普通裁判籍ヲ定ムル以上ハ其裁判籍アル地ノ裁判所ハ其人ニ對スル總テノ訴ニ付キ管轄權ヲ有スハク、從テ如何ナル事件ト雖モ之ヲ却下スルコトヲ得サルモノトス然レトモ專屬トシテ裁判所ヲ定メタルトキハ之ヲ侵スコトヲ許サ、ルハ至當トス、而シテ其裁判籍ハ第二十二條ニ於テ之ヲ定メタリ

第十一條 軍人、軍屬ハ裁判籍ニ付テハ兵營地若クハ軍艦定繫所ヲ以テ住所トス但此規定ハ豫備、後備ノ軍籍ニ在ル者及ヒ兵役義務履行ノ爲メノミニ服役スル軍人、軍屬ニ之ヲ適用セス

本條以下ハ特別裁判籍ヲ定ム

特別裁判籍ハ普通裁判籍ニ對スル名稱ナリ、而シテ軍人軍屬ニ付テハ特ニ兵營地若クハ軍艦定繫所ヲ以テ住所トセリ、蓋シ軍人軍屬ハ常ニ右ノ如ク兵營又ハ軍艦定繫所ヲ以テ常住トスルカ故ニシテ一ノ便法ヲ取ル

軍人軍屬トハ徵兵ヲ指ス(二六、五、一八決)故ヲ以テ豫備、後備ノ軍籍ニアルモノ及ヒ各役義務履行ノ爲メノミニ服役スル軍人軍屬ハ之ヲ適用セサルモノトスルハ是亦身ハ軍人軍屬ナルモ他ノ普通人ト同シク兵營外又ハ軍艦外ニ住スルヲ以テナリ

第十二條 外國ニ在ル本邦ノ公使及ヒ公使館ノ官吏並ニ其家族、從者  
裁判籍上 住所ハ本邦ニ於テ本人ノ最後ニ有セシ住所ナリトス此住所ナキモノニ付テハ司法大臣ノ命令ヲ以テ豫メ定ムル東京内ノ區ヲ以テ其住所ナリトス

本條ハ在外國ノ日本公使ニ對スル住所ヲ示ス

在外邦ノ日本公使及ヒ公使館ノ官吏並ニ公使及ヒ官吏ノ家族從者ハ何レモ日本國ニアラスニテ公務上外國ニ駐在スルモノナレハ私上ノ爲メニ外國ニ於テ訴訟ヲ受クルコトアリトセンニ如何爲スヘキヤハ大ニ困難スル所ナリ今ヤ便宜ヲ以テ本邦ノ最後ノ住所ト爲シタルモノヲ以テ裁判籍ト爲ス、故ニ假令ハ東京ニ住シテ海外ニ派遣シタルトキハ東京ヲ以テ裁判籍ト爲スカ如シ、尤トモ其住所ナキトキ假令ハ日本ヨリ渡ラスシテ在外國ニ於テ生レタルモノ、如キハ之レ止テ得サルコトナレハ司法大臣ノ定メタル區ヲ以テ住所トス、即チ東京市京橋區ヲ以テ定メラレタリシカ、今日ニ於テハ東京ト雖モ一ノ東京區裁判所アルノミナレハ東京市内ニ於ケル管轄爭アルコトナケレハ別ニ司法大臣ニ於テ其區ヲ定ムルコトヲ要セス單ニ東京ナリト指定セハ可ナリ

第十三條 內國ニ住所ヲ有セサル者ノ普通裁判籍ハ本人ノ現在地ニ依リテ定マル若シ其現在地ノ知レサルカ又ハ外國ニ在ルトキハ其最後

ニ有セシ内國ノ住所ニ依リテ定マル

然レトモ外國ニ住所ヲ有スル者ニ對シテハ内國ニ於テ生シタル權利關係ニ限リ前項ノ裁所籍ニ於テ訴ヲ起ヌコトヲ得

本條ハ内國ニ住所ヲ有セサルモノノ裁判籍ヲ定ム

第一項 内國ニ住所ヲ有セサルモノノ彼ノ流寓、漂流、行商、藝人、又ハ外國ヨリ一時日本ニ來遊シタル者ノ如キハ住所ナキモノナルヲ以テ本人ノ現在地ヲ以テ裁判籍トシ却テ止宿ト宿泊トテ以テ内國ノ住所ト定ム、例ヘハ行商人ノ如ク今日ハ東、明日ハ西ト云フカ如ク又ハ外來人ノ如キハ直チニ歸國シタルノ類ナリ

監獄署ニアルモノニシテ他ニ住所ヲ有セサルモノハ其監獄署所在地ヲ以テ其囚人ノ裁判籍トシタリ (二五、二、五司法省回答)

第二項 第一項中外國ニ住所ヲ有スル者ニ對シテ内國ニ於テ訴訟ヲ起サントスルトキ例ヘハ或ル外國人カ長崎ニ來遊シ引續テ東京橫濱ニ遊ヒ種々取引ノ上ニテ橫濱ヨリ歸國シタルモノトセンカ、此外國人ニ對スル取引上ノ爭アルトキハ第一項ニ依リテ最後ニ有セシ内國ノ住所ニ依リテ定マルヘシ故ニ橫濱ヲ以テ裁判籍ト定ムヘキモノトス、若シモ此ノ取引ナキトキハ假令一時來遊セシト雖モ内國ヲ以テ裁判籍ト爲スコトヲ許サ、ルヘシ内國ニ於テ生シタル權利關係ニ限リトアル所以ナリ

利關係ニ限リトアル所以ナリ

第十四條 國ノ普通裁判籍ハ訴訟ニ付キ國ヲ代表スル官廳ノ所在地ニ依リテ定マル但訴訟ニ付キ國ヲ代表スルニ付テノ規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

公又ハ私ノ法人及ヒ其資格ニ於テ訴ヘラルルコトヲ得ル會社其他ノ社團又ハ財團等ノ普通裁判籍ハ其所在地ニ依リテ定マル此所在地ハ別段ノ定ナキトキハ事務所所在ノ地トス若シ事務所ナキトキ又ハ數所ニ於テ事務ヲ取扱フトキハ其首長又ハ事務擔當者ノ住所ヲ以テ事務所ト看做ス

本條ハ國ノ裁判籍ヲ定ム

第一項 國ハ全体ニ渉ルモノナレハ裁判所ヲモ全國内ニアレハ其之カ裁判籍ヲ定ムルニ於テ大ニ困難ナルヲ以テ法律ニ於テハ國ハ一ノ法人ト看做シ其國ヲ代表スル官廳ノ所在地ヲ以テ裁判籍ヲ定ムヘシ、而シテ訴訟ニ付國ヲ代表スル官廳ハ果シテ何レナルヤハ勅令ニ依テ定ムル、其勅令ハ明治二十五年一月十一日ニシテ第六號トス左ノ如シ

第一條 各省北海道及府縣廳ハ其所管又ハ監督スル事務ニ係ル民事訴訟ニ付國ヲ代表ス

○第一編總則○第二章裁判所○第二節裁判所ノ土地ノ管轄(裁判籍)

第二條 各省大臣ハ省令ヲ以テ所屬特別地方機關中其司掌事務ニ係ル民事訴訟ニ付國ヲ代表スルモノヲ定ムルコトヲ得

第三條 前二條ノ場合ニ於テ國ヲ代表シ訴訟ヲナスモノハ各官廳ノ長官又ハ長官ノ指定ナル所屬官吏トス

故ニ遞信省令(明治二十五年一月廿三日第三號)陸軍省令(同年三月十六日第二號)內務省令(明治二十四年七月廿四日第九號同年十一月十七日第二十號)司法省令(同年九月十九日第十一號)等共重モナルモノトス

知事ノ指定シタル縣屬ニ勅令第六號ニテ當然國ヲ代表スルモノナレハ特ニ知事ノ代理委任狀ヲ要セス(二八、六、二〇決)

第二項 公又ハ私ノ法人即チ第一項ヲ除ク他ノ市町村タル法人又ハ會社又ハ壯團ノ如キ民法上商法上ノ私法人ハ勿論及ヒ其資格ニ於テ訴ヘラルコトヲ得ル會社其他ノ組合、協會等ノ壯團又ハ共有、破産ノ如キ財團等ニ對スル裁判籍ハ其所在地ニ依リテ定マルニアリトス、而シテ其所在地ハ別段定款又ハ規約等ノ定メナキトキハ事務所所在地トス、若シ事務所ナキトキ(一)敷所ノ事務所アルトキ(二)ノ如キハ其首長例ヘハ社長、頭取、又ハ市町村長ノ如キ又ハ事務擔當員ノ住所ヲ以テ事務所ト看做スヘシ便宜ノ法トス

第十五條 生徒、雇人、營業使用人、職工、習業者其他性質上一定ノ地ニ永ク寓在ス可キ者ニ對スル財産權上ノ請求ニ付テノ訴ハ其現在地

ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

兵役義務履行ノ爲メノミニ服役スル軍人、軍屬ニ對シテハ其兵營地若クハ軍艦定繫所ノ裁判所ニ前項ノ訴ヲ起スコトヲ得

本條ハ永ク寓在スヘキ者ニ對スル裁判籍ヲ定ム、

第一項 生徒、雇人、營業使用人、職工、習業者其他性質上一定ノ地ニ永ク寓在スヘキ者假令ハ鑛山働キ人ノ類等ハ其場所ニ永ク居ルコト恰モ住居ト同一ナリ、左レハ財産權上ノ請求ニ付テハ其現ニ住居スル所ヲ以テ裁判籍ト爲スニアリ蓋シ便宜ノ爲メトス

第二項 兵役義務履行ノ爲メノミニ服スル軍人、軍屬即チ徵兵令ニ依リテ服從スルモノノ如キハ其兵營地若クハ軍艦定繫所ノ裁判所ヲ以テ財産權上ノ訴ヲ爲スコトヲ得ヘキモノトス、蓋シ永ク寓在スルト同一ノ結果ナレハナリ

第十六條 製造、商業其他ノ營業ニ付キ直接ニ取引ヲ爲ス店舗ヲ有スル者ニ對シテハ其店舗所在地ノ裁判所ニ營業上ニ關スル訴ヲ起スコトヲ得

前項ノ裁判籍ハ住家及ヒ農業用建物アル地所ヲ利用スル所有者、用益者又ハ賃借人ニ對スル訴ニ付テモ亦之ヲ適用ス但此訴カ地所ノ利用ニ付テノ權利關係ヲ有スルトキニ限ル

本條ハ營業上又ハ耕作上ニ對スル特別管轄ヲ定ム

第一項 製造又ハ商業等其他ノ營業上ニ於テ自己ノ宅ト營業店舗トヲ別ニ有スルモノアリ、故ニ此場合ニ在テハ營業上ト然ラサルトハ區別アリト云フヘシ、即チ營業上ニ於ケル直接取引ニ於テハ店舗ニ在テ爲スカ如ク從テ營業上ニ關スル訴ハ其店舗ノアル地ヲ管轄スル裁判所ヲ以テ裁判籍ト爲ス、故ニ此ノ店舗(一)ト直接取引(二)ト營業上ニ關スル訴(三)ナルトノ三條件ヲ具備スル必要アリト知ルヘシ

第二項 住家及ヒ農業用建物アル地所ヲ利用スル所有者、用益者又ハ賃借人ニ對スル訴ニ付テモ其地所ノ利用ニ付テノ權利關係例ヘハ農業物買買、肥料買入等ノコトニ付テハ第一項ト同シク其生活ノ中心タラサルモ其利用ノ地所ノアル所ノ裁判所ノ管轄ナリトス、而シテ用益者トハ新民法上ニ於テハ之ヲ認メサルモ他人ノ地所ヲ使用シ收益スルモノヲ指ス賃借ト異ナルハ其地ヲ借ルコアラヌシテ其地所ヲ使用シ收益スル權利ヲ買受ケ所有スルモノニアリトス

第十七條 内國ニ住所ヲ有セサル債務者ニ對スル財産權上ノ請求ニ付

テノ訴ハ其財産又ハ訴ヲ爲シテ請求スル物ノ所在地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得債權ニ付テハ債務者(第二債務者)ノ住所ヲ以テ其財産ノ所在地トス又債權ニ付キ物カ擔保ノ責ヲ負フトキハ其物ノ所在地

ヲ以テ財産ノ所在地トス

本條ハ内國ニ有セサル債務者ニ對スル裁判籍ヲ示ス

本條ハ内國ニ有セサル債務者ニ對スル裁判籍ハ第十三條ニ依リテ本人ノ現在地ヲ以テ定マルモノナリ、之レ普通ノ場合トス然ルニ財産權上ノ請求ニ付テハ之ヲ特別問題トシ便宜上其財産ノ所在地ノ裁判所ヲ以テ特別裁判籍ト爲シ訴ヲ起スコトヲ得セシムルニアリ而シテ財産ノ所在地トハ左ノ二個ヲ認ム

第一 債權ニ付テハ債務者ノ住所ヲ以テ財産ノ所在地

第二 債權ニ付物カ擔保ノ責ヲ負フトキハ其物ノ所在地

ト爲スモノトス

第十八條 契約ノ成立若クハ不成立ノ確定又ハ其履行若クハ銷除、廢

罷、解除又ハ其不履行若クハ不十分ノ履行ニ關スル賠償ノ訴ハ其訴

訟ニ係ル義務ヲ履行ス可キ地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

本條ハ義務履行ノ地ニ付キ特別裁判籍ヲ示ス

契約ノ成立若クハ不成立ノ確定(一)契約ノ履行若クハ銷除、廢罷、解除(二)契約ノ不履行若クハ不十分ノ履行ニ關スル賠償(三)ノ訴ハ何レモ義務ヲ履行スヘキ地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得ヘキモノトス

元來義務ヲ履行スヘキ地トハ何レモ其契約上之ヲ定ムヘキモノナレトモ若シ之ヲ定メザルト

キハ債務者ニ在テハ必ラス其債權者ノ宅ニ持チ行カサルヘカラス其特定物ナルトキハ其引渡  
ス可キ物ノ所在地ヲ以テ引渡スヘキ場所トシ之レ皆履行スヘキ地所ナリトス

**第十九條 會社其他ノ社團ヨリ社員ニ對シ又ハ社員ヨリ社員ニ對シ其  
社員タル資格ニ基テ請求ノ訴ハ其會社其他ノ社團ノ普通裁判籍アル  
地ノ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得**

本條ハ會社其他ノ社團ニ於ケル特別管轄ヲ示ス  
會社其他ノ社團ヨリ社員ニ對シ(一)社員ヨリ社員ニ對シテ(二)其社員タルノ資格ニ於ケル  
請求ノ訴ニ付テハ其會社又ハ社團ノアル所ノ裁判所ヲ以テ裁判籍トス、之レ其取調上ニ付會  
社又ハ社團ニ關係スル所アレハ大ニ便宜アリトス

**第二十條 不正ノ損害ノ訴ハ責任者ニ對シ其行爲ノ有リタル地ノ裁判  
所ニ之ヲ起スコトヲ得**

本條ハ不正ノ損害ノ訴ニ於ケル特別裁判籍ヲ示ス  
不正ノ損害ニ付テハ其原因ノ民事タルト刑事タルトヲ問ハス苟モ不正ノ行爲ノ結果ニヨリ損  
害ノ生ジタルトキニ包含ス、加之債權者ヲ詐害スル目的ヲ以テ契約ヲ無効ト爲ス訴ノ如キ又  
ハ強暴ニ基キタル契約ヲ無効トスル訴ノ如キハ何レモ此種ニ包含スルコトヲ得ヘキモノトス  
此訴ニ付テハ行爲ノアリタル地ノ裁判所ヲ以テ特別裁判籍トス之レ證據ヲ取調ヘ其他ノ關係  
上便宜アルカ故ナリ

**第二十一條 辯護士又ハ執達吏ノ手数料及ヒ立替金ニ付キ其委任者ニ  
對スル訴ハ訴訟物ノ價額ノ多寡ニ拘ハラズ本訴訟ノ第一審裁判所ニ  
之ヲ起スコトヲ得**

本條ハ辯護士又ハ執達吏ニ對スル特別裁判籍ヲ定ム  
辯護士ニ民事訴訟ノ委任ヲ爲シ刑事訴訟ノ辯護ヲ頼ミタルトキ又ハ執達吏ニ強制執行ヲ囑託  
スルトキハ何レモ相當ノ手数料ヲ支拂ハサルヘカヲサレハ勿論ニシテ又時ニ印紙料其他郵便  
電報料ノ立換テ頼ムコトアルヘシ、而シテ其手数料及ヒ立替金ニ付キテハ大抵事件ノ終リタ  
ルトキニ之ヲ拂フヘキハ通例ナリシカ或ハ之ヲ支拂ハサルカ爲メニ止ムコトヲ得ス訴ヲ起サ  
サルヘカヲサレハ場合ヲ生スルコトアルヘシ、此時ニ於ケル裁判管轄ハ本訴訟ノ第一審裁判所  
ヲ以テ管轄トシ其金額ノ多少ヲ論ヒサルモノトス、又控訴事件ニ付テハ手数料及ヒ立替金ニ  
付テモ決シテ區別ナキモノトス、蓋シ本事件ニ付調査スル點ニ於テ大ニ便宜トスル所アルカ  
爲メナリ

**第二十二條 不動産ニ付テハ其所在地ノ裁判所ハ總テ不動産上ノ訴殊  
ニ本權竝ニ占有ノ訴及ヒ分割竝ニ經界ノ訴ヲ專ラニ管轄ス  
地役ニ付テハ訴ハ承役地所在地ノ裁判所專ラニ之ヲ管轄ス  
本條ハ專屬管轄ヲ規定ス**

第一項 不動産ニ付テハ其所在地ノ裁判所ヲ以テ專屬管轄トセリ蓋シ其不動産上ニ於ケル總テノ事柄ハ其所在地ヲ以テ調査上便宜ナルノミナラス他ニ動カサルモノナレハ確定シテ後ニ異動ノ憂ナキヲ以テナリ、而シテ不動産上ノ訴ハアルモ果シテ其範圍ハ如何ナル程度マテニ及ホスヘキヤト云フニ、本項ニ於テハ之カ註解的ニ明文ヲ加ヘ本條(一)占有(二)分割(三)經界(四)ノ訴ニ付テ專屬管轄スト云ヘリ、不動産ニ關スル訴訟ハ多數ナレトモ此ノ分類ヲ以テ主タルモノト爲シタルニ外ナラス、其本權トハ所有權ニ付テ云フモノニシテ民法第二百六條以下ニ規定セリ、占有ノ訴トハ同法第八十條以下ニ之ヲ規定シ分割ニ付テハ同第二百五十六條以下及ヒ第一千十條以下ニ之ヲ定メ經界ニ付テハ同第二百二十四條以下ニ規定スル所ノモノナリ云フ

裁判所構成法第十四條ニ依ルトキハ經界、占有ノミニ付テハ區裁判所ノ管轄ナリ矢張本條ニ於テモ區裁判所ノ管轄ナリヤト云フモノアラソ、然リ區裁判所ノ專屬管轄ナリトス、本項ハ區裁判所ト地方裁判所トヲ區別セス何レノ場合ニ在テモ專屬管轄ナルコトヲ示スニアリトス  
第二項 地役ニ付テハ承役地所在地ノ裁判所專ラ之ヲ管轄スヘシ、地役ノ如何ニ付テハ已ニ第五條第二號ニ於テ之ヲ説明シタリ、蓋シ承役地ハ訴訟ノ目的ナリ之レナクハ地役ニアラス故ニ承役地ヲ以テ判決地ト定メタル所以ナリ

第二十三條 不動産上ノ裁判籍ニ於テハ債權ノ擔保ヲ爲ス從タル物權  
ニ基ク不動産上ノ訴ニ附帶シテ同一被告 對スル債權ノ訴ヲ起ス

トヲ得

不動産上ノ裁判籍ニ於テハ不動産ノ所有者若クハ占有者ニ對スル人  
權ノ訴又ハ不動産ニ加ヘタル損害ノ訴ヲ起スコトヲ得

本條ハ不動産上ノ裁判籍ニ於ケル特例ヲ示セリ  
第一項 債權ノ擔保ヲ爲ス從タル物權ニ基ク不動産上ノ訴トハ例ヘハ質又ハ抵當ノ爲メニ不動産ヲ差入レタルニ其質又ハ抵當ニ差入レタル土地建物等ニ付キ爭テ生シタルトキノ訴ヲ云フ、此場合ニ於テハ之レ不動産上ノ訴ニ付キ前條ニ依リテ所在地ノ裁判所ヲ以テ專屬スルモノナリ、然ルニ其債主ヨリ負債主ニ對シテ債權ノ訴ヲ起サントセハ之レ普通ノ裁判籍ニ依ラサルヘカラサルモノナレトモ已ニ其質又ハ抵當物ニ付キ不動産ノ所在地ノ裁判所ニ訴ヘタルヲ以テ便宜上已ニ附帶シテ訴ヲ爲ストキハ双方手數ヲ省クカ爲メニ特ニ之ヲ許シタルモノトス、例ヘハ某土地ヲ質物トシテ金ヲ借リタルニ其ノ土地ヲ引渡サ、ルトキハ之カ引渡ヲ求ムルコトハ前條ニ依ルヘシ而シテ之ニ應セザルトキハ金圓ヲ返却スヘシトノ訴ハ被告人ノ住所ニ提出セザルヘカラサルモ便宜上質物ノ引渡ヲ求ムル訴ニ附帶シテ訴フコトヲ許スカ如シ  
第二項 第一項ノ便宜ヲ許ス以上ハ尙ホ所有者又ハ占有者ニ對スル人權ノ訴又ハ損害ノ訴ヲ起スニ於テモ亦此ノ便宜ヲ許スヘキモノトス  
伐採木材ヲ差留メ其運搬ニヨリテ更ニ受クヘキ損害ヲ防止セントスル訴モ亦不動産上ノ裁判籍ニ提起スルモノトスルコトハ大審院ノ判決例トスル所ナリ(二十八年六月十八日)

○第一編總論○第一章裁判所○第二節裁判所ノ土地ノ管轄(裁判籍)

第二十四條 相續權、遺贈其他死亡ニ因リテ效果ヲ生スル處分ニ基ク請求ノ訴ハ遺産者死亡ノ時普通裁判籍ヲ有セシ裁判所ニ之ヲ起スコトヲ得

相續裁判籍ニ於テハ遺産債權者ヨリ遺産者又ハ相續人ニ對スル請求ノ訴ヲ起スコトヲ得但遺産ノ全部又ハ一分カ其裁判所ノ管轄區内ニ存在スルトキニ限ル

本條ハ相續裁判籍ナルモノヲ示ス

第一項 相續權ノ訴トハ相續人ニ對シテ相續ヲ爭フ訴ノ如キ、相續ニ依リ遺産ヲ所有スルモノニ對シ其引渡ヲ求ムル訴ノ如キ等ヲ云ヒ、遺贈ノ訴トハ受遺者ヨリ相續人ニ對シテ遺産ヲ付テノ訴ヲ爲スカ如シ其他死亡ニ因リテ效果ヲ生スルモノ例ハ失踪者カ跡相續人ナルニ係ル訴ノ如キ總テ相續上ニ付キ財産又ハ其權利ノ爭ヲ訴フヘキトキハ遺産者死亡ノ時ニ普通裁判籍ヲ有セシ裁判所ニ訴ヲ爲スコトヲ得ヘシ、蓋シ其調査上便宜ヲ得ルコト之レ依ル、尤トモ本項ハ必ラス之ヲ強ユルニアラスシテ訴訟人ノ便宜ニ依ラシメタルニアリトス、而シテ本項ハ其物ニ對スルヲ主限ト爲セリ

第二項 遺産債權者タルモノカ其遺産者又ハ相續人ニ對シテ請求ヲ爲ス場合ト雖モ便宜上相續裁判籍ニ裁判ヲ求ムルコトヲ得セシメタルモ亦一ニ便宜ニ依ル然レトモ此便宜ハ一ニ條件ヲ定メ餘リ廣カラサラシメタリ、即チ遺産ノ全部又ハ一部カ其裁判所ノ管轄區内ニ存在スル

トキニ限ラレタリ之レ其物ヲキトキハ調査スル點ニ於テ敢テ普通裁判籍ト異ナル點ナケレハナリ、而シテ第二項ハ人ニ對スルコトヲ主限ト爲シタルモノトス

第二十五條 第二十二條ノ規定ヲ除外原告ハ數箇ノ管轄裁判所ノ中ニ就キ選擇ヲ爲スコトヲ得

本條ハ選擇管轄ヲ示ス

裁判所土地ノ管轄即チ裁判籍ハ便宜ト訴訟事件トニ依リテ夫々規定シタルモノニシテ必ラスシモ本節ノ如ク爲サ、ルヘカラサルモノニハアラス、尤トモ第二十二條ハ專屬管轄ナルヲ以テ自由ニ動カスコトハ許サ、ルモ其他ノ場合ハ甲乙何レモ選フモ訴訟本人ノ自由ニ任シタリ故ニ第十五條ノ如キ自由法アルモ第十條ノ原則ニ依ルヘキコトヲ許スヘク又第二十三條ノ場合ト雖モ亦然リトス

### 第三節 管轄裁判所ノ指定

本節ハ管轄裁判所ニ付キ指定ヲ求ムル手續ヲ認定ス

元來裁判所ニ請求ヲ爲スコト付テハ夫々前節ノ如ク管轄ヲ定メ又事物ニ付テハ裁判所構成法ニ之ヲ定ムルヲ以テ決シテ彼此迷フカ如キナシト雖モ時ニ之カ裁判管轄ニ迷フコトナキニアラス、茲テ以テ裁判所構成法第十條ニ於テ四個ノ場合ヲ定メ此場合ニ於テハ直近上級裁判所ニ指定セラレノコトヲ求ムルコトヲ得セシメタリ、然シナカラ尙ホ不動産其モノニ付キ裁判所ノ不分明ナルトキシモアラス之レ特ニ本節ヲ設ケタリ

○第一編第四〇第一章裁判所第三節管轄裁判所ノ指定

第二十六條

管轄裁判所ノ指定ハ裁判所構成法ニ定メタル場合ノ外尙ホ不動産ノ裁判籍ニ訴ヲ起ス可キ場合ニ於テ不動産カ數箇ノ裁判所ノ管轄區内ニ散在スルトキモ亦之ヲ爲ス

本條ハ管轄裁判所ノ指定ヲ求ムヘキ場合ヲ示セリ  
不動産カ數箇ノ裁判所ノ管轄區内ニ散在スルトキハ第二十二條ノ規定ノ如ク何レノ裁判所モ專屬ノ管轄ヲ有スルヲ以テ之ヲ其一ノ裁判所ニ併合スルコトハ法律上許サ、ルモノナリ、而ルトキハ訴訟人ハ何レモ一ノ訴トシテ數箇ノ訴ヲ數箇ノ裁判所ニ爲サ、ルヘカラスシテ大ニ不便トスル所ナレハ之ヲ便宜上其内ノ一箇ノ裁判所ニ於テ總テ管轄スルコトヲ指定セラレト訴フルモノトス

第二十七條

管轄裁判所ノ指定ニ付キ申請ヲ爲ス場合及ヒ其決定ヲ爲ス裁判所ハ裁判所構成法第十條ノ規定ニ從フ

本條ハ指定申請ノ裁判所ヲ示ス  
指定申請ハ關係ノ裁判所ヲ併セテ管轄スル直近上級裁判所ニ爲スヘシ故ニ堺區裁判所岸和田區裁判所大阪區裁判所等ニ散在スルトキハ其直近上級裁判所ナル大阪地方裁判所ニ指定ヲ申請スヘク奈良區裁判所ト大阪區裁判所トニ散在スルトキハ其直近上級裁判所ナル大阪控訴院ニ指定ヲ申請スルカ如シ

第二十八條

管轄裁判所ノ指定ニ付テノ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ其

申請ニ付キ管轄權ヲ有スル裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得

右裁判所ハ口頭辯論ヲ經スシテ其申請ヲ決定ス

管轄裁判所ヲ定メタル決定ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

本條ハ申請ノ手續ヲ示ス

管轄裁判所ノ指定ニ付テハ其申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テスヘキモノニシテ區裁判所ハ前條ニ說明シタルカ如ク直近上級裁判所ナリトス

右直近上級裁判所ハ之カ審判ヲ爲スニ付テハ口頭辯論ヲ爲サス其申請ノ書面又ハ口頭調書ニ依リテ決定ヲ爲スヘキモノトス、蓋シ事實ノ爭ヲクシテ只形式的裁判所ヲ定ムルノミナレハナリ、而シテ訴訟法上ニ在テハ口頭辯論ヲ經スシテ爲ス裁判ハ之ヲ決定ト稱スルヲ通例ナリトス

管轄裁判所ヲ指定スルハ一ニ形式的ニシテ只其裁判所ヲ定ムルニ過キスシテ訴訟關係人ノ便宜如何ニヨリ決シテ權利ノ伸縮利害得失ニハ影響ヲ及ホスコトナキモノナレハ決定ニ對シテ決シテ不服ヲ申立ツルコトヲ許サ、ルモノトス、不服トハ控訴上告ハ勿論抗告ヲモ許サ、ル精神ナリトス

第四節 裁判所ノ管轄ニ付テノ合意

本節ハ裁判所ノ管轄ニ付テノ合意ヲ規定ス

己ニ訴訟法上裁判所ノ管轄ヲ定メ裁判所構成法上裁判權限ヲ定メタルニモ拘ハラズ之

○第一編總則○第一章裁判所○第四節裁判所ノ管轄ニ付テノ合意



カ變更ヲ許スカ如キハ不當ナリトノ説ヲ爲スモノアルヘシト雖モ元ト訴訟法ハ已ニ卷首ニ於テ一言セシカ如ク權利ノ關係ヲ定ムル私法上ノコトニシテ只裁判所タル機關ニ依リテ公法ニ屬セシメタルモノナレハ當事者ニ於テ合意シテ裁判管轄ヲ變更スルモ決シテ裁判權ヲ蹂躪スルノ恐レナシ、故ニ此節ヲ設ケタルニアリ、而シテカヲ或ル條件ヲ以テ之ヲ變更スルコトヲ許サ、ルハ第三十一條ノ如シ

**第二十九條** 第一審裁判所ハ當然管轄權ヲ有セサルモ當事者ノ合意ニ因リ管轄權ヲ有ス但書面ヲ以テ合意ヲ爲シ且其合意カ一定ノ權利關係及ヒ其權利關係ヨリ生スル訴訟ニ係ルトキニ限ル

本條ハ合意上管轄ヲ移スコトヲ許ス條件ヲ示セリ

裁判籍ニ付テハ事物上ハ裁判所構成法ニ依リ夫々定マリ土地ニ付テハ本法上之ヲ規定シタリシカ尙ホ左ノ條件ヲ具備スルトキハ管轄權ヲ變更セシムルコトヲ得ヘシ

第一 第一審裁判ナルコト

第二 當事者ノ合意ヲ爲シタルコト

第三 一定ノ權利關係及ヒ其權利關係ヨリ生スル訴訟ナルコト

是ナリ、第一ノ條件ハ第一審裁判ハ互ニ事實ノ初メニシテ何レノ裁判所カ之ヲ爲スモ裁判權ニ影響ヲ及ホス例ヘハ第一審ノ區裁判所ノ事務ヲ地方裁判所カ爲シ又ハ地方裁判所ノ事件ヲ區裁判所カ爲スカ如シ又ハ甲乙區裁判所ヲ變シ甲乙地方裁判所ヲ換ニルカ如シ、然レトモ區

裁判所又ハ地方裁判所ノ事件ヲ控訴院カ爲シ控訴院ノ事件ヲ地方裁判所又ハ區裁判所カ爲スカ如キハ之レヲ許サヌ何トナレハ第二審ハ第一審ヲ覆審シ時ニ裁判ヲ改正スルコトアレハ上級裁判所ノ裁判ヲ下級裁判所カ改正スルカ如キハ理論ニ悖ルモノト云フヘシ、故ニ必ラス第一審ノ裁判事件ナラサルヘカラス、第二ノ條件ハ双方合意ヲ必要トスルハ法律上已ニ一定シタルモノヲ之カ變更スルモノナレハ一ニ二者便宜ニ出ツルニアリ故ニ双方ニ於テ之カ得心スルヲ必要ナリトス、其合意モ書面ヲ以テ爲スヘク又訴訟前ナルモノトス、尤トモ次條ニ一ノ例外ヲ見ル、第三ノ條件ハ特ニ定メタル權利關係ナラサルヘカラス、蓋シ一定ノ權利關係ニシテ之レヨリ生スル訴訟ニ係ルモノト制限セルハ後日果シテ如何ナル爭訟ヲ爲スヤ知ルヘカヲサルモノナルニ豫メ之ヲ定ムルカ如キハ互ヒニ意思ヲ羈束スルモノト云フヘシ

**第三十條** 被告カ管轄違ノ申立ヲ爲サスシテ本案ノ口頭辯論ヲ爲スト

キハ亦前條ト同一ノ效力ヲ生ス

本條ハ暗黙ノ合意アルコトヲ示ス  
本條ハ前條ノ如ク明ラカニ合意シタルニアラスシテ原告カ本法又ハ構成法ノ規定ニ反シタル裁判所ニ出頭シタル場合ヲ示ス、此場合ニ於テ被告ハ管轄違ノ抗辯ヲ以テ訴訟ニ對スル管轄ヲ拒ムヘシ、然ルニ之カ管轄違ノ抗辯ヲ爲サスシテ本案ノ口頭辯論ヲ爲ス以上ハ暗ニ裁判所ノ變更ヲ認メタルモノト看做スモ決シテ不可ナシトス  
然ルニ茲ニ被告カ欠席シタルトキハ如何即チ欠席シタルハ管轄違ノ抗辯ヲモ爲サスシテ管轄

○第一編總則○第一章裁判所○第四節裁判所ノ管轄ニ付テノ合意

ノ違ヒアルコトヲ認メタルモノト看做スカ否ヤ  
 合意ノ效力ハ被告カ管轄違ノ抗辨ヲ爲サスシテ本條ノ辯論ヲ爲シタルトキ始メテ生スルモノ  
 ニシテ被告カ口頭辯論ノ期日ニ出頭セサルトキハ未ダ本條ノ辯論ヲ爲サルモノナルヲ以テ  
 管轄ニ付キ合意シタルモノト看做スコトヲ得スト法曹會ハ決議シ尙ホ合意ノ場合ニシテ第一  
 口頭辯論期日ニ被告欠席シ裁判所其事件ヲ管轄スル原由ナシトセハ對席判決ヲ以テ却下シ之  
 ナ管轄スル原由アリトセハ申立ニ因リ欠席判決ヲナス但原由タル事實ヲ被告ニ通知セサルト  
 キハ民事訴訟法第二百五十二條ノ第一ノ二號ニ依ルヘキモノト決議セリ(三十年六月十二日  
 )右ノ如クナルヲ以テ若シ被告ニ於テ欠席ヲナシタルトキニ管轄違ニ付合意ナキコトカ明ラ  
 カナラサルトキハ前決議ノ如ク未ダ直チニ欠席判決ヲ下スヘカラス即チ管轄違ニ付キ一言ノ  
 抗辨ナキノミナラス本案ノ口頭辯論ヲ爲サルモノナレハナリ

**第三十一條** 左ノ場合ニ於テハ第二十九條及ヒ第三十條ノ規定ヲ適用  
 セス

- 第一 財産權上ノ請求ニ非サル訴訟ニ係ルトキ
- 第二 專屬管轄ニ屬スル訴ナルトキ

本條ハ合意ヲ許サ、ル場合ヲ列記ス  
 左ノ場合ニ於テハ合意ヲ爲スコトヲ許サ、ルノミナラス例令被告人カ本案ノ口頭辯論ヲナシ  
 タルトキト雖モ裁判所ハ職權ヲ以テ管轄違ヲ言渡スニアリトス

**第一** 財産權上ノ請求ニ非サル訴訟即チ人事ニ關スル訴訟ノ如シ  
**第二** 專屬管轄ニ屬スル訴ナルトキ即チ第二十二條ノ如キ第五百六十三條ノ如シ  
 茲ニ注意ヲ要スルハ此專屬管轄ニ付テハ土地ト事物トノ區別アリテ土地ナレハ事物ニ付キ合  
 意ヲ許スヘシ故ニ全ク合意ヲ許サ、ルハ土地ト事物トノ專屬ナルトキニ於テ然ルモノトス

**第五節 裁判所職員ノ除斥及ヒ忌避**

本節ハ裁判所職員即チ判事、裁判所書記ニ付テ訴訟ヨリ脱退セシムル場合ヲ示セリ  
 抑モ裁判所職員トハ裁判所構成法ニ依ルトキハ判事、檢事、書記、執達吏及ヒ廷丁ナ  
 リト雖モ執達吏廷丁ノ如キハ裁判ニ干係スルモノニアラサレハ本法ニ入ルヘキモノニ  
 アラス、又檢事ハ民事訴訟法立會スヘキモノナレトモ亦裁判ヲ爲スヘキ人ニ對スル殊  
 ニ立會スルモ或ル事件ニ限レルモノナレハ本節ノ例外トス本節ハ直接ニ裁判ニ關係ナ  
 爲ス人ヲ除斥シ忌避スル場合ヲ示スニアリトス

**第三十二條** 判事ハ左ノ場合ニ於テ法律ニ依リ其職務ノ執行ヨリ除斥  
 セラル可シ

- 第一 判事又ハ其婦カ原告若クハ被告タルトキ又ハ訴訟ニ係ル請  
 求ニ付キ當事者ノ一方若クハ雙方ト共同權利者、共同義務者若  
 シハ償還義務者タル關係ヲ有スルトキ

○第一編總則○第一章裁判所○第五節裁判所職員ノ除斥及ヒ忌避 四十一

第三 判事又ハ其婦カ當事者ノ一方若クハ雙方又ハ其配偶者ト親族ナルトキ但姻族ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖モ亦同シ

第三 判事カ同一ノ事件ニ付キ證人若クハ鑑定人ト爲リテ訊問ヲ受クルトキ又ハ訴訟代理人タル任ヲ受クルトキ若クハ受ケタルトキ又ハ法律上代理人ト爲ル權利ヲ有スルトキ若クハ之ヲ有シタルトキ

第四 判事カ不服ノ申立アル裁判ヲ前審又ハ仲裁ニ於テ爲スニ當リ判事又ハ仲裁人トシテ干與シタルトキ但此場合於テ判事ハ受命判事又ハ受託判事トシテハ職務ノ執行ヨリ除斥セラル、ト無シ

本條ハ除斥スル場合ヲ列記シタリ

法律上其職務ノ執行ヨリ除斥セラルトハ判事ハ其事件ニ付テハ全ク不能力ナルコトヲ示スニアリ其判事ハ其事件ニ付テハ裁判スル權力ナキモノナルコトヲ云フナリ

第一 判事又ハ其婦カ原告又ハ被告ナルトキハ自ら訴訟ヲ起シ自ら裁判ヲ爲スニシテ其偏頗ノ裁判ヲ下スハ情ニ於テ制スルコト能ハサルヘシ、假令公平ナル裁判ナリトスルモ一方ニ

於テ感情ヲ害シ延ヒテ他ノ訴訟事件ノ全体ニ影響ヲ及ホシ信用ヲ害スルニ至ルヘナリ仍ホ共同權利者ノ如キ又ハ共同義務者ノ如キ償還義務者ノ如キ何レモ權利義務ニ付キ利害ノ關係ヲ及ホスヲ以テナリ

第二 判事又ハ其婦カ當事者ト親族ナルトキモ第一ト同シク情ニ於テ敢テ異ナルコトナシ例令解除セラルルモ親族關係ニ於テハ之ヲ斷タサル場合アレハナリ

第三 判事カ同一事件ニ關係シタルトキハ所謂先入主トナル嫌アリ偏頗ノ處分ヲ爲スノ恐レアリ假令公平ナリトスルモ裁判ノ信用ヲ害スルヲ以テナリ

第四 判事カ裁判上干與ヲナシ又ハ仲裁ト爲リタルトキノ如キモ亦先入主トナル恐レアルヘシ殊ニ自ら裁判シタルコトハ正當トスルハ當然ニシテ之ヲ變更スルカ如キハ到底爲シ得ラレサルモノト云フヘシ、而シテ但書ニ於テ受命判事又ハ受託判事ノ如キハ一ハ其一部分ノミニシテ全部ノ裁判ニ干與セサルヲ以テ全盤ニ涉ルヘキ先入力ナキモノト云フヘシ之レ例外ト爲シタルモノトス

第三十三條 判事カ法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラルルトキ及ヒ偏頗ノ恐アルトキハ總テノ場合ニ於テ各當事者ヨリ之ヲ忌避スルコトヲ得

偏頗ノ忌避ハ判事ノ下公平ナル裁判ヲ爲スコトヲ疑フニ足ル可キ事情アルトキ之ヲ爲スコトヲ得

○第一編總則○第一章裁判所○第五節裁判所職員ノ除斥及ヒ忌避

本條ハ忌避ノ場合ヲ示ス

前條ハ法律上ヨリ除斥セラルルモノニシテ判事トシテ不能力ヲ示シタリシカ本條ハ當事者ヨリ排斥スルモノナリ之レヲ忌避ト云フ

第一項 各當事者ヨリ判事ヲ忌避スル場合ハ法律上排斥セシトキ(一)偏頗ノ恐レアルトキ(二)ノ二個トス而シテ第一ノ場合ハ法律ハ已ニ列記法ヲ採用シ前條コアルヲ以テ各當事者ハ其一ニ當ルコトヲ發見スルニ於テハ之ヲ忌避スヘク第二ノ場合ハ其場合ハ甚々廣ク凡ソ判事ニシテ偏頗ノ處分ヲ爲スヘシト思料セルトキハ之ヲ忌避スルコトアリトス

第二項 第一項ノ第二ノ場合ニ於テハ如何ナル時期ニ於テ爲スヘキヤヲ示スモノニシテ即チ判事カ不公平ナル裁判ヲナスコトヲ疑フニ足ルヘキ事情アルトキニ之ヲ爲スモノトス裁判官ノ命令指揮ニ過失アリトシ之ニ對シテ異議ヲ申立テ其判事自ラ之ヲ判斷スルトキハ勢ヒ其行爲ノ過失トハ認メサルヘク其結果ハ民事訴訟上ノ所謂偏頗ノ裁判ニ歸着スルノ恐ナシ故ニ忌避スルコトヲ得ス(二十七年一月十七日大審院判決)

第三十四條 判事カ法律ニ依リ職務ノ執行ヨリ除斥セラルル場合ニ於ケル判事ノ忌避ハ其訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス之ヲ爲スコトヲ得

偏頗ノ恐アル場合ニ於テハ原告若クハ被告其覺知シタル忌避ノ原因

ヲ主張セスシテ判事ノ面前ニ於テ申立ヲ爲シ又ハ相手方ノ申立ニ對シ陳述ヲ爲シタル後ハ其判事ヲ忌避スルコトヲ得ス

本條ハ忌避スヘキ程度ヲ示ス

第一項 判事ヲ忌避スヘキ場合ノ法律上ノ排斥ニ係ル分ニ於ケルトキハ其訴訟如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス之ヲ爲スコトヲ得セシメタリ、蓋シ元來カ不能力ナル場合ナルヲ以テ訴訟ノ程度ニ於テ能力トナルヘキ理由ナケレハナリ

第二項 次ノ偏頗ノ恐レアルヘキ場合ニ於テハ其偏頗ナキトキ、思料スルトキニ在テハ之ヲ忌避スルノ要ナシ、若シモ之レヲシテ時期ヲ論セス忌避シ得ヘキモノトセンカ當事者ハ其程度ニ依リテ自由ニ之ヲ申立テ以テ訴訟ヲ遲延セシムルノ弊ヲ生スヘシ故ニ被告コシテ忌避ノ原因ヲ主張セスシテ判事ノ面前ニ於テ事實ヲ申立テ又ハ相手方ノ申立ニ對シテ陳述シタルトキハ已ニ偏頗ノ處分ナキモノト認メタルコト明ラカナルヲ以テ其以後ニ於テハ判事ヲ忌避スルコトヲ得サルモノトス

第三十五條 忌避ノ申請ハ判事所屬ノ裁判所ニ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

忌避ノ原因ハ之ヲ説明スルコトヲ要ス忌避セラレタル判事ノ職務上ノ陳述ハ其説明ノ用ニ充ツルコトヲ得

原告若クハ被告カ判事ノ面前ニ於テ申立ヲ爲シ又ハ相手方ノ申立ニ對シ陳述ヲ爲シタル後其判事ニ對シ偏頗ノ忌避ヲ爲ストキハ忌避ノ原因其後ニ生シ又ハ之ヲ其後ニ覺知シタルコトヲ疏明ス可シ

本條ハ忌避ノ申請ノ手續ヲ定メタリ

第一項 忌避ノ申請ハ判事所屬ノ裁判所ニ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得ヘシ、之レ第三十六條ノ如ク疏明ヲ爲サシムルカ爲メナリ

第二項 忌避ノ原因ハ之ヲ疏明スヘシ、而シテ此ノ疏明トハ如何ナル意味ヲ有スルヤト云フニ裁判官ヲシテ其主張ヲ眞實ナリト認メシムヘキ證據方法ヲ申述フルヲ以テ足ルヘキモノニシテ其即時ニ證據調ヲ爲スコトヲ得サルモノハ疏明方法トシテハ用ヰルコトヲ許サ、ルモノナク云フ(第二百二十條)故ニ別ニ證據方法ヲ定メス只裁判官ヲシテ眞實ナリト認メシムヘキ程度ニ於テ十分ナリトス尤トモ當事者カ疏明スヘキ材料ハ必ラス他ノモノヲ要セス第三十七條ノ判事ノ意見ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得セシメタリ

第三項 已ニ偏頗ノ恐アル場合ニ於テ忌避スルコトヲ許サ、ル場合ハ第三十四條第二項ニ於テ之ヲ定メタリシカ、絶對的之ヲ許サ、ルニハアラス已ニ一旦辨論ヲ爲スモ其後ニ至リテ判事ニ對シ偏頗ノ忌避スルコトヲ得ヘキモ必ラスヤ陳述後ニ偏頗ノ處分アリシコトヲ疏明スルカ又ハ其後ニ覺知シタルコトヲ疏明セサルヘカラス

第三十六條 忌避セラレタル判事合議裁判所ニ屬スルトキハ其裁判所忌避ノ申請ヲ裁判ス但忌避セラレタル判事ハ其裁判ニ參與スルコト

ヲ得ス

若シ其裁判所右判事ノ退去ニ因リ決定ヲ爲スコト能ハサルトキハ直近上級ノ裁判所其申請ヲ裁判ス

區裁判所判事忌避セラレタルトキハ上級ノ地方裁判所其申請ヲ裁判ス若シ區裁判所カ忌避ノ申請ヲ正當ナリト爲ストキハ裁判ヲ要セス

本條ハ申請ヲ裁判スル場合ヲ示ス

第一項 忌避セラレタル判事カ合議裁判所ノ判事ナルトキハ其裁判所ニ於テ之ヲ裁判スルモノトス、尤トモ其裁判所ニ於テ裁判スルモノ、忌避セラレタル判事ハ其裁判ニ參與スルコトヲ得サルハ至當トス之レ自畫自賛ニシテ到底正當ナル裁判ヲ爲スコトヲ得サルモノナリ

第二項 判事ノ人員少ナルカ又ハ差支ヲ生スル判事アリテ忌避セラレタル判事ヲ加ヘサルトキハ裁判組織ヲ構成セサルトキハ直近上級裁判所ニ於テ裁判ヲナスモノトス之レ止ヲ得サルニ出ツルモノト云フヘシ

第三項 區裁判所判事カ忌避セラレタルトキハ上級裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス之レ區裁判所ハ

他ニ判事ナキ場所アルノミナラス例令他ニ判事アルモ同等ノ場所ニシテ同一ノ資格アリテ單獨ナルカ故ニ之ヲ爲サシメス、尤トモ區裁判所判事ニ於テ忌避ヲ正當ナリトスルトキハ別ニ裁判ヲ要セサルヘシ、裁判ハ一方ニ於テ果シテ正當ナリヤ否ヤヲ判斷スルモノナルニ已ニ其相手方トスル一人カ之ヲ認ムルトキハ異論ナキモノト云ハサルヘカラス  
或ハ合議裁判所ニ於テハ此第三項ノ末段ノ規定ナシト尤トモ合議裁判所ノ判事ハ一人ヲシテ裁判所ヲ組立テス三人乃至七人ヲ以テ組立ツルモノナレハ内一人ノ判事カ忌避セラルルトキノ如キハ部全体ニ影響スルヲ以テ必ラスヤ裁判ヲ爲サルヘカラス

**第三十七條 忌避ノ申請ニ付テノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得**

忌避セラレタル判事ハ先ツ申請ノ理由ニ付キ職務上意見ヲ述フ可シ

本條ハ裁判ヲ爲ス方法ヲ示ス

忌避ノ申請ニ對スル裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得ヘキモノトス、尤トモ之ノ聽許法ナルヲ以テ或ル場合ニ於テハ口頭辯論ヲ爲スモ可ナリトス

忌避セラレタル判事ハ裁判前ニ先ツ申請ノ理由ニ付テハ職務上意見ヲ述ヘサルヘカラス之ノ果シテ忌避ノ申請カ正當ナリヤ否ヤニ付キ片言以テ之ヲ定メサルヲ主意トスルカ故ナリ意見ヲ述フルハ必ラス書面ヲ以テスルニ限ラス口頭辯論ヲ開キシトキハ口頭ヲ以テ述ヘシムルモ

可ナリ又意見ハ裁判ヲ爲ス前必ラス述ヘサシムルヘカラス (二十七年三月十五日決議)

**第三十八條 忌避ノ申請ヲ正當ナリト宣言スル決定ニ對シテハ上訴ヲ**

爲スコトヲ得ス其申請ヲ不當ナリト宣言スル決定ニ對シテハ即時抗

告ヲ爲スコトヲ得

本條ハ忌避ノ裁判ニ對スル上訴ヲ爲スヘキ場合ヲ示ス

忌避ノ申請ニシテ正當ナリトスルトキハ其決定ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得サルモノトス蓋シ裁判官ハ之カ相手方ニアラス訴訟關係人ニアラサルノミナラス其裁判モ裁判官ヲ被告トシテ下シタルモノニアラサルヲ以テナリ、殊ニ忌避ヲ申請シタル相手方ニ於テモ亦然リトス忌避ノ申請ハ相手方ニ對スル主張ニアラサレハナリ

若シ忌避申請ニシテ不當ナリト決定セラレタルトキハ其申請人ハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得ヘシ之レニ手續上ニ於ケル權利ノ伸張ニ害ヲ受ケタルカ故ナリトス

**第三十九條 忌避セラレタル判事ハ忌避申請ノ完結スルマテ總テノ行**

爲ヲ避ク可シ然レトモ偏頗ノ爲ニ忌避セラレタル判事ハ猶豫ス可カ

ラサル行爲ヲ爲スコシ

本條ハ忌避セラルルモ猶豫スヘカラサル行爲ヲ爲スコトヲ許ス規定トス

忌避セラレタル判事ハ忌避ノ申請カ完結スルマテ即チ決定ヲ爲シ其決定カ決定スルマテハ總テノ行爲ヲ避クヘキモノトス。之レ忌避ノ申請カ正當ナリトスルトキハ已ニ爲シタル手續ハ無効ト爲ルヲ以テノ故ナリ

然レトモ猶豫ヲ爲スヘカヲサル行爲例ヘハ死亡セントスル証人ヲ取調フルカ如キ又ハ相手方ニ損害アルカ爲メニ假差押假處分ヲ爲スカ如キハ之ヲ爲シ置クヘキモノトス。蓋シ之レヲシテ尙ホ行爲ヲ禁セシムルトキハ名ヲ忌避申請ニ假リテ訴訟ヲ遅延セシメ又ハ証據ヲ湮滅セシメント謀ルモノナキニアラサレハナリ、

**第四十條 忌避申請ノ管轄裁判所ハ其申請アラサルモ忌避ノ原因タル**

事情ニ付キ判事ヨリ申出アルトキ又ハ他ノ事由ヨリシテ判事カ法律

ニ依リ除斥セララルル疑アルトキモ亦裁判ヲ爲ス

此裁判ハ豫メ當事者ヲ審訊セスシテ之ヲ爲ス又其裁判ハ之ヲ當事者

ニ送達スルコトヲ要セス

本條ハ回避ノコトヲ規定ス

第一項 忌避ハ之ヲ申請シテ裁判所之ヲ裁判スル者ナレトモ判事ヨリ忌避原因ノ事情ヲ申出ツルコトアルヘシ之レニ回避ト稱セリ判事自ラ此訴訟事件ニ干係セサルコトヲ表白スルモノナリ、又假令判事自ラ之ヲ申出テス當事者モ亦之カ忌避ノ申請ヲ爲サ、ルトキニ於テ偏頗

ヲ恐レアルトキハ暫ク措キ法律上排斥セララル場合ノ如キハ法律上ノ不能カナルヲ以テ疑アルトキハ裁判ヲ爲スモノトス

第二項 第一項ノ如キ裁判ヲ爲ストキハ之ヲ當事者ニ送達スヘク又裁判ハ當事者ヲ訊問セスシテ爲スモノナリ、蓋シ當事者ハ之ヲ知ラサルカ故ナリ

**第四十一條 本節ノ規定ハ裁判所書記ニモ之ヲ準用ス但其裁判ハ書記**

所屬ノ裁判所之ヲ爲ス

本條ハ裁判所書記ノ準用ヲ示ス

裁判所書記ニ於テモ直接ニ訴訟ニ干與スルモノナレハ其影響スル所訴訟當事者ニ於テ大ニ利害アリ、故ニ書記ニ於テモ亦除斥ト忌避トハ準用セララルモノトス

準用トハ本法所々ニ散見スル所ニシテ相當ノ部分ニ於テ之ヲ適用スルコトヲ示スナリ、而シテ第三十二條列記ニ付キ書記ニ對シテ之ヲ準用スルニ第一乃至第三ニ於テハ全部準用スヘシ故ニ判事ノ二字ヲ裁判所書記トシテ適用スヘク第四ニ付テハ仲裁人トシテ干與シタル場合ノミヲ準用スヘシ他ハ判事ノ職務ニシテ書記ニ於テハ之ニ相遇セサルヲ以テ準用スルノ限リニアラサルナリ

次ニ書記ノ忌避ニ付テノ裁判所ハ書記所屬ノ裁判所之ヲ爲スヲ以テ區裁判所ノ書記ナルトキハ區裁判所判事之ヲ裁判シ地方裁判所ナルトキハ其裁判所之ヲ爲スニアリトス、故ニ第三十六條第二項ハ適用スルコトナキモノナリ

○第一編第四〇第一章裁判所○第五節裁判所職員ノ除斥及ヒ忌避

### 第六節 檢事ノ立會

本節ハ檢事ノ立會ヲ規定ス

夫レ檢事ノ職タルヤ裁判所構成法第六條ニ依ルトキハ公益ノ代表者ナリ。今民事ハ性質上私事ニ屬スヘキハ勿論ナリト雖モ事件ノ性質ニ依リテ公益上保護ヲ加ヘサルヘカヲサルモノアリ、故ニ監督上公益ニ關係アルモノニ付テハ檢事ヲシテ立會セシムルニアリ

本節ノ外裁判所構成法上立會スヘキ場合ニ於テハ立會スヘキ權利ヲ有スヘシ即チ民事ニ於テモ立會ヲ必要ナリト認ムルトキハ其通知ヲ求メ意見ヲ述フルコトヲ得トアレハナリ、只本節ノ立會ハ職務上ノ職務ニ屬スルモノナリ

### 第四十二條 檢事ハ左ノ訴訟ニ付意見ヲ述フル爲メ其口頭辯論ニ立會

フ可シ

- 第一 公ノ法人ニ關スル訴訟
- 第二 婚姻ニ關スル訴訟
- 第三 夫婦間ノ財産ニ關スル訴訟
- 第四 親子若クハ養親子ノ分限其他總テ人ノ分限ニ關スル訴訟

第五 無能力者ニ關スル訴訟

第六 養料ニ關スル訴訟

第七 失踪者及ヒ相續人虧缺ノ遺産ニ關スル訴訟

第八 證書ノ偽造若クハ變造ノ訴訟

第九 再審

檢事ノ陳述ハ當事者ノ辯論終リタルトキ之ヲ爲ス

當事者ハ檢事ノ意見ニ對シ事實ノ更正ノミニ付キ陳述ヲ爲スコトヲ得

本條ハ檢事ノ立會スヘキ事件ヲ列記シタリ

第一項 檢事ハ判記ノ場合ニ於テハ必ラス口頭辯論ニ立會スヘキモノトス、檢事ナキ區裁判所ニ於テハ裁判所構成法上其地ノ警部ヲシテ代理セシムルモノナレハ警部ハ之ニ代リテ立會スヘシ

第二項 檢事ハ意見ヲ陳述スヘキモノニシテ其意見ハ當事者ノ辯論終リタル後トス之レ檢事ハ對手人ニアラサルカ故ナリ又別ニ意見ナキトキハ之ヲ陳述スル必要ナシ

第三項 檢事ノ意見コシテ當事者ノ陳述セサル事實ヲ舉グルルトキハ之ヲ更正スルコトヲ許ス

○第一編總則○第一章裁判所○第六節檢事ノ立會



へギモ決シテ當事者ト辯論ヲ爲スコトヲ得ス、之レ第二項ニ於テモ説明シタルカ如ク檢事ハ  
當事者ニアラス訴訟關係人ニアラサルヲ以テナリ

檢事ハ本條ニ依リテ口頭辯論ニ立會フヘシトアレハ一ノ法律上ノ義務ナリ、然ルニ此義務ヲ  
盡サ、ルトキハ如何トノ問題アルモ假令此訴訟事件ニ付キ立會セサルモ裁判上構成ニハ背セ  
サルモノトス、何ントナレハ裁判ヲ爲ス上ニ於テ必要ナル人ニアラス殊ニ裁判言渡ス上ニ於  
テモ亦然リトス故ニ假令檢事ノ立會ナキモ上訴ヲ爲スコトヲ許サ、ルモノナリ(二十六年十  
二月二十一日、二十七年十二月二十日決議)尙ホ此事ニ付テハ同一ノ理由ヲ以テ上告ヲ爲スモ  
其効ナキコトヲ判決セリ(二十五年一月八日及ヒ二十六年三月二十一日大審院判決)

### 第二章 當事者

本章ハ當事者ニ付テノ規定ヲ示ス

夫レ當事者トハ訴訟ニ當ル人々ヲ云フ、原告被告ハ勿論、控訴人被控訴人上告人被上  
告人等ナリ其他尙モ訴訟上訴訟ノ勝敗ニ依リテ利害ノ關係ヲ有スルモノヲ以テ總稱セ  
リ

#### 第一節 訴訟能力

本章ハ訴訟能力ノコトヲ規定ス

訴訟能力トハ訴訟ニ關スル行爲ヲ爲スコトヲ得ルノ能力ナリ、即チ如何ナル人カ訴訟  
ヲ爲ス能力アリヤ、又ハ他人ヲシテ訴訟ヲ爲サシムルコトヲ得ルヤヲ規定シタルモノ

トス

**第四十三條** 原告若クハ被告カ自ラ訴訟ヲ爲シ又ハ訴訟代理人ヲシテ  
之ヲ爲サシムル能力ト法律上代理人ニ依レル訴訟無能力者ノ代表ト  
法律上代理人カ訴訟ヲ爲シ又ハ一ノ訴訟行爲ヲ爲スニ付テノ特別授  
權ノ必要トハ民法ノ規定ニ從フ

本條ハ訴訟能力如何ヲ定ムルモノトス

訴訟能力ノ如何ト代理權ヲ付與スル能力トハ民事訴訟法ノ規定スル所ニアラスシテ性質上民  
法ニ屬スルモノナレハ本條モ亦此規定ヲ爲シタルニアリ、即チ原告若クハ被告カ自ラ訴訟法  
ヲ爲シ(一)又ハ訴訟代理人ヲシテ訴訟ヲ爲サシムル能力(二)ト法律上代理人ニ依レル訴  
訟無能力者ノ代表(三)ト法律上代理人カ訴訟ヲ爲シ(四)又ハ一ノ訴訟行爲ヲ爲スニ付テ  
ノ特別授權(五)ノ必要トハ民法ニ從フト規定シタルモノトス

民法ニ依ルトキハ未成年者ハ一般ニ訴訟ヲ自ラ爲スコトヲ得サルヘク、依テ自ラ訴訟代理人  
ヲシテ已ニ代ラシムル能力ナキモノナリ、又彼ノ民法第十二條ノ如キハ保証人ノ同意ヲ  
得テ訴訟ヲ起スヘク同第十四條ノ妻ノ如キモ夫ノ許可ヲ受ケテ訴訟ヲ爲スコトヲ得ヘキモノ  
トス、其他同法第五十三條ノ法人ノ理事ノ如キ第七十八條ノ清算人ノ如キハ何レモ法律上訴  
訟ヲ爲スコトヲ許スヘク第八百八十四條ノ親權ヲ行フ父又ハ母ハ其子ヲ代表シテ訴訟ヲ爲ス

○第一編總則○第二章當事者○第一節訴訟能力

ヘク又第九百二十一條ニ依リテ後見人モ亦親權ヲ行フ父又ハ母ト同一ノ權限ヲ有セシムルカ  
如シ其他他ノ法律上ニ在テモ破産管財人ニ於テ自ラ破産者ニ代リテ訴訟ヲ爲スカ如キ類ナリ  
トス

聯合區町村會ノ管理者ハ同法第四條ニ準據シ區長、戶長カ其區町村會ノ評決ヲ施行スルト同  
シク聯合町村會ノ會議ノ評決ヲ施行スル職務ヲ有ス而シテ其評決ノ必要ニ從ヒ聯合區町村會  
ナル集合名義ノ下ニ於テ他人ト契約スルコトヲ得ヘク隨テ右ノ契約ニ起因スル紛爭其他目的  
事件ノ關係ヨリ生スル諸般ノ爭訟ニ付テモ亦右集合ノ名稱ノ下ニテ裁判上ノ原告又ハ被告ト  
ナルコトヲ得ヘシ(三十年二月四日大審院判決)

講會ハ訴訟上其役員ニ依リ代表セラルヘキモノナレハ講會ノ役員ニアラサルモノハ其債權ニ  
付キ起訴スルノ權ナキモノトス(三十年十一月二日同上判決)

幼者ニ自然ノ後見人アル上ハ之ヲ擱キ親族等ヨリ訴訟ヲ提起スル權能ナシ(三十年十二月十  
六日同上判決)

**第四十四條** 外國人ハ自國ノ法律ニ從ヒ訴訟能力ヲ有セサルモ本邦ノ  
法律ニ從ヒ訴訟能力ヲ有スルモノナルトキハ之ヲ有スルモノト看做  
ス

本條ハ外國人ノ訴訟能力ヲ定メタリ

外國人ニ於テ我日本ニ於テ訴訟ヲ起サントスルトキハ我邦ノ訴訟法ニ從フヘキハ勿論ナルヘ

ク從テ訴訟能力ニ對シテモ日本ノ法律ニ依リテ定ムルモノトス何ントナレハ日本ノ訴訟能力  
ハ日本ノ訴訟ヲ起スニ於テ適當ナラシメタルニアレハナリ、故ニ外國人ニ於テ自國ノ法律ニ  
依ルニ訴訟ナキモ日本ノ法律ニ從ヒテ訴訟能力ヲ有スルトキハ訴訟ヲ爲スコトヲ許スモ決シ  
テ日本ノ爲メニ秩序ヲ紊乱セラレ公益ヲ害セラルルコトナケレハナリ

**第四十五條** 裁判所ハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルヲ問ハス職權ヲ以テ  
訴訟能力、法律上代理人タル資格及ヒ訴訟ヲ爲スニ必要ナル授權ニ  
欠缺ナキヤ否ヤヲ調査ス可シ

裁判所ハ遲滯ノ爲メ原告若クハ被告ニ危害アリ且其欠缺ノ補正ヲ爲  
シ得ルモノト認ムルトキハ原告若クハ被告又ハ其法律上代理人ニ其  
欠缺ノ補正ヲ爲ス條件ヲ以テ一時訴訟ヲ爲スヲ許スコトヲ得此場合  
ニ於テ裁判所ハ欠缺補正ノ爲メ相當ノ期間ヲ定メ其期間ノ滿了前ニ  
判決ヲ爲スコトヲ得ス但其欠缺ノ補正ハ判決ニ接着スル口頭辯論ノ  
終結マテ之ヲ追完スルコトヲ得

本條ハ能力ニ付テ職權調査ノコトヲ規定セリ  
第一項 訴訟能力、法律上代理人ノ資格及ヒ必要ナル授權ニ付テハ訴訟本体ニ影響ヲ及ホス  
モノナレハ敢テ當事者ヨリ申立ヲ爲サルモ裁判所ニ於テ職權上之カ當否ヲ調査スルモノト

ス而シテ欠缺ナキヤ否ヤハ之ヲ解スルトキハ皆無ナリヤ否ヤヲ包含スルモノナリ  
 第二項 第一項ノ如ク欠缺ナキヤ否ヤヲ調査スルニ當リ其欠缺ニシテ補正スルコトヲ得ヘキモノナルトキハ一ノ條件ヲ以テ一時訴訟ヲ爲スコトヲ許スコトアリ之レ當事者ノ利害ヲ保護スルモノト云フヘシ、即チ欠缺ヲ補フカ爲メニ却下スルトキハ原告又ハ被告ニ於テ危険ヲ蒙ルヘク例ヘハ假差押假處分証據保全等ノコトヲ爲サ、レハ損害ヲ受ケ訴訟ノ目的ヲ達スルコト能ハサルカ如シ殊ニ前述ノ如ク補正ヲ得ヘキモノナルトキニアリトス尤トモ補正セシムルニハ相當ノ期間ヲ定メテ之カ補正ヲ爲スヘク、其補正ヲ爲サ、ルトキハ決シテ判決ヲ與ヘサル等其制限ナリトス、然シナカラ假令期間ヲ經過スルモ未タ判決ニ至ラサルトキハ其判決ニ接着スル口頭辯論ノ終結マテ之ヲ追完スルコトヲ得セシムルハ元ト判決ヲ見合シ居ルコトヲ得ヘキ位ナルヲ以テ此餘地ヲ與ヘタリ

訴訟代理ノ委任ハ各審級ニ於テ審査スヘキモノナルヲ以テ假令第一審ニ於ケル訴訟代理委任ニ欠缺アリタルトスルモ第二審ニ於テ何等ノ申立ナキ場合ニアリテハ職務上之ヲ調査スヘキ職務ヲ有セス(二十七年九月十八日大審院判決)形式上ニ發露セサル當事者ハ裁判所之ヲ斟酌セス從テ其者ノ訴訟代理ト訴訟委任トヲ調査スルヲ要セス(二十八年九月十九日同上判決)

**第四十六條**

訴訟無能力者又ハ相續人ノ未定ノ遺産又ハ不分明ナル相續人ニ對シ訴訟ヲ起ス可キ場合ニ於テ法律上代理人アラサルトキハ其事件ノ繫屬ス可キ裁判所ノ裁判長ハ申立ニ因リ遲滯ノ爲ニ危害ノ恐

アル場合ニ限リ特別代理人ヲ任ス可シ

右申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スユトヲ得此裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲シ其裁判ハ申請人ニ之ヲ送達シ又申請ヲ認許シタルトキハ其任セラレタル特別代理人ニモ亦之ヲ送達ス可シ

申請ヲ却下スル裁判ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得

裁判長ヨリ任セラレタル特別代理人ハ法律上代理人又ハ相續人ノ出頭スルマテ訴訟行爲ニ付キ法律上代理人ノ權利及ヒ義務ヲ有ス

本條ハ特別代理人ヲ任スル場合ヲ規定ス

第一項 特別代理人ヲ設クル場合ハ訴訟無能力者又ハ相續人ノ未定ノ遺産又ハ不分明ナル相續人ニ對シテ訴訟ヲ起スヘキ場合ニ於テ法律上代理人アラサルトキニアリ、而シテ此事ニ付テハ裁判長ニ申立ヲ爲シ裁判長ハ遲滯ノ爲メニ危害ノ恐アルニトヲ認メタル場合ニアラサレハ任スルコトナキナリ、元來特別代理人ハ訴訟上ノ必要ヨリ生スルモノナレハ其必要ナルコトヲ認メサル以上ハ之ヲ許サヘルヲ以テ正當トス

第二項 右ノ特別代理人ヲ任セラルヘキ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ爲スヘク、其裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲シ、裁判所ハ其裁判ヲ申請人ニ送達スヘシ、其特別代理人ヲ任シタルトキハ之ヲ知ラシムルカ爲メニ此者ニモ送達スヘキハ勿論トス

第三項 又申請ヲ却下セラレタルトキハ抗告スルコトヲ許スハ訴訟ヲ爲スコトヲ得サルヲ以テ權利ノ伸張上必要ナリトス

第四項 特別代理人ノ職務ハ訴訟行爲上ハ法律上代理人ト同一ノ權利及ヒ職務ヲ有スルモノナリ、然レトモ之レ特ニ此職權ヲ與フルモノニシテ若シモ法律上代理人又ハ相續人ノ出頭スルマテニ限ラレタリ、蓋シ彼等ノナキガ爲メニ設ケラレタルモノナルヲ以テ彼等ノ出頭得タルトキハ之ヲ解クコトハ當然ナリトス

特別代理人ノ立換金ハ通常ノ債權ナレハ訴訟費用決定ヲ以テ直チニ請求スルモノニアラス、或ハ競落期日前ニ配當要求ヲ爲ストキハ配當ノ加入ノ效アルモ其期日後ノ申立ハ效ナキモノトス(二十九年四月十日法曹會決議) 支拂命令ノ送達ヲ爲ス爲メ該條ニ依リ特別代理人ノ撰任ヲ求ムルコトヲ得サルモノトス(三十年十一月二日同上決議)

第四十七條 第十五條ニ掲ケタル場合ニ於テ訴訟無能力者カ其現在地又ハ兵營地若クハ軍艦定繫所ノ裁判所ニ訴ヲ受ク可キ場合ニ於テ其法律上代理人他ノ他ニ住スルトキハ遲滞ノ爲メ危害ナシト雖モ前條ノ規定ニ從ヒ特別代理人ヲ任スルコトヲ得

此他裁判ニ對シ抗告ヲ許ス規定ヲ除ク外總テ前條ノ規定ヲ適用ス、本條モ亦特別代理人ヲ任スル規定トス

第一項 第十五條ニ依ル特別裁判籍ノ場合ニ於テハ未成年者ナルモノ、訴訟ニ關係スルコト多シ彼ノ生徒ニ對シ又ハ見習人ニ對スルトキハ殊ニ多シトス、此場合ニ於テ其特別裁判籍アル所ニ法律上代理人アルトキハ好都合ナリト雖モ之カ遠隔ナルトキハ不便少カラス依テ其所在地ニ於テ特別代理人ヲ任スルノ申立ヲ爲シ得ヘキモノトス、尤トモ此場合ハ前條ト異ナリ遲滞ノ爲メニ危害云々ノ條件ヲ要セス、何ントナレハ若シモ此條件ヲ必要ナリトスルトキハ第十五條ノ便法ヲ設ケタル理由ヲ解スルコト能ハサレハナリ

第二項 前條ノ總テノ手續ノ規定ハ之ヲ本條ニ適用スヘシト雖モ抗告ヲ許スコトニ付テハ之ヲ認メス何ントナレハ例令申請ヲ却下セラルルモ前條ノ如キ權利ノ侵害ヲ受ケス正當ノ法律上代理人ニ係リテ訴訟ヲ爲スコトヲ得ヘケレハナリ前條ノ如ク却下セラルルトキハ他ニ訴フヘキノ途ナキモノト同一ニアラサレハナリ

### 第二節 共同訴訟人

本節ハ共同訴訟ヲ爲ス場合ニ於ケル關係ヲ規定ス  
元來訴訟ノ併合ヲ爲ス場合ニ二種アリテ一ハ事件ト人トノ併合、二ハ事件ノモノ合併トス、而シテ第一種ハ原告若クハ被告カ共同シテ訴訟ヲ爲スヘキモノニシテ只審理上不便ヲ免レシムルモノニシテ本節ノ所謂共同訴訟ト云フヘキモノナリ、二ハ一人ヨリ數人ニ對シテ數個ノ請求ヲ爲スヘキモノニシテ本法第百九十一條ニ規定スルモノナリ是亦便宜ニ出ツ

○第一編總則○第二節當事者○第二節共同訴訟人

第四十八條 左ノ場合ニ於テハ共同訴訟人トシテ數人カ共ニ訴ヲ爲シ又ハ訴ヲ受クルコトヲ得

第一 數人カ訴訟物ニ付キ權利共通若クハ義務共通ノ地位ニ立ツトキ

第二 同一ナル事實上及ヒ法律上ノ原因ニ基ク請求又ハ義務カ訴訟ノ目的物タルトキ

第三 性質ニ於テ同種類ナル事實上及ヒ法律上ノ原因ニ基ク同種類ナル請求又ハ義務カ訴訟ノ目的物タルトキ

本條ハ共同訴訟ノ何タルコトヲ示シタリ

夫レ共同訴訟ハ數人ノ原告若クハ被告カ併合シテ一ノ訴ヲ起スヘキモノヲ云フ、即チ數人カ共ニ訴ヲ爲シ(原告)又ハ訴ヲ受クル(被告)コト、爲ルニアリ、法律上之テ働方共同訴訟又ハ受働的共同訴訟ト云フ

本條ニハ三個ノ場合ヲ認メタリ其第一及ヒ第二ハ純粹ノ共同訴訟ヲ例シ第三ハ變體ノ共同訴訟ヲ例ス、

第一 數人カ權利共通若クハ義務共通ノ地位アル場合ハ共同訴訟ヲ以テ爲スニアリ例ヘハ共有者ニ於テ其物件ヲ一人ニ對シテ又ハ數人ニ對シテ取戻ヲ訴フルカ如キモノヲ權利共通ト

シテ訴ヲ爲スカ如キ又ハ地所所有者數人カ數人ノ要役地ノ所有者ニ對シテ請求スル訴ノ如シ其他不可分義務ニ付テハ常ニ本項ニ依ル

第二 同一ナル事實上及ヒ法律上ノ原因ニ基ク訴例ヘハ數人カ同一ノ契約ヲ以テ貸金ヲ訴フルカ如キ又ハ數人カ同一ノ事實ニ依リテ損害賠償ヲ訴フルカ如シ其他ノ連帶契約ノ如キハ本項ニ依ルヘキモノナリ

第三 性質ニ於テ同種類ナルコトヲ條件トシ請求又ハ義務カ訴訟ノ目的トナルモノナリ例ヘハ債務者及ヒ第三者カ債權者ヲ害スル心ヲ以テ爲シタル契約ニ對シ數人ノ債權者カ之ニ對シテ訴訟ヲ爲スカ如キ又ハ保險會社カ同一條件ヲ以テ被保險人數人ニ契約履行ヲ訴フルカ如キ類ナリ

土地ノ管轄ニ付テノ例外ヲ示シタルモノナリ(明治二十六年五月十八日法曹會決議) 地方裁判所以上ニ於テ共同訴訟ヲ爲ス場合ニ於テハ他ノ共同訴訟人ハ代理ヲ兼ヌルコトヲ許サ、ルモノトス(二十七年十月十八日同上)

婦ロリ夫ニ對スル離婚及ヒ夫ノ實家ノ戶主ニ對スル複籍ノ請求ニシテ其原因カ離婚ニアルトキハ本條第二號ニ同シ共同訴訟ヲ爲スヘキモノトス(三十一年九月二十二日大審院判決)

第四十九條 共同訴訟人ハ其資格ニ於テハ各別ニ相手方ニ對立シ其一人ノ訴訟行爲及ヒ懈怠又ハ相手方ヨリ其一人ニ對スル訴訟行爲及ヒ懈怠ハ他ノ共同訴訟人ニ利害ヲ及ボサス

本條ハ共同訴訟人間ノ利害ニ付テノ原則ヲ示ス

共同訴訟ハ數人カ互ニ別々ニ訴訟ヲ爲ストキハ大ニ不便ナルト費用ヲ多クスルコトニ依リテ之カ調和ヲ爲カ爲メコアレハ一ノ便法ニ外ナラス、故ニ互ヒノ關係ハ各別ナルモノナルヲ以テ共同訴訟人中ノ一人カ爲ス訴訟行爲及ヒ解怠ハ勿論、其相手方ヨリ其中ノ一人ヨリ一人ニ對スル場合モ亦他ノ共同訴訟人ニ利害ヲ及ボスヘキモノニアラス、故ニ其中ノ一人カ欠席シテ欠席判決ヲ受クルモ他ノ人々ハ決シテ此ノ不利益ヲ蒙ルコトナキナリ

訴訟人中控訴ヲ爲ス者アルモ尙利害ヲ異ニスル訴訟人ニシテ控訴ヲ爲ササル者アルトキハ之ヲ共同訴訟人トシテ本案ノ裁判ヲ爲スコトヲ得ス(二十四年九月廿六日大審院判決)

權利義務カ同一ニ確定セサル共同訴訟ニ付テノ判決カ當事者ノ一部ニ對シ對席判決ト欠席判決トノ區別アルトキハ一ハ控訴シ一ハ故障ヲ申立ツルコトヲ得(同年十月二十九日同上)

第五十條

然レトモ總テノ共同訴訟人ニ對シ訴訟ニ係ル權利關係カ合一ニノミ確定ス可キトキニ限り左ノ規定ヲ適用ス

共同訴訟人中ノ或ル人ノ攻撃及ヒ防禦ノ方法(證據方法ヲ包含ス)ハ他ノ共同訴訟人ノ利益ニ於テ效ヲ生ス

共同訴訟人中ノ或ル人カ争ヒ又ハ認諾セサルトキト雖モ總テノ共同訴訟人カ悉ク争ヒ又ハ認諾セサルモノト看做ス

共同訴訟人中ノ或ル人ノミカ期日又ハ期間ヲ懈怠シタルトキハ其懈怠シタル者ハ懈怠セサル者ニ代理ヲ任シタルモノト看做ス

然レトモ懈怠シタル共同訴訟人ニハ其懈怠セサリシ場合ニ於テ爲スヘキ總テノ送達及ヒ呼出ヲ爲スコトヲ要ス其懈怠シタル共同訴訟人ハ何時タリトモ其後ノ訴訟手續ニ再ヒ加ハルコトヲ得

本條ハ前條ノ例外ヲ示シタリ

第一項 前條ニ於テハ權利義務ノ本体上共同ニアラサルモノヲ認メタルモノナレハ一ニ之ヲ外形的共同訴訟人ナリ故ニ各自別々ノ資格ニ於テ爲スモノナレハ利害ノ關係ハ各人別個ノモノト爲ス、然ルニ本項ニ於テハ權利義務カ同一ニ確定スヘキモノニシテ無形共同訴訟人ナル場合ナリ、故ニ本体上同一ニ運動ヲ爲スヘキモノナリ、而シテ其結果トシテ次ノ如キ規定ヲ要ス、本項合一ニノミ確定スヘキモノハ不可分ノ權利關係ノ如シ、或ハ連帶契約ヲ本項ニ包含スル說ヲ爲スモノアレトモ決シテ然ラス後ノ判例及ヒ決定ヲ見ヨ

第二項 共同訴訟人中ノ一人カ攻撃及ヒ防禦ヲ爲シタルトキニ於テハ其利益ハ他ノ共同訴訟人ニ効力ヲ生スルモノトスヘ例ヘハ一人カ相濟ミタリトノ證據ヲ出シタルトキハ他ノモノモ亦相濟シタリトノ利益ヲ受クルカ如シ

第三項 共同訴訟人中ノ一人カ争ヒ又ハ認諾セサルトキモ總テノ共同訴訟人カ悉ク之ヲ争ヒ又ハ認諾セサルモノト看做スニヨリ、故ニ一人カ義務ナシト抗辯スルトキハ他ノ總テノ人々

モ亦義務ナシト争ヒタルモノト看做スカ如シ

第四項 共同訴訟人中ノ或ル人ノミカ期日又ハ期間ヲ懈怠シタルトキハ其怠リタル者ハ怠ラサルモノニ代理シタリト看做セリ、故ニ其中ノ一人カ欠席シタルモノアルモ其者ハ他ノ出席者ニ代理ヲ頼ミタルモノト看做シ出席シタルモノト同一ノモノト爲スニアリトス

第五項 第四項ノ如ク懈怠シタルモ他ノ者ニ代理シタリトシ出席者ト同一ノ取扱ヲ爲スト雖モ送達及ヒ呼出ハ必ラス之ヲ爲サハルヘカラス、只一ノ便法ノミナレハ事實上ノ場合ニ於テハ手續ヲ盡サハルヘカラス、故ニ共同訴訟人ハ何時タリトモ其後ノ手續ニ再ヒ加フルコトハ自由ナリトス

金錢上ノ債務ハ連借ト否トヲ問ハス普通可分ノモノニシテ權利關係カ合一コノミ確定スヘキモノニアラス(明治二十九年四月二日大審院判決)

共同被告人ノ内出廷シタルモノ原告ノ請求權ヲ認諾シタルトキハ欠席者亦認諾シタルモノトシテ判決ス(同三十年六月五日法曹會決議)

### 第三節 第三者ノ訴訟參加

本節ハ訴訟參加ヲ規定ス

參加トハ他人ノ間ニ現ニ權利拘束ト爲リタル訴訟ニ參加スルモノヲ云フ即チ法律ハ四個ヲ認ム第一主參加○第二從參加○第三告知參加○第四指示參加トス

第五十一條 他人ノ間ニ權利拘束ト爲リタル訴訟ノ目的物ノ全部又ハ

一分ヲ自己ノ爲ニ請求スル第三者ハ本訴訟ノ權利拘束ノ終ニ至ルマテ其訴訟カ第一審ニ於テ繫屬シタル裁判所ニ當事者雙方ニ對スル訴(主參加)ヲ爲シテ其請求ヲ主張スルコトヲ得

第三者カ原告及ヒ被告ノ共謀ニ因リ自己ノ債權ニ損害ヲ生スルコトヲ主張スルトキモ亦同シ

本條ハ主參加ヲ規定ス

原告若クハ被告トノ間ニ於ケル争ヒト爲リシ目的物例ヘハ甲ヨリ乙ニ對シテ取戻ヲ請求シツツアル物件ヲ丙ナルモノアリテ其物件ハ自己ノ他ヨリ買入レタルモノナレハ自己ニ引渡スヘシト請求スルカ如シ、此ノ場合ニ於ケル參加ハ本訴訟タル甲乙間ノ判決アルマテハ何時ニテモ爲シ得ヘク又其裁判所ハ甲乙間ノ訴訟ノ第一審ノ裁判所ニ訴フヘク其相手方ハ甲乙二者ヲ被告ト爲スニアリトス

第三者カ原告及ヒ被告ノ共謀上詐實行爲ヲ以テ爲シタルトキニ損害アリト訴フルトキモ亦同一ニシテ第三者ハ甲乙タル原告及ヒ被告ヲ被告トシテ爲スニアリ

第五十二條 本訴訟ハ第一審ニ繫屬スルト上級審ニ繫屬スルトヲ問ハス原告、被告若クハ主參加人ノ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ主參加ニ付テノ權利拘束ノ終ニ至ルマテ之ヲ中止スルコトヲ得

○第一編總則○第二章當事者○第三者ノ訴訟參加

中止ノ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ本訴訟ノ繫屬スル裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得

決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

中止ヲ命スル決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

本條ハ主參加ノ手續ヲ規定ス

第一項 主參加ノ訴訟ハ其本体ノ訴訟カ第一審ニアルト第二審又ハ第三審ニアルトテ問ハス主參加ノ判決アルマテ中止ヲ爲スコトヲ申立ツルコトヲ得ヘク又假令申立ナキモ裁判所ニ於テ必要ト認ムルトキハ職權上中止スルコトアリトス

第二項 中止ヲ申請セントスルトキハ本訴訟ノアル裁判所ニ之ヲ爲ス其書面ト口頭トハ何レモ可ナリ

第三項 中止ヲ爲スト否トノ決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲ス一ノ訴訟手續ニ關スルモノナレハナリ

第四項 裁判所ヨリ中止ヲ命シタル決定アルトキハ之ニ對シテ不利ヲ感シタルモノハ之ニ對シテ抗告スルコトヲ得ヘキモノトス、之ニ反シ中止ヲ命スル申請ニ對シテ之ヲ拒ミタル決定アリタルトキハ第八十九條ニ從ヒ即時抗告ヲ爲スコトヲ得ヘシ

第五十三條 他人ノ間ニ權利拘束ト爲リタル訴訟ニ於テ其一方ノ勝訴

ニ依リ權利上利害ノ關係ヲ有スル者ハ訴訟ノ如何ナル程度ニ在ルニ問ハス權利拘束ノ繼續スル間ハ其一方ヲ補助(從參加)スル爲メ之ニ附隨スルコトヲ得

本條ハ從參加ヲ規定ス

從參加ハ當事者ノ中ノ一方ヲ補助スルカ爲メニ附隨スルモノナリ、而シテ如何ナル場合ニ於テ爲スヘキヤト云フニ其一方ノ勝訴ニ依リ權利上ノ利害ノ關係ヲ有スル者ヨリ參加スルニアリテ訴訟ノ如何ナル程度ニアルニ問フ要ナシ權利拘束中ナレハ何時ニテモ爲スコトヲ得ヘキモノトス、例ヘハ甲アリテ乙ヨリ或ル物件ヲ買取りシコ丙來リテ之ヲ奪ハントスルトキニ乙ニ對シテ甲丙間ノ訴訟ニ立入り甲ヲ保護スルニアリトス

第五十四條 從參加人ハ其附隨スル時ニ於ケル訴訟ノ程度ヲ妨ケサル限リハ其主タル原告若クハ被告ノ爲ニ攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ施用シ且總テノ訴訟行爲ヲ有效ニ行ヒ殊ニ主タル原告若クハ被告ノ爲ニ存スル期間内ニ故障、支拂命令ニ對スル異議又ハ上訴ヲ爲ス權利ヲ有ス

從參加人ノ陳述及ヒ行爲ト主タル原告若クハ被告ノ陳述及ヒ行爲ト



相抵觸スル場合ニ於テハ主タル原告若クハ被告ノ陳述及ヒ行爲ヲ以テ標準ト爲ス

但民法ニ於テ此ニ異ナル規定アルトキハ此限ニ在ラス

本條ハ從參加人ノ權利ヲ規定ス

第一項 從參加人ハ原告若クハ被告ニ附隨シテ訴訟ヲ補助スルモノナルヲ以テ其附隨シタル主トスル原告又ハ被告ノ爲メニ十分力ヲ用非サルヘカラサルモノナレハ攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ施用スヘク且總テノ訴訟行爲ヲ有効ニ行フコトヲ得ヘキ權利ヲ有ス而シテ其行爲ハ故障支拂命令ニ對スル異議又ハ控訴上告若クハ抗告ヲモ爲スコトヲ包含ス、尤トモ此等ハ何レモ相當ノ期限アルモノハ其期間ハ之ヲ守ラサルヲ得サルナリ、

以上從參加人ハ附隨セル主タル原告若クハ被告ノ爲メナリト雖モ訴訟行爲ノ時期ヲ妨ケタルヲ要ス、故ニ假令證據調ヲ申請シ又ハ妨訴ノ抗辯ヲ爲スト雖モ其時期ヲ過キタルトキノ如キハ之ヲ許サ、ルモノトス、主タル原告若クハ被告サヘモ許サ、ル時期ナルニ況ヤ從參加人ニ於テモ之ヲ許サ、ルハ至當トス

第二項 己ニ從參加人ニシテ主タル原告若クハ被告ニ據ラス第一項ノ如ク陳述及ヒ行爲ヲ爲スコトヲ許ス以上ハ或ハ主タル原告若クハ被告ノ陳述及ヒ行爲ト抵觸スルコトナキニ非ラス若シモ斯ノ如ク相抵觸スルトキハ主タル原告若クハ被告ノ陳述及ヒ行爲ヲ以テ標準ト爲スヲ以テ原則トス、之ニ當然タリ、而シテ民法上之ニ反對ノ規定アルモノハ格別ナリトス

第五十五條 從參加人ハ訴訟ヨリ脱退シタルトキト雖モ其補助シタル原告若クハ被告トノ關係ニ於テハ其訴訟ノ確定裁判ヲ不當ナリト主張スルコトヲ得ス

從參加人ハ其附隨ノ時ノ訴訟ノ程度ニ因リ主タル原告若クハ被告ノ所爲ニ因リ攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ施用スルコトヲ妨ケラルルトキ又ハ主タル原告若クハ被告カ從參加人ノ當時知ラサリシ攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ故意又ハ重過失ニ因リ施用セサリシトキニ限り其補助シタル原告若クハ被告カ訴訟ヲ不十分ニ爲シタリト主張スルコトヲ得

本條ハ從參加人ニ對スル裁判言渡ノ效力ヲ規定ス

第一項 從參加人カ本訴訟ニ干與シテ受ケタル裁判ハ後日之ニ對シテ苦情ヲ唱フルコトヲ得サルハ當然ニシテ別ニ疑ナシト雖モ假令中途ヨリ脱退シタルトキト雖モ其裁判ニ對シテハ尙ホ不當ヲ主張スルコトヲ許サ、ルモノトス、蓋シ原則上ヨリ第三者ニ判決ノ效力ヲ及ホスハ或ハ失當ナルカ如シト雖モ附參加人ニ在テ自ラ脱退シタルモノナレハ自己ノ權利ヲ拋棄シタルニ外ナラス

第二項 然レトモ左ノ場合ニ於テハ從參加人ハ主張スルコトヲ得セシムヘシ

第一 附隨シタル時ノ訴訟ノ程度ニ因リ攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ施用スルコトヲ妨ケラル

○第一編 訴訟 ○第二章 當事者 ○第三節 第三者ノ訴訟參加

第二 主たる原告若クハ被告ノ所爲ニ因リ攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ施用スルコトヲ妨ケラ  
ルルトキ

第三 主たる原告若クハ被告カ從參加人ノ當時知ラザリシ攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ故意又  
ハ重過失ニ因リ施用セザリシトキ

以上ノ場合ハ其補助シタル原告若クハ被告カ訴訟ヲ不十分ニ爲シタリト主張スルコトヲ得セ  
シムルハ之レ從參加人ニ過失ナキカ故ナリ

**第五十六條** 從參加ハ本訴訟ノ繫屬スル裁判所ニ申請ヲ以テ之ヲ爲ス  
可シ

申請ニハ當事者及ヒ訴訟ヲ表示シ又一定ノ利害關係及ヒ附隨セント  
スル陳述ヲ開示ス可シ

申請ハ當事者ニ之ヲ送達ス可シ

從參加ハ故障、異議又ハ上訴ト併合シテ之ヲ爲スコトヲ得

本條ハ從參加ノ申請方法ヲ定ム

第一項 從參加ハ本訴訟ノ繫屬セル裁判所ニ之カ申請ヲ爲サ、ルヘカラス、之レ主たる原告  
若クハ被告ニ附隨スルモノナレハナリ、故ニ其審級ノ如何ヲ論セサルナリ

第二項 申請ニハ當事者(一)訴訟表示(二)一定ノ利害關係(三)附隨セントスル陳述(

四)ヲ爲サ、ルヲ得サルナリ、之レ本訴訟ノ何タルコトヲ知ル必要アリ

第三項 從參加ハ故障異議又ハ上訴ヲ爲スト併合シテ之ヲ申請ヲ爲スコトヲ得ヘシ益シ便宜

上共ニ爲スコトヲ許スニアリテ第五十四條第一項ノ權利ヨリ生スル結果トス

從參加人ハ權利拘束ノ繼續中當事者ノ一方ヲ補助スル事ハ自ラ進メテ其訴訟ニ附隨スルモノ

ニシテ審級ノ如何ニ拘ラス當然當事者タルヘキモノニシテ故ニ從參加人ニ對シ提起セル控訴

ハ不適法ナリトス(明治二十九年四月八日大審院判決)

**第五十七條** 原告若クハ被告カ從參加ニ付キ異議ヲ述フルトキハ當事

者及ヒ從參加人ヲ審訊シタル後決定ヲ以テ參加ノ許否ヲ裁判ス其裁

判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

利害關係ノ存否ニ付キ爭フルトキハ從參加人其關係ヲ疏明スルノミ

ヲ以テ參加ヲ許スニ足ル

右ノ決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

參加ヲ許ササル裁判確定セサル間ハ從參加人ヲ本訴訟ニ立會ハシメ

殊ニ總テノ期日ニ之ヲ呼出シ又本訴訟ニ關係アル裁判ヲ爲シタルト

キハ從參加人ニ其裁判ヲ送達ス可シ

本條ハ從參加ノ許否ノ決定ヲ爲ス規定ナリ

第一項 從參加ハ主タル原告若クハ被告ヲ補助スルモノナレトモ反訴ノ地位ナル原告若クハ被告ニ於テハ此ノ附隨ニ對シ異議ヲ申立ツルコトヲ得ヘシ、而シテ此異議ヲ述ヘタルトキハ從參加ハ正當ナリヤ否ヤ第五十三條ニアル適法ナリヤ否ヤヲ裁判スヘシ、此裁判ハ或ル場合ニ於テハ口頭辯論ヲ爲スコトアルモ常ニ口頭辯論ヲ開カスシテ決定ヲ以テ裁判ヲ爲スモノトス

第二項 利害關係ノ存否ニ付爭アルトキハ從參加人ハ之カ關係ヲ証明シテ爭ヒテ決セサルヘカラサルモ此場合ニ在テハ只關係ヲ疏明スルノミヲ以テ足レリトス

第三項 從參加ヲ許ス決定ハ勿論假令之ヲ許サ、ル決定ト雖モ即時抗告スルコトヲ得セシメタリ、蓋シ進行上速カニ結局ヲ附スル必要アレハナリ

第四項 已ニ參加ヲ許サ、ルトキハ本訴訟ニ立會セシムヘカラサルハ正當ナリト雖モ果シテ右ノ決定カ正當ナリヤ否ヤ上級裁判所ノ決定ヲ受ケサレハ分ラサルカ故ニ假令裁判確定セサル間ハ矢張從參加人ヲシテ本訴訟ニ立會ハシメ其結果裁判ヲ送達ス  
口頭辯論期日ニ從參加人ヲ呼出サスシテ爲シタル判決ハ不法ナリ(明治二十八年十二月十六日)之レ第四項ノ當然タル手續ナリトス

第五十八條 從參加人ハ當事者雙方ノ承諾ヲ得テ其附隨シタル原告若クハ被告ニ代リ訴訟ヲ擔任スルコトヲ得此場合ニ於テハ其原告若ク

ハ被告ノ申立ニ因リ判決ヲ以テ訴訟ヨリ其原告若クハ被告ヲ脱退セシム可シ

本條ハ從參加人ノ訴訟ヲ擔任スル場合ヲ示ス  
從參加人ノ本訴訟ニ於ケル行動ハ主タル原告若クハ被告ト敢テ異ナルコトナク又其相手方モ主タル原告若クハ被告ニ對スルト同一ナリ、故ニ双方承諾ノ上ハ從參加人ハ主タル原告若クハ被告ニ代リテ本訴訟ヲ擔任スルコトヲ得ヘシ  
已ニ擔任シタル以上ハ主タル原告若クハ被告ハ必ラス附隨スルヲ要セサルカ故ニ申立アルトキハ其原告若クハ被告ヲ本訴訟ヨリ脱退セシムル判決ヲ爲スコトヲ得ヘシ  
申立ヲ却下セラレタルトキハ抗告スルノ途ナキヲ以テ終局判決ニ對スルト同時ニ不服ヲ申立ツルノ外ナキモノトス(明治二十七年十一月七日法曹會決定)

第五十九條 原告若クハ被告若シ敗訴スルトキハ第三者ニ對シ擔保又ハ賠償ノ請求ヲ爲シ得ヘシト信シ又ハ第三者ヨリ請求ヲ受ク可キコトヲ恐ルル場合ニ於テハ訴訟ノ權利拘束間第三者ニ訴訟ヲ告知スルコトヲ得

訴訟ノ告知ヲ受ケタル者ハ更ニ訴訟ヲ告知スルコトヲ得  
本條ハ告知參加ヲ規定ス

○第一編總則○第二章當事者○第三節第三者ノ訴訟參加

第一項 原告若クハ被告ニシテ若シ敗訴スルトキハ第三者ニ對シ擔保又ハ賠償ノ請求ヲ爲シ得ヘキモノト信シ(一) 第三者ヨリ反對ニ請求ヲ受クヘキコトヲ恐ルル(二) トキハ何レモ第三者ニ對シテ訴訟アルコトヲ告知シ、第三者ヲシテ本訴訟ニ對スル覺悟ヲ促サ、ルヘカラス、而シテ其告知ヲ爲スヘキハ何時ニテモ可ナリ訴訟權利拘束間自由ナリトス

第二項 訴訟ノ告知ヲ受ケタル者ニシテ尙ホ第一項ノ如キ請求ヲ爲サントシ又ハ請求ヲ受ケルコトヲ恐ルルトキハ更ニ又其一方ニ對シテ訴訟ノ告知ヲ爲スコトヲ得ヘキモノトス

擔保又ハ賠償ノ責任ナキ第三者ハ訴訟ノ告知ヲ受ケ其訴訟ニ參加セサルモ尙ホ其裁判ニ對シ不當ナリト主張スルコトヲ得(明治二十六年三月廿三日大審院判決)

**第六十條** 訴訟告知ハ訴訟ノ繫屬スル裁判所ニ其訴訟告知ノ理由及

ヒ訴訟ノ程度ヲ記載シタル書面ヲ提出シテ之ヲ爲ス可シ  
 此書面ハ第三者ニ送達スルコトヲ要ス又訴訟ヲ告知スル原告若クハ被告ノ相手方ニハ其謄本ヲ送付ス可シ

本條ハ告知ノ方法ヲ示ス

第一項 訴訟告知ハ其訴訟告知ノ理由(一) 訴訟ノ程度(二) ヲ記載シタル書面ヲ裁判所ニ提出シテ爲ス蓋シ告知ヲ受クルモノヲシテ之ヲ知ラシムルニアリ

第二項 右ノ書面ハ裁判所ノ手ヲ經テ第三者タル告知ヲ爲ス者ニ送達セサルヘカラサルナリ之レ告知ヲ知ラシメ以テ訴訟ニ參加スルヤ否ヤヲ覺悟セシム、告知シタル相手方ヘハ告知書

ノ謄本ヲ送付スヘシ、之レ亦告知參加アルコトヲ知ラシムルニアリ

**第六十一條** 訴訟ハ訴訟告知ニ拘ハラス之ヲ續行ス

第三者參加ス可キコトヲ陳述スルトキハ從參加ノ規定ヲ適用ス

本條ハ告知參加ニ於ケル訴訟ノ地位ヲ規定ス

第一項 訴訟ハ假令告知參加ノ書面ヲ提出スルニ拘ハラス進行スヘシ、蓋シ告知ハ一方ノ爲メニ爲スニアリテ訴訟本体上ニ於ケル關係ヲ有セサルヲ以テナリ

第二項 若シ第三者ニシテ訴訟ニ參加スルコトヲ陳述スルトキハ從參加ニ同一ノ取扱ヲ爲スニアリ、故ニ第五十六條ニ依リテ書面ヲ提出スルモノトス、其他同條以下ノ如ク手續ヲ爲スニアリ、

**第六十二條** 第三者ノ名ヲ以テ物ヲ占有スルコトヲ主張スル者其物ノ

占有者トシテ被告ト爲リタルトキハ本案ノ辯論前第三者ヲ指名シ之ニ陳述ヲ爲サシムル爲メ其呼出ヲ求ムルトキハ第三者ノ陳述ヲ爲シ又ハ之ヲ爲ス可キ期日マテ本案ノ辯論ヲ拒ムコトヲ得

第三者カ被告ノ主張ヲ争フトキ又ハ陳述ヲ爲ササルトキハ被告ハ原告ノ申立ニ應スルコトヲ得

第三者カ被告ノ主張ヲ正當ト認ムルトキハ被告ノ承諾ヲ得テ之ニ代

リ訴訟ヲ引受クルコトヲ得

第三者カ訴訟ヲ引受ケタルトキハ裁判所ハ被告ノ申立ニ因リ其被告ヲ訴訟ヨリ脱退セシム可シ其物ニ付テノ裁判ハ被告ニ對シテモ效力ヲ有シ且之ヲ執行スルコトヲ得

本條ハ指名參加ヲ規定ス

第一項 指名參加ハ其指名者ヲシテ裁判所ニ出頭セシム是非ヲ陳述セシメントスルモノナレハ即チ第三者ノ名ヲ以テ物ヲ占有スルコトヲ主張スル者其物ヲ占有者トシテ被告ト爲リタルトキニ外ナラス、尤トモ本案ノ辯論前ニ於テ爲サ、ルヘカラス、夫故ニ第三者ノ陳述ヲナシ又ハ之ヲ爲スヘキ期日マテ本案ノ辯論ヲ拒ムコトヲ得ヘキモノトス、假令ハ借家人ノ訴ヘラルルトキニ於ル家主ヲ呼出シ又ハ預リ主ノ訴ヲ受ケタルトキニ預リ主ヲ呼出スカ如シ  
第三者ヲ呼出ヲ求ムルニハ其人ヲ指示シ且第六十條ノ如ク書面ヲ出シ裁判所ヨリ送達セシメラレシコトヲ求ムルニアリ、而シテ其書面ハ被告ノ主張スル所(一) 第三者カ認諾シ及ヒ訴ヲ引受クルヤ否ヤノ陳述ヲ爲スヘキ催告(二) 陳述期日(三) 等ヲ記載スヘシ  
第二項 第三者ニシテ被告ノ主張ヲ争フトキ又ハ陳述ヲ爲ササルトキハ被告ハ原告ノ申立ニ應スルコトヲ得ヘシ、之レ第三者ト原告トノ間ニ於テ故障アルモノニシテ被告タル占有者ハ之ニ關係ナキ地位トナリシ故ナリ

第三項 第三者カ被告ノ主張ヲ正當ト認ムルトキハ第三者ハ被告ニ代リテ訴訟ヲ引受クルコトヲ得ヘシ之レ元來被告ハ占有者ニシテ被告ハ何レヨリ爲スモ利害ノ關係ナキモノナレハ引受ケラルルヲ却テ利益アリトス、若シ之ニ反シ被告ニ於テ第三者ト代ルコトヲ拒ムトキハ訴ハ被告ニ對シテ爲シ第三者ハ從參加人トシテ被告ニ附隨スル外ナシ  
第四項 第三項ノ如ク第三者カ本訴訟ヲ引受ケタルトキハ裁判所ハ其申立ニ因リ訴訟ヨリ被告ヲ脱退セシムヘキモノトス、尤トモ脱退シタリト雖モ裁判ハ被告ニ對シテモ効力ヲ有スルノミナラス且執行力ヲ有スヘシ蓋シ脱退スルモ只自己ノ事件ノ代表人ニ外ナラサレハ無關係人ト云フヘキモノニハアラサルナリ

### 第四節 訴訟代理人及ヒ輔佐人

本節ハ訴訟代理人及ヒ輔佐人ノコトヲ規定ス

訴訟代理人ハ訴訟行爲ヲ爲ス本人ノ代理者ナリ本人ト同一ノ權限ヲ以テ訴訟行爲ヲ爲ス能力アルモノナリ、輔佐人ハ本人ト共ニ出頭シテ訴訟行爲ヲ爲ス人ナリ、本節ハ此者ニ於ケル關係ト資格トヲ定タリ

第六十三條 原告若クハ被告自ラ訴訟ヲ爲ササルトキハ辯護士ヲ以テ訴訟代理人トシテ之ヲ爲ス  
辯護士ノ在ラサル場合ニ於テハ訴訟能力者タル親族若クハ雇人ヲ以

テ訴訟代理人ト爲シ若シ此等ノ者ノ在ラサルトキハ他ノ訴訟能力者  
ヲ以テ訴訟代理人ト爲スコトヲ得

區裁判所ニ於テハ辯護士ノ在ルトキト雖モ訴訟能力者タル親族若ク  
ハ雇人ヲ以テ訴訟代理人ト爲スコトヲ得

本條ハ訴訟代理ヲ爲スヘキ場合及ヒ其資格ヲ規定ス

第一項 訴訟ニハ本人訴訟主義ト代辦訴訟主義ト代書師訴訟主義トアリシコトハ緒言ニ於テ  
之ヲ説明シタリシカ本法ハ本人訴訟主義ヲ採用シタルヲ以テ訴訟代理人ヲ用ユルハ自ラ本人  
訴訟ヲ爲サ、ルトキニアリ、而シテ辯護士ヲ用非サルヘカラス之レ訴訟上本人ニアラサルハ  
訴訟ノ手續ヲ知ル人ヲ以テセサルヘカラサルカ故ナリ

第二項 辯護士ノ在ラサルトキ法律上ハ勿論事實上ニ於テアラサルトキハ之レ第一項ノ目的  
ヲ達スルコト能ハサルヲ以テ他人ヲ以テ代ラシムルコトヲ要ス其場合ハ訴訟能力者タル親族  
若クハ雇人ヲ以テ代理人ト爲ス、而シテ親族若クハ雇人ナキトキハ他人ヲ以テ代理セシムル  
コトヲ得セシム

第三項 區裁判所ニ於テハ假令辯護士ノアルトキト雖モ親族若クハ雇人ヲ以テ訴訟代理人ト  
爲スコトヲ得之レ事實ノ簡易ナルヲ以テノ故ナリ、而シテ親族若クハ雇人ナキトキハ第二項  
ニ依ルヘキモノトス

地方裁判所以上ニ於テハ共同訴訟人タリトモ之ニ訴訟代理ヲ委任スルコトヲ得ス(明治二十  
九年四月二日大審院判決)

第六十四條 訴訟委任ハ裁判所ノ記録ニ備フ可キ書面委任ヲ以テ之ヲ  
證ス可シ

私書證書ハ相手方ノ求ニ因リ之ヲ證認ス可シ其認證ハ公證人之ヲ爲  
シ又相當官吏之ヲ爲スコトヲ得

口頭辯論ノ期日又ハ受命判事若クハ受託判事ノ面前ニ於テ口頭委任  
ヲ爲シ其陳述ヲ調書ニ記載セシムルトキハ書面委任ト同一ナリトス

本條ハ委任方法ヲ示ス

第一項 訴訟ヲ代理セシムルハ委任ヲ爲スニアリ而シテ其委任ハ書面ヲ以テ爲シ記録ニ備フ  
ヘキモノトス、之レ後日ノ証明トス

第二項 書面ニハ公正證書ト私署證書トアリ、公正證書ニ依ル委任ハ委任者ト受任者ト公証  
人役場ニ至リテ公正證書ノ作成ヲ受ケ之ヲ裁判所ニ差出スニアリ、私署證書ハ普通委任狀ノ  
如ク互ヒノ間ニ於テ作成シ之ヲ裁判所ニ提出スルニアリ、然ルニ果シテ委任者受任者間ニ在  
テ任意ニアリシヤ否ヤヲ証明センコトヲ求ムルコトアルヲ以テ此場合ニ於テハ其認證ハ公証  
人之ヲ爲シ又ハ相當官吏之ヲ爲スモノナリ、相當官吏トハ裁判所書記ナリ

第三項 口頭委任ヲモ許セリ、此場合ハ口頭辨論ノ期日又ハ受命判事、受託判事ノ面前ニ於テ爲ス場合ニアリ、此時ハ委任スルコトヲ陳述シ調書ニ記載シ以テ委任アルコトヲ認ムルモノニアリ斯ノ如ク爲ストキハ之レ書面委任ト敢テ異ナルコトナシトス

第六十五條 訴訟委任ハ反訴、主參加、故障、假差押若クハ假處分又ハ強制執行ニ因リ生スル訴訟行爲ヲ併セ訴訟ニ關スル總テノ訴訟行爲ヲ爲シ及ヒ相手方ヨリ辨濟スル費用ノ領收ヲ爲ス權ヲ授與ス

訴訟代理人ハ特別ノ委任ヲ受クルニ非サレハ控訴若クハ上告ヲ爲シ、再審ヲ求メ、代人ヲ任シ、和解ヲ爲シ、訴訟物ヲ拋棄シ又ハ相手方ヨリ主張シタル請求ヲ認諾スル權ヲ有セス

本條ハ訴訟委任ノ範圍ヲ定ム

第一項 單ニ訴訟ヲ委任スト云フトキハ本項ノ總テノ訴訟行爲ヲ包含セシム、蓋シ委任セシ事實ハ是等ノ行爲ヲ爲サシムルノ意思アルモノト法律上之ヲ認メタルハナリ

第二項 以上第一項ヲシテ當然包含セシメタルモノナレハ本項ノ各事項ハ特別ノ委任ナキ以上ハ果シテ訴訟行爲ヲ爲スコトヲ許サ、ルニアリ蓋シ訴訟委任事項ノ各關聯セサルモノナレハナリ

第六十六條 訴訟委任ハ法律上ノ範圍(第六十五條第一項)ヲ制限スル

モ其制限ハ相手方ニ對シ效力ナシ

然レトモ辯護士ニ依レル代理ヲ除ク外ハ各箇ノ訴訟行爲ニ付キ委任ヲ爲スコトヲ得

本條ハ委任範圍ノ制限ヲ規定ス

第一項 訴訟委任ハ法律上ニ在テ認メタルモノニシテ當然各事項ヲ包含セシメタルモノナレハ之ヲ制限スルモ効力ナキモノト爲スヲ至當トス、然ラサレハ相手方ハ大ニ困難ヲ來タスカ故ナリ、

第二項 第一項ハ辯護士ニ依ル委任ノ場合ヲ想像シタルモノニシテ若シモ辯護士ニ依ラサルモノナルトキハ各個ノ訴訟行爲ヲ委任スルコトヲ得セシメタリ蓋シ辯護士ニ非ラサル人ハ各事項上得手不得手アルヲ以テノ故ナリ

第六十七條 訴訟代理人數人アルトキハ共同若クハ各別ニテ代理スル

コトヲ得但委任ニ此ト異ナル定アルモ相手方ニ對シ其效力ナシ

本條ハ代理人數人アルトキノ代理ヲ規定ス  
訴訟代理人ハ一人ニ限ラス數人ヲ以テ爲スコトヲ許シタリ果シテ數人カ代理人ト爲リタルトキハ彼等ノ間柄ハ共同若クハ各別ニ代理スルコトヲ得ヘシ、然レトモ委任上本文ト異ナル定アルトキニ在テハ相手方ニ對シテ効力ナシ、蓋シ相手方ヲシテ疑ハシムルノ恐レアルヲ以テナリ

**第六十八條** 訴訟代理人カ委任ノ範圍内ニ於テ爲シタル訴訟上ノ行爲及ヒ不行爲ハ原告若クハ被告ニ對シテハ其本人ノ行爲又ハ不行爲ト同一ナリトス然レトモ代理人ノ事實上ノ陳述ハ其代理人ト共ニ裁判所ニ出頭シタル原告若クハ被告ヨリ即時ニ之ヲ取消シ又ハ更正シタルトキニ限り其效力ヲ失フ

本條ハ訴訟委任ノ効力ヲ規定ス

第一項 訴訟代理人ハ本人ノ爲メニ訴訟行爲ヲ代理スルモノナレハ其委任ノ範圍内ニ在テハ代理人ノ爲シタル行爲不行爲ハ本人ノ行爲不行爲ト同一ナラシメ責ヲ直接ニ負フヘキモノトス

第二項 已ニ訴訟代理人ノ行爲不行爲ハ本人ノ行爲不行爲ニシテ直接ニ責任ヲ負フヘキモノナルヲ以テ本人ニ於テハ事實上ノ陳述ニ付テハ大ニ注意ヲ要セサルヘカラス、故ニ本人ハ代理人ト共ニ裁判所ニ出頭シ或ル時即チ事實ニ反スル陳述セシトキハ之ヲ取消シ又ハ更正スルコトヲ得ヘシ、尤トモ即時其場ニ於テ爲サ、ルヘカラス  
事實上ノ陳述トアルヲ以テ他ノ法律上ノ陳述ノ如キハ裁判所ノ裁判ヲ爲ス標準ト爲スニアラサルヲ以テ包含セシメサルモノトス

**第六十九條** 委任者ノ死亡、訴訟能力若クハ法律上代理ノ變更、委任ノ

廢罷及ヒ代理ノ謝絶ニ因ル委任ノ消滅ハ其消滅ヲ通知スルマテ相手方ニ對シ其效力ナシ

此通知書ハ原告若クハ被告ヨリ受訴裁判所ニ之ヲ差出シ裁判所ハ相手方ニ之ヲ送達ス可シ

代理人ハ謝絶ヲ爲スモ委任者他ノ方法ヲ以テ自己ノ權利ノ防衛ヲ爲ササル間ハ其委任者ノ爲ニ行爲ヲ爲スコトヲ得

本條ハ委任ノ消滅ヲ規定ス

第一項 委任ノ消滅ハ本項列記ノ如シ、而シテ委任者ノ死亡ニ付テハ別ニ明文ナシ、然レトモ委任ヲ受ケタル者カ死亡セシトキハ其代理契約ハ相續人ニ及ハサルハ原則ナリ、何ントナレハ代理委任ハ二者間ノ信用上ヨリ成立スルモノニシテ相續人ト委任者トハ未タ以テ充分信用ヲ有スルヤ否ヤハ未定ノ問題ニ屬ス、故ニ當然消滅スルモノトス、委任ノ消滅ハ其消滅ヲ通知スルマテハ相手方ニ對シテ其効力ナキモノタリ之レ一方ハ未タ之ヲ知ラサルヲ以テナリ

第二項 此通知書ハ裁判所ヨリ之ヲ相手方ニ送達セシムル方法トス、蓋シ裁判所ノ手ヲ經ルトキハ其確實ニシテ裁判所ニ於テモ之ヲ知ル必要アルカ故ナリ

第三項 代理人ニ於テ謝絶スルモ委任者ニ於テ權利防禦ノ方法ヲ採ラサル間ハ訴訟行爲ヲ爲スコトヲ得ヘシ、蓋シ代理人ニ於テ突然謝絶セラレ行爲ヲ爲サ、ルトキハ委任者ハ不利益ノ



結果ヲ蒙ルノ恐レアリ、故ニ之ヲ許スニアリトス。

**第七十條** 委任ノ欠缺ハ原告若クハ被告ノ爲メ其代理人ナキモノト看做ス

裁判所ハ職權ヲ以テ委任ノ欠缺ヲ調査シ委任ナク又ハ適式ノ委任ナク代理人トシテ出頭スル者ニ事情ニ從ヒ費用及ヒ損害ノ保證ヲ立テシメ又ハ之ヲ立テシメスシテ假ニ訴訟ヲ爲スヲ許スコトヲ得

判決ハ欠缺ヲ補正シ又ハ之ヲ補正スル爲メ裁判所ノ適宜ニ定ムル期間ノ滿了後ニ限り之ヲ爲スコトヲ得但欠缺ノ補正ハ判決ニ接著スル口頭辯論ノ終結マテ之ヲ追完スルコトヲ得

本條ハ委任ノ欠缺及ヒ其補正方法ヲ規定ス

**第一項** 委任ハ書面又ハ口頭筆記ニ依リテ全然タル訴訟委任アリタルモノト看做スヘキモノナレトモ若シモ委任ノ欠缺アルトキハ代理人ナキモノト看做スヘキモノトス

**第二項** 裁判所ハ職權ヲ以テ委任欠缺ヲ調査シ果シテ委任ナク(一)適式ノ委任ナク(二)シテ代理人トシテ出頭シタルモノアルトキハ之ヲ斥ケ以テ本人ヲ出頭セシムルカ又ハ完全委任ノ代理人ヲ出頭セシムルカ何レカ之ニ從ハサルヘカラス、然レトモ裁判所ハ事情ニ從ヒ後日生スル費用及ヒ損害ノ保證ヲ立テシメ又ハ之ヲ立テシメスシテ假ニ訴訟ヲ爲スコトヲ許スコトヲ得

ヲ得セシムルモノトス

**第三項** 假令假リニ訴訟ヲ許スコトアルモ之レ口頭辯論ヲ爲サシムルニ止マリ判決ハ決シテ爲サ、ルモノナリ、判決ハ欠缺ヲ補正シ又ハ補正スル爲メ裁判所ノ適宜ニ定メタル期間ノ滿了後ニ限り之ヲ爲スニアリ、尤トモ補正ハ或ル期限ヲ定ムルモ其期間後ハ口頭辯論終結マテハ餘地アラシメ追完スルコトヲ許スニアリトス

**第七十一條** 原告若クハ被告ハ辯護士ヲ補佐人ト爲シ又ハ何時ニテモ裁判所ノ取消シ得ヘキ許可ヲ得テ他ノ訴訟能力者ヲ補佐人ト爲シテ共ニ出頭スルコトヲ得其補佐人ハ口頭辯論ニ於テ權利ヲ伸張シ又ハ防禦スル爲メ原告若クハ被告ヲ補助スルモノトス  
補佐人ノ演述ハ原告若クハ被告即時ニ之ヲ取消シ又ハ更正セサルトキニ限り原告若クハ被告自ラ演述シタルモノト看做ス

本條ハ補佐人ノコトヲ規定ス

**第一項** 補佐人ハ口頭辯論ニ於テ原告若クハ被告ト共ニ出廷シ其權利ヲ伸張シ又ハ防禦スルモノニシテ原告若クハ被告ヲ補助スルモノトス、而シテ辯護士ヲ以テ補佐人ト爲ストキハ絶對的ニシテ裁判所ニ於テハ之ヲ許スルコトナシト雖モ其以外ノモノヲ以テ補佐人ト爲スニ付テハ裁判所ノ許可ヲ得サルヘカラス、蓋シ健訟ノ弊アルヲ以テナリ

○第一編總則○第二章當事者○第四節訴訟代理人及ヒ補佐人

第二項 輔佐人ハ本人ト共ニ出廷シテ本人ト共ニ口頭辯論ヲ爲スモノナレハ輔佐人ノ陳述ニシテ原告若クハ被告タル本人ニ於テ之ヲ是非セサル以上ハ有效ニシテ本人自ラ陳述シタルモノト同一ノ效果ヲ生シ本人ニ於テ其責ヲ負フヘキモノナリ、若シ不足アルトキハ即時ニ之ヲ取消シ又ハ更正スルコトヲ許スヘキモノトス、

### 第五節 訴訟費用

本節ハ訴訟費用ノコトヲ規定ス

訴訟費用トハ訴訟上ヨリ生シタル入費ナリ、而シテ印紙代ノ如キ訴訟費用アリ民事訴訟費用法ニ依ル費用及ヒ執達吏ニ拂フ手数料ノ如キ裁判外ノ費用アリ何レモ訴訟費用ニ包含セシム、今其訴訟費用ノ性質ニ付キ説ヲ爲ス者アレトモ訴訟ヲ爲ストキハ爲メニ生スル費用ヲ要スルコトハ當然ニシテ訴ヲ爲スニ至ラシメタルモノ之ヲ負擔スルヲ以テ正當ナリトスル説ヲ至當ノ解釋トシ彼ノ罰金ナリ損害賠償ナリト云フカ如キハ或ル一説トス

第七十二條 敗訴ノ原告若クハ被告ハ訴訟ノ費用ヲ負擔シ殊ニ訴訟ニ因リ生シタル費用ヲ相手方ニ辨濟ス可シ但其費用ハ裁判所ノ意見ニ於テ相當ナル權利伸張又ハ權利防禦ニ必要ナリト認ムルモノニ限ル訴訟中ニ訴ヲ取下ケ請求ヲ拋棄シ又ハ相手方ノ請求ヲ認諾スル原告

若クハ被告若クハ敗訴ノ原告若クハ被告ニ同シ

本條ハ訴訟費用負擔方法ヲ規定ス

第一項 訴訟費用ノ負擔ハ敗訴シタルコト(一)費用ハ裁判所ノ意見ニ於テ相當ナル權利伸張又ハ權利防禦ニ必要ナリトスル額ナルコト(二)請求アルコト(三)ノ條件ヲ具備スヘキモノニシテ然ラサルトキハ裁判所ハ判決ヲ下サハルモノトス

第二項 訴訟費用ハ右ノ如ク敗訴ヲ爲シタル者之ヲ辨濟スヘキモノナレハ之ト同一ノ性質ト地位トニアルモノハ矢張辨濟スヘキ義務ヲ負フヘシ故ニ本項ニ於テハ訴ヲ取下(一)請求ヲ拋棄シ(二)相手方ノ請求ヲ認諾シ(三)タルトキハ敗訴者ト同一ノ如ク負擔スヘキ責ヲ負フヘキモノトス、第一及ヒ第二ハ原告之ヲ負擔シ第三ハ被告之ヲ負擔ス

法曹會ハ左ノ決議ヲ爲シタリ

民事訴訟法第二百三十八條ノ判決正本送達費用ハ訴訟費用トス

裁判所所在地ノ外ニアル訴訟人ハ假住所ヲ定メタルト否トニ拘ハラス開廷ノ都度住所地下裁判所トノ間ヲ往復スル旅費又ハ滞在ノ費用ハ其實必要ナルニ於テハ之ヲ訴訟費用トシテ計算スルコトヲ得ヘシ

土地ノ有無ノ証明願執行文願訴訟費用決定申請假處分ニ關スル書類認料印紙代出頭日當ハ訴訟費用中ニ包含ス

辨護士ノ謝金ハ訴訟費用トスルコトヲ得サルモノトス

○第一編總則○第二章當事者○第五節訴訟費用

訴訟費用トハ執行費用ヲモ包含スヘシ從テ本條以下ノ規定モ執行費用ニ同シ場合ニ從テ適用スルコトヲ得ヘキモノトス

**第七十三條** 當事者ノ各方一分ハ勝訴ト爲リ一分ハ敗訴ト爲ルトキハ其費用ヲ相消シ又ハ割合ヲ以テ之ヲ分擔ス可シ第一ノ場合ニ於テハ各當事者ハ其支出シタル費用ヲ自ラ負擔シ他ノ一方ニ對シ辨濟ヲ請求スルコトヲ得ス

然レトモ裁判所ハ相手方ノ要求格外ニ過分ナルニ非ス且別段ノ費用ヲ生セサリシトキ又ハ判事ノ意見、鑑定人ノ鑑定若クハ相互ノ計算ニ因リ要求額ヲ定ムルニ非サレハ容易ニ過分ノ要求ヲ避クルコトヲ得サリシトキハ當事者ノ一方ニ訴訟費用ノ全部ヲ負擔セシムルコトヲ得

本條ハ分擔方法ヲ規定ス

第一項 訴訟ノ結果ニ依リ全勝ニ歸スル場合ト一分ノ勝敗ト爲ルモノトアリ其當事者ニ於テ一分ハ勝訴ト爲リ一分ハ敗訴ト爲ルトキノ費用方法ハ二種ニ區別シ一ハ費用ヲ相消シ各當事者ハ其支出シタル費用ヲ自ラ負擔シ互ヒニ差引出入ナク決シテ請求セサルモノナリ、一ハ割合ヲ以テ之ヲ分擔スルモノニシテ他ノ一方ニ對シ辨濟ヲ求ムルコトアルヘキモノトス例ヘハ

原告ハ三分被告ハ七分負擔スヘシト云フトキハ互ニ計算ヲ爲シテ請求スルニアリ

第二項 本項ハ裁判所ノ判決ヲ爲スニ付便利ヲ與ヘタルモノニシテ假令事實上第一項ノ如ク負擔ノ裁判ヲ爲サルヘカヲサルモノナレトモ本項ノ場合ニ於テハ當事者ノ一方ニ訴訟費用ノ全部ヲ負擔セシムルコトヲ得ヘキモノトス

第一 相手方ノ要求格外ニ過分ナルニ非ス且別段ノ費用ヲ生セサリシトキ  
第二 判事ノ意見鑑定人ノ鑑定若クハ相互ノ計算ニ因リ要求額ヲ定ムルニ非サレハ容易ニ過分ノ要求ヲ避クルコトヲ得サリシトキ

**第七十四條** 被告直ニ請求ヲ認諾シ且其作爲ニ因リ訴ヲ起スニ至ラシメタルニ非サルトキハ訴訟費用ハ原告ノ勝訴ト爲リタルニ拘ハラス其負擔ニ歸ス

本條ハ勝訴者ニ對スル費用擔當ヲ規定ス

被告ハ原告ノ請求ヲ直ニ認諾シ且其被告カ決シテ訴訟ヲ起サシメタルカ如キ不當ノ行爲ナキニ原告自ラ進ンテ訴ヲ爲シタルトキノ如キハ假令原告カ勝訴ナルモ訴訟費用ハ其負擔セシムル所ト爲ルヘシ、之レ原告ノ自ラ招ク所ナレハナリ

被告ノ行爲ニ因リ訴ヲ起スニ至ラシメサルトキト雖モ被告ニ於テ答辯書ヲ以テ原告ノ請求ヲ抗告シ口頭辨論ノ起頭ニ至リテ之ヲ認諾シタル場合ニ於テモ訴訟費用ノ負擔ヲ免レス(明治二十六年十一月十六日法曹會決議)

被告ニ於テ原告ノ請求ヲ直チニ認諾シ且遲滯ノ責ナキ者ノ抗告ヲ爲ストキハ遲滯ノ舉証ハ原告ノ責ニ歸シ從テ訴訟費用モ原告之ヲ負擔セサルヘカラス(明治二十八年六月五日同上)

**第七十五條** 期日若クハ期間ヲ懈怠シ又ハ自己ノ過失ニ因リ期日ノ變更辯論ノ延期、辯論續行ノ爲ニスル期日ノ指定、期間ノ延長其他訴訟ノ遲滯ヲ生セシメタル原告若クハ被告ハ本案ノ勝訴者ト爲リタル

ニ拘ハラス此カ爲ニ生シタル費用ヲ負擔ス可シ  
本條ハ前條ト同一ノ規定トス

訴訟ノ遲滯ヲ生セシメタル原告若クハ被告ハ假令本訴訟ニハ勝チヲ得タリト雖モ爲メニ生シタル費用ハ之ヲ負擔セシムルモノトス、而シテ其遲滯ニ屬セシメタル行爲ハ期日若クハ期間ヲ懈怠シ(一)又ハ自己ノ過失ニ因リ期日ノ變更、辯論ノ延期、辯論續行ノ爲メニスル期日ノ指定、期間ノ延長(二)等其重モナルモノトス、假令ハ第二百四條ノ如キハ一例ナリ

**第七十六條** 裁判所ハ無益ナル攻撃又ハ防禦ノ方法(證據方法ヲ包含ス)ヲ主張シタル原告若クハ被告ヲシテ本案ノ勝訴者ト爲リタルニ拘ハラス其方法ノ費用ヲ負擔セシムルコトヲ得

本條ハ前條ト同シク勝訴者ノ負擔ヲ規定ス  
裁判所ニ於テ訴訟費用負擔ヲ裁判ヲ爲スニ當リ原告若クハ被告ニシテ無益ナル攻撃又ハ防禦

ノ方法ヲ主張シタルトキハ假令勝訴者ナルニモ拘ハラス其攻撃又ハ防禦ノ方法ノ費用ヲ負擔セシメルコトヲ得ヘキモノトス

本條ハ負擔セシムルヲ得トアリテ裁判官ノ權内ニアリテ自由ニ裁判ヲ爲スコトヲ得ヘキモノナレトモ第七十四條及ヒ第七十五條ニ於テハ或ハ負擔ニ歸スト云ヒ或ハ負擔スヘシトアレハ必ラス裁判所ハ負擔スヘシトノ判決ヲ下サルヘカラス

**第七十七條** 無益ナル上訴又ハ取下ケタル上訴ノ費用ハ之ヲ提出シタル原告若クハ被告ノ負擔ニ歸ス

本條ハ上訴ニ於ケル費用ヲ規定ス

本條ニ於テモ裁判所ハ必ラス原告若クハ被告ノ負擔ニ歸ストアルヲ以テ裁判ハ自由ニ下スコトヲ得ス、而シテ其場合ハ無益ナル上訴(一)取下ケタル上訴(二)ニ依ル費用ナリ、蓋シ自己ノ過チヨリシテ上訴ヲ爲シ取下ケタルモノナレハ之カ負擔ハ免カルヘカラサルモノトス

**第七十八條** 上訴ニ因リ裁判ノ全部又ハ一分ヲ廢棄若クハ破毀スルトキハ訴訟ノ總費用(上訴ノ費用ヲ包含ス)ノ裁判ハ本案ノ終局裁判ト併合シテ更ニ之ヲ爲ス可シ

原告若クハ被告カ前審ニ於テ主張スルコトヲ得ヘカリシ事實又ハ攻撃若クハ防禦ノ方法ヲ新ニ提出スルニ因リ勝訴者ト爲ルトキハ其原

告若クハ被告ニ上訴費用ノ全部又ハ一分ヲ負擔セシムルコトヲ得

本條ハ訴訟費用ノ裁判ヲ爲ス場合ヲ示ス

第一項 上訴ニ因ルトキハ裁判ノ全部又ハ一分ヲ廢棄シ若クハ破毀シ他へ移スコトアルベシ此場合ニ於テハ訴訟ノ總費用ノ裁判ハ本案ノ結局裁判ト併合シテ更ニ之ヲ爲スヘキモノトス、總費用トハ第一審ノミナラス上訴ノ費用ヲモ包含スル總額ナリ

第二項 原告若クハ被告カ前審ニ於テ即チ第一審ニ於テ主張スルコトヲ得ヘカリシ事實又ハ攻撃若クハ防禦ノ方法ヲ控訴ニ於テ新ニ提出スルトキニ於テ若シモ勝訴者ト爲リタルトキハ其原告若クハ被告ハ上訴費用ノ全部又ハ一分ヲ負擔セシムルコトヲ得ヘキモノトス、蓋シ上訴者タル控訴人ハ自ラ第一審ニ於テ爲シ得ヘカリシコトヲ爲サハ自ラ招キタルモノナレハナリ

第七十九條

當事者カ訴訟物ニ付キ和解ヲ爲ストキハ其訴訟ノ費用及

和解ノ費用ハ共ニ相消シタルモノト看做ス但當事者別段ノ合意ヲ爲シタルトキハ此限ニ在ラス

本條ハ和解費用ヲ規定ス

和解ハ訴訟ニアラス併シナカラ訴訟ト爲ル階梯ナレハ訴訟費用ト同一ノ處分ニ任スモノナレハ和解ノ費用ハ勿論訴訟セシ費用ヲモ共ニ相消シタルモノト看做スニアリ、蓋シ和解ハ互ヒ

ニ讓歩スルニアレハ費用ヲモ互ニ讓歩シタルモノトスルヲ以テ意思ヲ酌的シタルモノトス故ニ別段ノ合意アルトキハ別格ナルコト勿論ナリトス

第八十條

法律ノ規定ニ從ヒ費用ニ付キ共同訴訟人ノ連帶義務ノ生

セサルトキニ限り其共同訴訟人ハ相手方ニ對シ平等ニ費用ヲ負擔ス然レトモ共同訴訟人ノ訴訟ニ於ケル利害ノ關係著シク相異ナルトキハ裁判所ハ其利害關係ノ割合ニ從ヒ費用ヲ負擔セシムルコトヲ得共同訴訟人中ノ或ル人カ特別ノ攻撃又ハ防禦ノ方法ヲ主張シタルトキハ他ノ共同訴訟人ハ此カ爲ニ生シタル費用ヲ負擔セス

本條ハ共同訴訟人ノ場合ニ於ケル費用ヲ規定ス

第一項 連帶義務ナルトキニ於ケル訴訟費用ハ矢張連帶義務ナリ、然レトモ其他ノ義務ニ於テハ假令不可分義務ナルニモセヨ共同訴訟人ハ平等ニ之カ費用ヲ負擔スヘキモノトス然レトモ共同訴訟人ノ訴訟ニ於ケル利害關係著シク相異ナルトキハ假令連帶ニハアラサルモ平等ノ分擔ニ爲サスレテ其利害ノ關係ノ割合ニ從ヒ費用ヲ負擔セシムルコトヲ得ヘキ者トス第二項 共同訴訟人中其中ノ一人ニ於テ特別ノ攻撃又ハ防禦ノ方法ヲ主張シタルトキハ他ノ共同訴訟人ハ此カ爲メニ生シタル費用ヲ負擔セシメテ其人ノミニ費用ヲ負擔セシムヘシ

第八十一條

從參加ニ對シ原告若クハ被告カ異議ヲ述フルトキハ其異

議ノ決定ニ於テ從參加人ト其原告若クハ被告トノ中間訴訟ノ費用ニ付キ第七十二條乃至第七十八條ノ規定ニ從ヒテ裁判ヲ爲ス可シ  
從參加ヲ許シタルトキ又ハ異議ヲ述ヘサルトキハ本訴訟ノ判決ニ於テ從參加人ト相手方ナル原告若クハ被告トノ間ニ從參加ニ因リ生シタル費用ニ付テモ亦前數條ノ規定ニ從ヒテ裁判ヲ爲ス可シ

本條ハ從參加ニ對スル費用ヲ規定シタリ

第一項 從參加ハ主タル原告若クハ被告ニ附隨スルモノナレトモ第五十七條ニ依リテ從參加ニ付異議ヲ述フルトキハ其異議ノ決定ニ對スル訴訟費用ハ第七十二條乃至第七十八條ノ規定ニ從ヒ裁判ヲ爲スニアリ

第二項 從參加ヲ許シタルトキ又ハ異議ヲ述ヘサルトキハ本訴訟ノ判決ニ於テ從參加人ト相手方ノ原告若クハ被告トノ間ニ從參加ニ因リ生シタル費用ニ付テモ前數條ノ規定ニ從ヒ以テ裁判ヲ爲スニアリトス

第八十二條 費用ノ點ニ限りタル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

然レトモ本案ノ裁判ニ對シ許ス可キ上訴ヲ提出シ且追行スルトキニ

限り費用ノ點ニ付キ不服ヲ申立ツルコトヲ得

費用ノ點ニ限りタルトキト雖モ相手方ヨリ提出シタル上訴ニ附帶ス

ル場合ニ於テハ不服ヲ申立ツルコトヲ得

本條ハ訴訟費用ニ付テノ不服申立ノ方法ヲ規定ス

第一項 本案ニ付テハ裁判ヲ下サスシテ訴訟費用ノ點ノミニ裁判ヲ爲サシタルトキコハ之ニ對シテ不服ヲ申立ツルコトヲ許サス、蓋シ之カ不服ヲ許シテ審判ヲ爲サシムルモノトセシカ本案ニ立入り審判セサルヘカラス然ルニ已ニ本案ニ付テハ不服ナキノミナラス上訴ヲモ爲サス故ニ本案ニ立入ルコトヲ許サ、ルモノナレハ訴訟費用ニ付テ不服ヲ許スモ如何トモスルコト能ハサルヘシ又本案ハ已ニ満足セシモノナルニ費用ニ付キ不服アルヘキ理ナシ、故ニ之ヲ推則シテ訴訟費用ニ付テハ上訴ヲ許ササルモノトス、然レトモ本案ノ裁判ニ對シテ不服ノ訴ヲ許ス以上ハ費用ノ點ニ付テモ亦不服ヲ申立ツルコトヲ許スハ當然タリ即チ本案ヲ審理スルニ付從テ費用ヲ審理スルコトヲ得ヘケレハナリ

第二項 費用ノ點ニ限りタルトキト雖モ相手方ヨリ提出シタル上訴ニ附帶スル場合ニ於テハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ヘシ是亦本案ニ立入り審理スルヲ以テノ故ナリ

第八十三條 裁判所書記、法律上代理人、辯護士其他ノ代理人及ヒ執達吏ノ過失又ハ懈怠ニ因リ費用ノ生シタルトキハ受訴裁判所ハ申立

ニ因リ又ハ職權ヲ以テ其費用ノ辨濟ヲ負擔セシムル決定ヲ爲スユト  
ヲ得但其決定前關係人ニ口頭又ハ書面ニテ陳辯ヲ爲ス機會ヲ與フ可  
シ

此裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得其決定ニ對シテハ即  
時抗告ヲ爲スコトヲ得

本條ハ訴訟當事者以外ノ人コ對スル訴訟費用ノ負擔ヲ規定シタリ  
何人ト雖モ他人ニ損害ヲ加ヘタルモノハ之ヲ償フヘキハ民法上ノ原則ナリ、故ニ仮令訴訟當  
事者ニアラサルノ人々ナリト雖モ過失又ハ懈怠ナルヲ以テ爲メニ生シタル損害トシテ費用ヲ  
辨償セシムルヲ至當トス、尤トモ其決定ヲ爲ス前ニ於テ陳辯スルノ機會ヲ與フヘシ蓋シ片言  
以テ訴ヲ定ムルハ偏頗ナルヲ以テナリ

本條ノ費用ヲ負擔セシムル決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ爲スコトヲ得ヘシ、而シテ此決定ニ對  
シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得セシメタリ

第八十四條 辯濟ス可キ費用額ノ確定ハ申請ニ因リ訴訟ノ第一審ニ緊  
屬シタル裁判所ノ決定ヲ以テ之ヲ爲ス  
申請ハ第七十二條第二項又ハ上訴取下ノ場合ヲ除ク外執行シ得ヘキ

裁判ニ依ルトキニ限り之ヲ爲スコトヲ得

申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

申請ニハ費用計算書、相手方ニ付與ス可キ計算書ノ謄本及ヒ各箇費  
用額ノ説明ニ必要ナル證書ヲ添附ス可シ

本條ハ費用額確定決定ヲ爲ス手續ヲ定ム

第一項 何レノ場合ヲ論セス辨濟スヘキ費用額ヲ確定セラレシコトヲ申請スルニハ訴訟ノ第  
二審ノ裁判所ニ申立ツヘキモノトス、而シテ裁判所ハ決定ヲ以テ之ヲ爲ス

第二項 費用額確定決定ノ申請ハ執行シ得ヘキ裁判ナルコトヲ必要トス、故ニ執行シ得ヘキ  
裁判トハ適法ナル裁判(一)判決ノ確定シタル(二)コトノ二條件ヲ要スヘシ、左レハ外國裁判  
所ノ判決ナルコト(イ)外國裁判所ノ判決ノ確定ト爲リタルコトヲ証明セサルトキ(ロ)本邦ノ  
法律ニ依リ強テ爲サシムルコトヲ得サル行爲ヲ執行セシメントスルトキ(ハ)外國裁判所ノ管  
轄權ヲ有セサルトキ(ニ)敗訴ノ債務者本邦人ニシテ應用セサリシトキ(ホ)國際條約上互ニ保  
セサルトキ(ヘ)等ハ執行シ得サルモノナレハ費用確定決定ヲ申請スルコトヲ得サルモノトス

第三項 申請ハ書面ヲ以テ爲スハ原則トスルモ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得ヘシ

第四項 費用額確定決定ノ申請ニハ本項列記ノ証書類ヲ添付スヘシ、之レ決定ヲ爲スニ付必  
要ナル費用ナレハナリ

支拂命令差押命令支拂命令送達通知書支拂命令ニ對スル異議申立ノ通知書等ノ送達費用ハ  
訴訟費用ニ屬ス(明治二十六年二月十六日法曹會決議)

訴訟費用額確定決定ヲ申請スルハ訴訟費用ニ對スル執行力アル債務名義ヲ得ル爲メナルヲ以  
テ其決定ヲ求ムル費用ハ執行費ニアラス右ノ費用ニ關シテモ民事訴訟法第七十二條ヲ準用シ  
裁判所ニ於テ之ニ付キ決定ヲ與フヘキモノトス(明治二十八年十二月廿七日民刑局長回答)執  
行シ得ヘキ裁判トハ確定判決及假執行ノ宣言ヲ付シタル終局判決ハ民事訴訟法第五百五十九  
條第一號ノ裁判ヲ云フ(同三十年六月十九日決議)

費用額確定決定ヲ相手方ニ送達セサル前ニ於テモ申立人ニ其執行力正本ヲ付與スヘキモノト  
ス(同三十一年一月廿二日決議)  
如何ナル場合ニ於テモ訴訟費用額確定決定ニ基キ執行ヲナスニハ其決定ニ執行文ヲ要ス(同  
上決議)

**第八十五條 費用額確定ノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ  
得**

裁判所ハ裁判所書記ニ費用計算書ノ計算上ノ検査ヲ命スルコトヲ得  
裁判所ハ費用額確定ノ決定ヲ爲ス前相手方ニ計算書ヲ付與シテ裁判  
所ノ定ムル期間内ニ陳述ヲ爲ス可キ旨ヲ之ニ催告スルコトヲ得此決  
定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

本條ハ費用額確定ノ裁判ヲ爲ス手續ヲ示ス

第一項 費用額確定ノ裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得ヘシ

第二項 裁判所ニ於テハ費用額ヲ定ムルニ付キ前條第四項ノ如ク添附シ來リタル書類ヲ検査  
シ計算ヲ爲サシメサルヘカラス、此職務ハ裁判所書記ノ爲ス所ニシテ裁判所之ヲ命ス

第三項 其計算ヲ爲ス前ニ於テ相手方ニ計算書ヲ付與シ之ニ對シテ陳述スヘキコトヲ催促ス  
ルコトヲ得ヘシ、之レ二者誤リナカラシメンカ爲メナリ

費用額確定ノ裁判ニ對シテハ即時抗告スルコトヲ得ヘシ

裁判所カ訴訟費用ノ確定決定ヲナス前相手方ニ計算書ヲ付與シ裁判所ノ定ムル期間内ニ陳述  
ヲナスヘキ旨ヲ催告シタルニ拘ハラズ陳述ヲ爲サ、ルヲ以テ其確定決定ヲナシタル場合ト雖  
モ相手方ハ尙ホ其決定ニ對シテ抗告ヲ爲スコトヲ得ヘキモノトス(法曹會決議)

**第八十六條 當事者ハ訴訟費用ノ全部又ハ一分ヲ割合ニ從ヒ分擔ス可  
キトキハ裁判所ハ費用額確定ノ決定ヲ爲ス前相手方ニ裁判所ノ定ム**

ル期間内ニ其費用ノ計算書ヲ差出ス可キ旨ヲ催告ス可シ此期間ヲ徒  
過シタル後ハ費用額確定ノ決定ハ相手方ノ費用ヲ顧ミス之ヲ爲ス可  
シ但相手方ハ後ニ自己ノ費用ヲ以テ其費用確定ノ申請ヲ爲ス妨ト爲  
ルコト無シ



本條ハ訴訟費用ノ計算書ヲ差出方ヲ催告スル手續ヲ示ス  
 訴訟費用ノ分担ヲ命シタルトキニ於ケル費用額確定決定ヲナスニ付テハ其割合ヲ定ムルカ爲  
 メニ双方ヨリ費用ノ計算書ヲ差出サシメ以テ計算セサルヘカラス故ニ期間ヲ定メテ以テ計算  
 書ヲ差出スヘキ旨ヲ催告スヘキモノトス  
 其期間ヲ徒過シタル後ハ相手方ノ費用アルヲモ願ミス決定ヲ爲スヘキモノナリ之レ徒過シテ  
 計算書ヲ差出サ、ルハ彼等ノ過チナレハナリ  
 然レトモ之レカ爲メニ自己ノ費用ヲ失權スルニアラス費用額確定ノ申請ヲ爲スコトハ之ヲ許  
 スモ只此場合ニ於テハ自己ノ費用ヲ以テ爲サ、ルヘカラス之レ自ラ招キタル禍ナルカ故ナリ

### 第六章 保證

本節ハ保證ノコトヲ規定ス

元來保證トハ當事者ノ一方ノ訴訟行爲ニ因リ他ノ一方ニ生セシメタル損害ヲ償フカ爲  
 メニ立テシメタル担保ヲ云フ

担保ハ常ニ原告ヲシテ之ヲ立テシムルモノナリ蓋シ原告ニ於テ不正ノ訴ヲ爲シ被告ニ  
 損害ヲ被ムラシムルヲ恐レルカ爲メナリ

**第八十七條** 訴訟上ノ保證ハ當事者カ別段ノ合意ヲ爲ス場合又ハ此法  
 律ニ於テ保證ヲ定ムルコトヲ裁判所ノ自由ナル意見ニ任スル場合ヲ  
 除ク外裁判所ノ意見ニ於テ擔保ニ十分ナリトスル現金又ハ有價證券

### ヲ供託シテ之ヲ爲ス

本條ハ訴訟上ノ保證方法ヲ規定ス  
 訴訟上ノ保證ハ裁判所ノ意見ヲ以テ担保ニ十分ナリトス現金又ハ有價證券ヲ供託シテ爲スヲ  
 原則トス、但シ當事者カ互ニ別段ノ契約ヲナシタルトキ又ハ法律上保證ヲ定ムルコトヲ任シ  
 タルトキハ此限ニアラサルナリ

**第八十八條** 原告又ハ原告ノ從參加人タル外國人ハ被告ニ對シ其求ニ

因リ訴訟費用ニ付キ保證ヲ立ツ可シ

左ノ場合ニ於テハ保證ヲ立ツル義務ヲ生セス

- 第一 國際條約又ハ原告ノ屬スル國ノ法律ニ依リ本邦人カ同一ノ  
 場合ニ於テ保證ヲ立ツル義務ナキトキ

第二 反訴ノ場合

第三 證書訴訟及ヒ爲替訴訟ノ場合

第四 公示催告ニ基キ起シタル訴ノ場合

本條ハ保證ヲ立ツヘキ場合ヲ規定ス

第一項 保證ヲ立ツヘキハ常ニ原告ニアリ、而シテ尤トモ外國人ナルトキハ被告ノ求メアル

○第一編總則○第二章當事者○第六節保證

トキニ於テハ必ラス保証ヲ立ツヘキコトヲ命スルニアリ、蓋シ若シ不正ノ訴ヲナシテ敗訴シ被告タル日本人ニ損害ヲ被ムラシメタル儘外國ニ歸ルトキノ如キハ日本人タル被告ハ如何トモ爲ス能ハサルニ至ルヘシ故ニ之カ担保ノ爲メニ保証ヲ立テシムルニアリトス

第二項 原則上外國人ノ原告タルトキ又ハ之ニ附隨セシトキハ保証ヲ立テシムルモノナレトモ本項列記ノ場合ニ於テハ保証ヲ立ツルノ義務ヲ生セサルニアリ

第一 國際條約上互ヒニ保証ヲ立ツルコトニ及ハサルコトヲ示シタルトキハ互ヒニ之カ保証ヲ立ツルニ及ハサルハ勿論ナリ、又外國人ノ國ニ於テモ日本人ニ保証ヲ立ツルコトヲ強ヒサル場合ニ在テモ其外國人ニモ保証ノ義務ヲ許スニアリ之レ相互平均主義ナレハナリ

第二 反訴ハ一方ヨリ訴ヘラレタルヲ以テ之ニ反訴スルモノナリ、故ニ日本人カ外國人ヲ訴ヘタルニ外國人之ニ反訴ヲ起スカ如キハ一部ハ原告ナルモ全体上被告ナルヲ以テ第一項ノ原則ニ依リタルニアリ

第三 証書訴訟及ヒ爲替訴訟ハ單簡ナル手續ニシテ速ニ結了ヲ要スヘキモノ特ニ其請求ハ確的ノモノナレハ之ヲ免レシメタリ

第四 本號ノ場合ハ元來訴訟ニアラス相手方ノ攻撃ヲ俟テ初メテ訴訟ト爲ルモノナレハ保証ヲ立ツルコトヲ免レシム

### 第八十九條 裁判所ハ前條第一項ノ場合ニ於テハ保証ヲ立ツ可キ數額

ヲ確定ス可シ

此數額ヲ確定スルニハ被告ノ訴ヲ受ケタルカ爲メ各審級ニ於テ支出ス可キ訴訟費用ノ額ヲ標準ト爲ス可シ

訴訟中ニ保証ノ不足ヲ生シ且追増保証ヲ立ツ可キコトヲ被告カ求ムルトキハ前項ト同一ノ手續ニ依ル可シ但爭ナキ請求ノ部分カ擔保ニ十分ナルトキハ此限ニ在ラス

本條ハ保証額ヲ定メ不足ヲ生シタルトキノ追加方法ヲ規定ス

第一項 裁判所ハ保証ヲ立ツヘキ數額ヲ定ムヘシ、之レ二者ニ於ケル爭ヒナカラシメシカ爲メナリ

第二項 此數額ヲ確定スルニハ其標準トスル所ハ被告カ訴ヲ受ケタルカ爲メ各審級ニ於テ支出スヘキ訴訟費用ノ額ヲ以テス之レ損害ヲ生スヘキ豫想スヘキ点ナリトス

第三項 訴訟中ニ保証不足ヲ生シ且追増保証ヲ立ツヘキコトヲ被告カ求メタルトキハ前項ト同一ノ手續ニ依リテ標準ヲ定メ其額ヲ示スヘシ、尤トモ爭ナキ請求ノ部分カ担保ニ十分ナルトキハ別ニ追増スヘキ理ナク敢テ之ヲ求メシムヘキニアラサルナリ

第九十條 裁判所ハ保証ヲ立ツ可キ期間ヲ定ム可シ

此期間ノ經過後裁判アルマテニ保証ヲ立テサル場合ニ於テハ被告ノ

申立ニ因リ判決ヲ以テ訴ヲ取下ケタリト宣言シ又原告カ上訴ヲ爲シタルトキハ其上訴ヲ取下ケタリト宣言ス可シ

本條ハ保証ノ期間ヲ定ム

第一項 保証ヲ立ツヘキトキハ其期間ヲ定ムヘシ之ニ依リテ原告ハ保証ヲ立ツルニアリ

第二項 此期間ヲ定ムルハ保証ヲ立テシメタル上ニテ裁判ヲ爲スニアリテ裁判後ニ於テハ之カ相手方ニ於テ不利ヲ蒙ルルカ故ナレハナリ、故ニ裁判アルマテ保証ヲ立テサルトキハ判決ヲ以テ訴ヲ取下ケタリト宣言シ又上訴ヲ爲シタルトキニ於テハ其上訴ヲ取下ケタリト宣言スルキモノトス、之レ條件ヲ欠キタルモノナレハナリ

### 第七節 訴訟上ノ救助

本節ハ訴訟上ノ救助ヲ規定ス

訴訟費用ヲ出スコト能ハサル人ニ對シテ之カ費用ヲ免除スル方法ヲ訴訟上ノ救助ト云フ

元來民事上ノ訴訟ハ自己ノ私益ニ關スルモノニシテ國家之ニ干涉スルハ其當ナ得サルノミナラス或ハ貧者ニ厚クシテ富者ニ酷ナルカ如キモ決シテ然ラズ若シ之ヲシテ本節ノ規定ナキトキハ貧者ハ自己ノ私權ヲ伸張スルコト能ハスシテ富者ニ壓制セラレ終ニ貧者ハ益々貧ニ富者ハ無理ニ富ムノ偏頗トナリ、權利ヲ平等ニ保護スルコト能ハサルモノト云フヘシ故ニ之カ本節ヲ設ケタリト雖モ又之ヲ漫然ニ許ストキハ弊害多キヲ以

テ之カ制限ヲ設ケテ許スニアリ

**第九十一條** 何人ナ問ハス自己及ヒ其家族ノ必要ナル生活ヲ害スルニ非サレハ訴訟費用ヲ出タスコト能ハサル者ハ訴訟上ノ救助ヲ求ムルコトヲ得但其目的トスル權利ノ伸張又ハ防禦ノ輕忽ナラス又ハ見込ナキニ非スト見ユルトキニ限ル

本條ハ訴訟上救助ヲ求ムル場合ヲ規定ス

訴訟上救助ヲ求ムル必要ナル條件ハ第一、自己及ヒ其家族ノ必要ナル生活ヲ害スルニ非サレハ訴訟費用ヲ出スコト能ハサルコト(一)第二、其目的トスル權利ノ伸張又ハ防禦ノ輕忽ナラス又見込ナキニ非ラスト見ユルトキ(二)ノ二條件ヲ必要トス

而シテ殊ニ第二ノ條件ノ如キハ實ニ濫訴ヲ防クモノノコシテ無暗ニ訴訟ヲ提起スルコトヲ恐ルレハナリ、其權利ノ伸張ハ原告ニ對スル言葉ニシテ防禦ハ被告ニ對スル言葉ナリ又見込ナキニ非ラストハ二者ニ對スル言詞ナリトス

訴訟上救助申請ノ決定ヲ爲スコ當リ何等ノ説明ヲ爲ササリシトテ之カ爲メ必スシモ不法ト云フヲ得ス(明治二十七年十一月大審院決定)

**第九十二條** 外國人ハ國際條約又ハ其屬スル國ノ法律ニ依リ本邦人カ同一ノ場合ニ於テ訴訟上ノ救助ヲ求ムルコトヲ得ルトキニ限リ之ヲ

○第一編總則○第二章當事者○第七節訴訟上ノ救助

求ムルコトヲ得

本條ハ外國人ノ救助ヲ求ムヘキ場合ヲ示ス

外國人ト雖モ貧者アリ又訴訟ヲ爲スヘキ場合ヲ生スヘシ、今外國人ト雖モ條件ノ具備スルトキハ訴訟上ノ救助ヲ與フルモ可ナレトモ之レ同等主義ニ從ヒ國際條約上互ヒニ救助ヲ爲スヘキヲ契約シタルトキノ如キ又ハ外國ニ於テ日本人カ訴訟上ノ救助ヲ許サルル場合ノ如キハ之レ外國人ト雖モ我邦ニ於テ訴訟上ノ救助ヲ爲スコトヲ得ヘキモノトス

第九十三條 訴訟上救助ノ申請ハ訴訟ノ關係ヲ表明シ且證據方法ヲ開示シテ其救助ヲ求ムル審級ノ裁判所ニ之ヲ提出ス可シ其申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

原告若クハ被告ハ申請ノ提出ト共ニ管轄市町村長ヨリ發シタル證書ヲ出ダスコトヲ要ス其證書ニハ原告若クハ被告ノ身分、職業、財産並ニ家族ノ實況及ヒ其納ム可キ直税ノ額ヲ開示シテ訴訟費用支拂ノ無資力ヲ證ス可シ

本條ハ訴訟上ノ救助ノ申請手續ヲ示ス

第一項 訴訟上ノ救助ノ申請ハ訴訟ノ關係ヲ表明シ(一)證據方法ヲ開示シ(二)以テ救助ヲ求ムル審級ノ裁判所ニ之ヲ提出スヘシ、故ニ第一審裁判所ノ判決ヲ受ケタル後ニ控訴ヲ爲スト

キハ第二審裁判所ニモ矢張申請ヲ爲サルヘカラス、而シテ申請ハ口頭ヲ以テ爲スヘキモノトス

第二項 生活ヲ害スルヤ否ヤヲ審究スルカ爲メニ管轄市町村長ノ證書ヲ出サ、ルヘカラス、其證書ニハ身分(一)職業(二)財産(三)家族ノ實況(四)直税ノ額(五)ヲ開示シ以テ訴訟費用支拂ノ無資力ヲ證明スルニアリトス

訴訟費用救助ノ申請ハ訴訟ノ提起ト同時ニ之ヲ爲スヘキモノトス(明治二十九年六月大審院決定)

第九十四條 訴訟上ノ救助ハ各審ニ於テ各別ニ之ヲ付與ス第一審ニ於テハ強制執行ニ付テモ之ヲ付與スルモノトス

前審ニ於テ訴訟上ノ救助ヲ受ケタルトキハ上級審ニ於テハ無資力ヲ證スルコトヲ要セス相手方上訴ヲ提出シタルトキハ上級審ニ於テハ訴訟上ノ救助ヲ求ムル原告若クハ被告ノ權利ノ伸張又ハ防禦ノ輕忽ナラス又ハ見込ナキニ非スト見ユルヤヲ調査スルコトヲ要セス

本條ハ訴訟上救助ノ付與スヘキ裁判ヲ示ス

第一項 訴訟上ノ救助ハ每審級裁判所ニ申請スヘキモノナレハ其救助ノ付與モ亦各審級ニ於テ之ヲ爲スヘキモノトス、而シテ第一審ニ於テ付與シタルモノハ強制執行ニ付テモ付與セラ

○第一編總則○第二章當事者○第七節訴訟上ノ救助

レタルモノトセリ之レ同一ノ審級ナレハナリ

第二項 己ニ第一審裁判所ニ於テ救助ヲ受ケタルトキハ第二審裁判所ニ於ケル申請ノ場合ハ無資力ノ証明ヲ要セス何ソトナレハ己ニ第一審裁判所ニ提出シアルモノニシテ之カ一件記録ニ添附シアレハナリ

又相手方上訴ヲ爲シタルトキハ之ニ應スルモノハ止テ得サルニ出テタルニアレハ敢テ權利ノ伸張又ハ防禦ノ輕忽ナラス又ハ見込ナキニ非ラスト定マルヤ否ヤハ調査スル必要ナキヲ以テ是亦取調ヲ爲サルナリ

**第九十五條** 訴訟上ノ救助ハ之ヲ受ケタル條件ノ存セサリシトキ又ハ消滅シタルトキハ何時タリトモ之ヲ取消スコトヲ得

本條ハ訴訟上救助ヲ取消スヘキ場合ヲ示ス

訴訟上ノ救助ハ之ヲ與フルモ取消スコトハ自由トス即チ左ノ場合ナリ

第一 受ケタル條件ノ存セサリシトキ

第二 條件ノ消滅シタルトキ

是ナリ、而シテ之カ何時コトモ可ナリ

**第九十六條** 訴訟上ノ救助ハ之ヲ受ケタル原告若クハ被告ノ死亡ト共ニ消滅ス

本條ハ訴訟上救助ノ消滅ヲ規定ス

訴訟上ノ救助ハ訴ヲ爲レタル當事者ニ身分ニ關スルモノニシテ他人ニ及ホスコトヲ得サルモノナリ、故ニ救助ヲ受ケタル原告若クハ被告ニシテ死亡シタルトキハ救助ノ付與ハ消滅スルニアリ、蓋シ其相續人ニシテ富者アルヤ知ルヘカラス

**第九十七條** 訴訟上ノ救助ハ之ヲ受ケタル原告若クハ被告ノ爲ニ左ノ效力ヲ生ス

第一 裁判費用(國庫ノ立替金ヲ包含ス)ヲ濟清スルコトノ假免除

第二 訴訟費用ノ假證ヲ立ツルコトノ免除

第三 送達及ヒ執行行為ヲ爲サシムル爲メ一時無報酬ニテ執達吏ノ附添ヲ求ムル權利

受訴裁判所ハ必要ナル場合ニ於テハ訴訟上ノ救助ヲ受ケタル原告若クハ被告ノ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ一時無報酬ニテ辯護士ノ附添ヲ命スルコトヲ得

本條ハ救助ノ效力ヲ規定ス

第一項 訴訟上ノ救助ハ本項死亡シタル三個ノ效力ヲ生スルモノトス、何レモ訴訟ヲ爲スニ付テ必要ナル費用ナルヲ以テナリ

第二項 受訴裁判所ハ必要ナルトキ例ヘハ本人疾病ノ爲メ出頭スルコト能ハサルトキ又ハ

辨論スヘキ能力ノ欠ケタルトキノ如キハ辯護士ヲ得セシム、而シテ之ハ申立ニ因ルヘク又ハ  
職權ヲ以テスヘシ、殊ニ救助ヲ爲スヘキモノナレハ辯護士ハ一ノ義務ト爲リ無報酬ヲ以テ爲  
スヘシ

執達吏ノ手数料規則ハ元來執達吏カ法律規則ニ依リ正當ニ事務ヲ執リタル場合ニノミ適用ス  
ヘキモノトス、救助ヲ受ケタルモ不動産假處分ノ記入ニ付印紙ノ貼用ヘ之ヲ必要トス(明治  
三十年十二月四日法曹會決議)

**第九十八條** 訴訟上ノ救助ハ相手方ニ生シタル費用ヲ辨濟スル義務ニ  
影響ヲ及ホサス

本條ハ相手方ニ對スル費用ニ關スル効力ヲ示ス  
訴訟上ノ救助ハ其當事者カ訴訟ヲ爲スコ付テノミコシテ其効力ハ第九十七條ノ三個ノミナリ  
、故ニ相手方ニ生シタル費用ヲ辨濟スル義務ハ到底免カルヘカラサルモノトス

**第九十九條** 救助ヲ受ケタル原告若クハ被告ノ爲メ假ニ濟清ヲ免除シ  
タル裁判費用ハ訴訟費用ニ付キ確定裁判ヲ受ケタル相手方又ハ訴若  
クハ上訴ノ取下、拋棄、認諾若クハ和解ニ因リ訴訟費用ヲ負擔ス可  
キ相手方ヨリ之ヲ取立ツルコトヲ得

救助ヲ受ケタル原告若クハ被告ニ附添ヒタル執達吏又ハ辯護士ハ同

一ノ條件アルトキハ亦自己ノ權利ニ依リ費用確定ノ方法ヲ以テ其手  
數料及ヒ立替金ヲ取立ツルコトヲ得

本條ハ費用取立方法ヲ示ス

第一項 救助ヲ受ケタルトキハ裁判費用ハ一時之カ假ニ濟清ヲ免除シタルモノナリ、故ニ相  
手方ニ於テ敗訴ニ歸シ又ハ裁判費用ヲ負擔スヘキ地位ト爲リタルトキハ其負擔スヘキ費用ヲ  
之ヲ取立テ以テ免除セシ分ニ充ツヘキモノトス、假令救助ヲ爲ス相手方ノ辨濟ヲ爲レシムル  
効力ナキモノナリ

第二項 執達吏又ハ辯護士ノ如キハ第九十七條ニ依リ一時無報酬ヲ以テ附セラレタルモノナ  
レハ第一項ト同一ノ場合ナルトキハ自己ノ權利ニ依リテ費用額確定ノ方法ヲ以テ手数料及ヒ  
立替金ハ之ヲ取立ツルコトヲ得ヘキモノトス、之レ當然彼等ニ於テ取ルヘキ權利ヲ有スル債  
權ナルカ故ナリ

**第一百條** 救助ヲ受ケタル原告若クハ被告自己及ヒ其家族ノ必要ナル  
生活ヲ害セスシテ費用ノ濟清ヲ爲シ得ルニ至ルトキハ假免除ヲ得タ  
ル數額(第九十七條第一號)ヲ直チニ追拂ヒスル義務アリ

本條ハ追拂ヲ命スル場合ヲ規定ス

訴訟上ノ救助ヲ付與スルハ其一條件トシテハ生活ニ害ヲ加フルカ故ナリ、故ニ若シモ生活ヲ

管セシテ濟清ヲナシ得ルニ至リタルトキハ裁判費用ノミハ直チニ追拂ヲ爲ス義務ヲ有セシ

**第一百一條** 裁判所ハ檢事ノ意見ヲ聽キタル後訴訟上救助ノ付與竝ニ辯護士附添ノ命令ニ付テノ申請、訴訟上救助ノ取消及ヒ數額追拂ノ義務ニ付キ決定ヲ爲ス

此裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

本條ハ訴訟上救助ニ於ケル總テノ決定方法ヲ規定ス

**第一項** 訴訟上救助ノ付與(一)辯護士附添ノ命令(二)訴訟上救助ノ取消(三)數額追拂(四)等ニ付テハ檢事ノ意見ヲ聽キ裁判所之ヲ決定ス、蓋シ同裁判所ニ於テ一時假免除ヲ爲スヘキノミナラス之ヲ取消等ニ付テハ國庫ノ經濟上ニ關係ヲ及ホスモノナレハ檢事ノ意見ヲ聽クコトヲ要ス、所謂公益問題ニ屬ス

**第二項** 此決定ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得ヘシ

追拂ノ決定ハ申立又ハ職權ヲ以テ爲ス其執行ハ一般ノ原則ニ依リ執行文ノ付記ヲ要ス(明治三十年五月二十二日法曹會決議)

**第一百二條** 訴訟上ノ救助ヲ付與シ又ハ其取消ヲ拒ミ若クハ費用追拂ヲ命スルコトヲ拒ム決定ニ對シテハ檢事ニ限り抗告ヲ爲スコトヲ得

辯護士ノ附添ヲ命スル決定ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得

訴訟上ノ救助ヲ拒ミ若クハ取消シ又ハ辯護士ノ附添ヲ拒ミ又ハ費用ノ追拂ヲ命スル決定ニ對シテハ原告若クハ被告ハ抗告ヲ爲スコトヲ得

本條ハ抗告ヲ爲スヘキ手續ヲ示ス

**第一項** 檢事ハ意見ヲ述フヘキ責アリ之レ公益ニ關シ國庫ノ經濟ニ關スルカ故ナリ故ニ訴訟上ノ救助ヲ付與シ又ハ之カ取消ヲ拒ミ又ハ費用追拂ヲ命スルコトヲ拒ム決定ニ對シテハ檢事ニ限り抗告スル權ヲ有ス、之レ國庫ノ爲メニ不利ナル決定ナレハナリ、而シテ之カ關係人ニ抗告權ヲ與ヘサルハ蓋シ害ナキモノニシテ却テ利アルカ故ナリ

**第二項** 辯護士ノ附添ヲ命スル決定ニ對シテハ上訴ヲ爲スコトヲ得ス、之レ一ハ害ナキノミナラス私益ノ爲メニ義務的行爲ト爲スカ故ナリ

**第三項** 訴訟上ノ救助ヲ拒ミ、之ヲ取消シ又ハ辯護士ノ附添ヲ拒ミ又ハ費用ノ追拂ヲ命スル決定ニ對シテハ之ヲ抗告スルコトヲ得ヘシ、蓋シ利害ノ關係アルカ故ナリ、而シテ檢事ニ此權ナキハ國庫ニ關係ナキカ故ナリ

### 第三章 訴訟手續

本章ハ訴訟手續ヲ規定ス

○第一編總則○第三章訴訟手續

訴訟手續ハ訴訟ヲ爲スヘキ手續即チ訴訟ヲ爲スノ準備、書類送達、期日期間、懈怠ノ結果、中斷中止及ヒ休止等ヲ規定スルモノトス

### 第一節 口頭辯論及ヒ準備書面

本節ハ口頭辯論及ヒ準備書面ヲ規定ス

口頭辯論トハ口頭上訴訟事件ニ付キ陳述スルヲ云ヒ準備書面トハ口頭辯論ヲ爲スコトヲ提出スル書面ヲ云フ、以上ノ規定ヲ爲シタルナリ

**第二百三條** 判決裁判所ニ於ケル訴訟ニ付テノ當事者ノ辯論ハ口頭ナリトス但此法律ニ於テ口頭辯論ヲ經スシテ裁判ヲ爲スコトヲ定メタルトキハ此限ニ在ラス

本條ハ口頭辯論主義ヲ規定シタリ

判決裁判所トハ判決ヲ爲ス裁判所ニシテ本案及ヒ妨訴ノ裁判ヲ爲ス裁判所ナリ、而シテ何レノ裁判所モ亦一面ニ在テハ判決裁判所ナリ

訴訟上ニ於ケル辯論ハ口頭ナリトシ以テ口頭辯論主義ナルコトヲ原則トシタルヲ示ス、而シテ裁判ヲ爲ス中ニ口頭辯論ヲ經スシテ爲スモノアリ蓋シ本法上之カ明文ヲ設ケタルナリ、口頭辯論ヲ經スシテ爲ス裁判ハ之ヲ決定トス、故ニ此場合ニ於テハ之ヲ決定裁判所ト稱スルコトヲ得ヘキナリ

**第二百四條** 口頭辯論ハ書面ヲ以テ之ヲ準備ス

本條ハ準備書面ノコトヲ規定ス

口頭辯論主義ヲ原則トスルモ之カ準備ハ書面ヲ以テ爲スニアリ、蓋シ假令口頭辯論ヲ爲スモ準備セサル以上ハ速カニ爲スコトヲ得サルヲ以テノ故ナリ、尤トモ準備セサル場合ト雖モ敢テ失權ニアラス只第二百四條ノ費用ヲ負擔スル者カ認メタルニアリトス

**第二百五條** 準備書面ニハ左ノ諸件ヲ掲ク可シ

第一 當事者及ヒ其法律上代理人ノ氏名、身分、職業、住所、裁判所、訴訟物及ヒ附屬書類ノ表示

第二 原告若クハ被告カ法廷ニ於テ爲サント欲スル申立

第三 申立ノ原因タル事實上ノ關係

第四 相手方ノ事實上ノ主張ニ對スル陳述

第五 原告若クハ被告カ事實上主張ノ證明又ハ攻撃ノ爲メ用井ントスル證據方法及ヒ相手方ノ申出テタル證據方法ニ對スル陳述

第六 原告若クハ被告又ハ其訴訟代理人ノ署名及ヒ捺印

第七 年月日

本條ハ準備書面ニ記載スル事項ヲ示ス

○第一編總則○第三章訴訟手續○第一節口頭辯論及ヒ準備書面



準備書面ニハ口頭辯論ヲ準備スルモノナレハ之ニ必要ナル事項ヲ記載セサルヘカラス而シテ此事件ハ必ラス記載スヘキヲ要スルモノニアラス、故ニ假令之カ記載ヲ怠ルモ爲メニ事實上不利ヲ生スヘキモノト云フヘカラス

訴狀ハ民事訴訟法第九十條第一号乃至第三號ニ掲クル要件ノ記載アルトキハ有効ニシテ同第五條ニ掲クル事項ヲ欠クモ無効トナラス、民訴第五條第六號ニ所謂捺印ニハ必ラスシモ實印ヲ用ユルコトノ規定ナキニヨリ署名者ノ印章ナル上ハ是如何ナルモノナルモ訴狀ノ效カヲ害セズ(明治二十九年十二月大審院判決)

**第六條** 準備書面ニ於テ提出ス可キ事實ハ簡明ニ之ヲ記載ス可シ此他事實上ノ關係ノ説明並ニ法律上ノ討論ハ書面ニ之ヲ掲クルコトヲ得ス

本條ハ準備書面ノ記載例ヲ示ス

第一項 準備書面ハ單ニ口頭辯論ヲ準備スルニ止マリ敢テ議論ヲ爲スニアラス又説明スルニモアラス、故ニ事實上簡明ニ之カ記載ヲ爲スヲ以テ足レリトス

第二項 故ニ事實ノ簡明ヲ得タルモノナルトキハ其事實上ノ關係ノ説明ヲ爲シ又ハ法律上ノ討論ヲ爲スカ如キハ決シテ之ヲ許サズ、説明ノ如キ討論ノ如キハ之レ口頭辯論ノ骨子ニシテ之ニ依リテ事實ノ關係ヲ明ラカナラシメ法律上ノ釋明ヲ爲スモノナレハナリ

**第七條** 準備書面ニハ訴訟ヲ爲ス可キ資格ニ付テノ證書ノ原本、正本又ハ謄本其他總テ原告若クハ被告ノ手中ニ存スル證書ニシテ書面

中ニ申立ノ原因トシテ引用シタルモノノ謄本ヲ附添ス可シ

證書ノ一部分ノミヲ要用トスルトキハ其冒頭、事件ニ屬スル部分、終尾、日附、署名及ヒ印章ヲ謄寫シタル抄本ヲ添附スルヲ以テ足ル證書カ既ニ相手方ニ知レタルトキ又ハ大部ナルトキハ其證書ヲ表示シ且相手方ニ之ヲ閱覽セシメント欲スル旨ヲ附記スルヲ以テ足ル

本條ハ準備書面ニ添付スヘキ書類ヲ示ス

第一項 準備書面ニハ本訴ニ關係セル證書ノ原本又ハ正本又ハ謄本其他書面中ニ引用セル總テ證書ノ謄本ヲ添附スヘシ、之レ口頭辯論上注意ヲ促スヘキ必要ナル書類ナリトス

第二項 證書又ハ書類ニシテ其中ノ一部分ノミヲ用ユルトキハ全部ヲ用ユルノ書類ノ嵩高キヲ厭ヒ只其冒頭、事件ニ要スル部分、終尾、日附、署名及印章等ヲ謄寫シテ之ヲ附シ置クヘシ之レヲ抄本トス

第三項 證書ニシテ相手方ノ已ニ知ル所ノモノ又ハ大部ノ爲メニ準備書面ノ紙數ヲ増加セシムル場合ノ如キハ單ニ其證書ヲ表示シ且相手方ニ之ヲ閱覽セシメント欲スル旨ヲ附記シ以テ

○第一編總則○第三章訴訟手續○第一節口頭辯論及準備書面

添附シタル場合ト同様ナラシム

**第八條** 當事者ハ準備書面及ヒ其附屬書類竝ニ相手方ニ付與スル爲メ必要ナル謄本ヲ裁判所書記課ニ差出ス可シ

本條ハ準備書面ノ提出方ヲ示ス

準備書面ハ勿論其之ニ附屬スル書類並ニ相手方ニ付與スル爲メノ謄本ハ何モ裁判所書記課ニ差出スヘシ、之レ書記課ハ第九十三條又ハ第九十九條ノ如キ手續ヲ爲スヘキ爲メニアリ

**第九條** 裁判長ハ口頭辯論ヲ開キ且之ヲ指揮ス

裁判長ハ發言ヲ許シ又其命ニ從ハサル者ニ發言ヲ禁スルコトヲ得

裁判長ハ事件ニ付キ十分ナル説明ヲ爲サシメ且間斷ナク辯論ノ終了スルコトニ注意ス又必要ナル場合ニ於テハ直チニ辯論續行ノ期日ヲ定ム

裁判所ニ於テ事件ニ付キ十分ナル説明ヲ爲セリト認ムルトキハ裁判長ハ口頭辯論ヲ閉テ及ヒ裁判所ノ判決竝ニ決定ヲ言渡ス

本條ハ裁判長ノ職權ヲ規定ス

第一項 裁判長ハ其事件ヲ裁判スルニ付テノ主長タリ廷内ノコト總テ裁判長ノ指揮ニ從ハサルヘカラス、殊ニ口頭辯論ヲ開クカ如キハ裁判長ニ於テ之ヲ指揮ス、其他本條以外ニ裁判所

構成法上職權アリ

第二項 裁判長ハ訟廷内一切ノ指揮命令權アルヲ以テ當事者ニ對シテ發言ヲ許シ又ハ其命ニ從ハサルモノニハ發言ヲ禁スルコトヲ得ヘキ權利ヲ有ス、而シテ原告若クハ被告ノミナラス証人、鑑定人其他訴訟上廷内ニ於テ席ヲ列シタルモノ皆之ヲ包含ス

第三項 裁判長ハ事件ニ對シテハ十分ノ説明ヲ爲サシメ以テ當事者ヲシテ餘地ナカラスメ裁判ヲ受クルニ於テ遺憾ナカラシム、然レトモ口頭辯論ヲ遅々スルトキハ他ノ事件ニモ影響スルヲ以テ速ニ終ラスヘク又間斷ナキヲ必要トスルニ注意ヲ加フヘシ、尤トモ其日ニ於テ辯論終了セサルトキハ直チニ續行期日ヲ定メシテ次回ニ讓ルヘシ

第四項 已ニ第三項ノ如ク事件ニ付十分ニ説明ヲ爲サシメ遺憾ナカラスメ以テ間斷ナク終了セシメタルトキハ裁判長ハ口頭辯論ヲ閉ツルモノトス、之レ第一項ノ口頭辯論ノ開始ト照應セシム、而シテ裁判ノ言渡ハ當日之ヲ爲スモ亦次回ニ之ヲ爲スモ可ナレトモ其順序トシテハ口頭辯論ヲ閉テタルトキハ他ノ一事ハ裁判言渡ノミ

**第十條** 口頭辯論ハ當事者ノ申立ヲ爲スニ因リテ始マル

當事者ノ演述ハ事實上及ヒ法律上ノ點ニ於ケル訴訟關係ヲ包括ス可シ

口頭演述ニ換ヘテ書類ヲ援用スルコトヲ許サス文字上ノ旨趣ヲ要用

トスルトキハ其要用ナル部分ニ限り之ヲ朗讀スルコトヲ得  
本條ハ口頭辨論ノ開始ヲ規定ス

第一項 口頭辨論ハ裁判長之ヲ開ク、而シテ當事者ノ申立ニ依リテ之ヲ始ム、元來口頭辨論ヲ開クハ口頭辨論ヲ始ムルニアラス始メ得ヘキ時期ヲ示シタルモノナリ、故ニ裁判長ハ口頭辨論スヘキ時機ヲ開キ當事者ハ之ヨリ始ムル權利ヲ有ス

第二項 當事者カ口頭辨論中ニ於ケル總テノ陳述ハ事實上及ヒ法律上ノ點ニ於ケル訴訟關係ヲ包括スヘキモノトシ事實上ノ演述ト法律上ノ演述ト互ヒニ之ヲ區別シテ以テ訴訟關係ヲ明ラカナラシメサルヲ主義トス、之カ區別ヲ立ツルトキハ當事者ハ爲メニ演述ヲ洩ルルノ恐レアリテ十分ニ説明スルコト能ハサルニ至ルヘケレハナリ

第三項 口頭辨論主義ノ實行上ヨリシテ書類ヲ採用スルコトヲ許サス、尤トモ或ル場合ニ於テ文字上ノ旨趣ヲ説明シ又ハ數學上ノ演述ヲ爲スカ如キハ其要部ノミテ朗讀スルコトヲ得ヘシ之レ朗讀ヲ禁スルトキハ却テ間違ヲ生スルヲ恐ルレハナリ

第百十一條 各當事者ハ相手方ノ主張シタル事實ニ對シ陳述ヲ爲ス可シ  
明カニ爭ハサル事實ハ原告若クハ被告ノ他ノ陳述ヨリ之ヲ爭ハントスル意思カ顯レサルトキハ自白シタルモノト看做ス

不知ノ陳述ハ原告若クハ被告ノ自己ノ行爲ニ非ス又自己ノ實驗シタルモノニ非サル事實ニ限り之ヲ許ス此場合ニ於テ不知ヲ以テ答ヘタル事實ハ爭ヒタルモノト看做ス

本條ハ口頭辨論ニ於ケル演述ノ順序及ヒ效力ヲ規定ス  
第一項 事實上ニ付テハ互ヒニ陳述セサルヘカラス、然ラサルトキハ事實上ニ於ケル齟齬矛盾等チ一致セシムル上ニ付キ遺憾ヲ生スヘク又如何ナル點ニ於テ差異ノ生スルヤチ知ルコト難ケレハナリ、故ニ甲論乙駁以テ討議ヲ爲ス、尤トモ法律上ニ付テハ互ヒニ論駁ヲ要セズ其取捨判斷ハ裁判所ノ自由ニ任セシハナリ

第二項 明ラカニ爭ハサル事實ハ自白シタリト看做スハ至當トス、裁判上法律ヨリ推測セシメ裁判官チシテ之ヲ守ラシムルコトアリ、但シ他ノ陳述ヨリ之ヲ爭ハントスル意思カ顯レタルトキハ此推測ヲ破ルコトハ勿論ナリトス

第二項 不知ノ陳述トハ單ニ知ラスノ一言ヲ以テスルヲ云フ、此知ラストノ一言ハ其者ノ行爲ニアラス、又自己カ實驗セシニモアテサル場合ニ限り之ヲ許スヘシト雖モ、苟モ自己カ行爲ニ干係ヲ爲シ又ハ實驗アルカ如キ場合ニ在テハ單ニ知ラスノ一言ヲ以テハ之ヲ許スヘカラス、故ニ若シモ斯ノ如キ陳述セシモノアルトキハ其者ハ不利ノ推測ヲ受クルニアリトス、只本項ノ場合ニ於テノミ事實ハ爭ヒタリト看做スニアリトス

不知ノ陳述ヲ採用シ且判決ノ要点ニ理由ヲ付セサル裁判ハ破毀ノ原由アルモノナリ、明ラカニ争ハサル事實ハ自白シタルモノト看做スコトハ法律ノ命スル所ナルヲ以テ明カニ争フタル事實ヲ表示セサル限りハ上告ノ理由トナラス、相手方ノ主張ニ對シ辨駁セサルトキハ之ニ異議ヲナサ、ルモノト看做サルルハ訴訟法上當然ノ結果トス、相手方ノ陳述ニ反對若ノハ相異なるナル点アルモ抗辯セサルトキハ民事訴訟法第百一十一條第二項ニ依リ其實質ヲ争ハサルモノト看做ス(明治二十五年全二十六六年全二十八八年、全二十九九年三月大審院判決)

**第一百十二條** 裁判長ハ職權上調査ス可キ點ニ關シ相手方ヨリ起ササル疑ノ存スルトキハ其疑ニ付キ注意ヲ爲スコトヲ得

裁判長ハ問ヲ發シテ不明瞭ナル申立ヲ釋明シ主張シタル事實ノ不十分ナル證明ヲ補充シ證據方法ヲ申立テ其他事件ノ關係ヲ定ムルニ必要ナル陳述ヲ爲サシム可シ

陪席判事ハ裁判長ニ告ケテ問ヲ發スルコトヲ得

當事者ハ相手方ニ對シ自ラ問ヲ發スルコトヲ得然レニ其問ヲ發ス可キ旨ヲ裁判長ニ求ムルコトヲ得

若シ其問ニ對シテ答ヘス又ハ判然答ヘサルトキハ相手方ノ利益ト爲

ル可キ答ヲ爲シタルモノト看做スコトヲ得

本條ハ裁判長ノ職權ヲ規定ス

第一項 裁判長ハ職權上調査スヘキ點即チ事件ノ管轄ナリヤ否ヤ(一)訴訟能力アリヤ否ヤ(二)法律上代理人ノ資格アリヤ否ヤ(三)授權ニ欠缺ナキヤ否ヤ(四)委任ノ欠缺ナキヤ否ヤ(五)等ヲ調査スヘキ場合ハ相手方ニ於テモ之カ調査ヲ爲スヘキヲ以テ若シモ相手方ニ於テ申立テサルトキハ裁判長ハ之ニ付キ注意スヘキモノトス

第二項 裁判長ハ問ヲ發シ不明瞭ナル申立ヲ釋明シ(一)主張シタル事實ノ不十分ナル證明ヲ補充シ(二)證據方法ヲ申出テ(三)其他事件ノ關係ヲ定ムルニ必要ナル陳述(四)ヲ爲サシムヘキモノトス、而シテ或ハ裁判官カ干涉スルカ如キ嫌アリト雖モ決シテ然ルコトアラス此不干涉ハ當事者ノ意思ニ反シテ干涉スルコトヲ許ササルモノナルノミ

第三項 裁判長ハ職權上問ヲ發シテ答辨ヲ求ムルコトハ當然ナリ、陪席判事ハ此コトニ付テハ如何ナル權利ヲ有スルヤハ不明ニ屬ス、本項ニ於テ陪席判事ハ自ラ裁判長ヲ凌駕セシメス必ラス裁判長ニ告ケテ問ヲ發スルモノトス、蓋シ裁判長ノ庭内秩序權ヲ害セサラシムルニア

第四項 當事者互ニ問答スルコトヲ許サス、必ラスヤ裁判長ノ介入ヲ以テ問ヲ發シ又ハ答ヲ求メシム、故ニ當事者ニシテ答ヲ得ントセハ必ラスヤ裁判長ニ問ヲ發スヘキ旨ヲ求ムルコトヲ得ルノミ

第五項 當事者ニ於テ問ヲ發シテモ答ヘス又假令答ヘタルモ判然タラザルトキハ問ニ對シテ

答へタリト云フヘカラス。故ニ其相手方ノ利益ト爲ルヘキ答ヲ爲シタルモノト看做セリ。蓋シ答ヘサルハ答フ人ノ不利益ナルコトヲ思慮シタルモノト推測セラルルモ止ヲ得サルニアリトス

本條ハ總テ裁判長ニ注意ヲ訓示シタル法條ナレハ之ニ準據セサルモ判決ノ瑕疵トナラス(明治二十九年三月大審院判決)

**第百十三條** 事件ノ指揮ニ關スル裁判長ノ命又ハ裁判長若クハ陪席判事ノ發シタル問ニ對シ辯論ニ與カル者ヨリ不適法ナリトシテ異議ヲ述ヘタルトキハ裁判所ハ其異議ニ付キ直チニ裁判ヲ爲ス

本條ハ異議ノ裁判ヲ爲スヘキ場合ヲ示セリ  
辨論ニ與カル當事者ハ勿論辯護士、代理人、參加人、証人等ニ於テ第百九條及ヒ第百十二條ノ如キ裁判長ノ命(一)裁判長若クハ陪席判事ノ發シタル問(二)ニ對シテ不適法ナリトシテ異議ヲ述ヘタルトキハ裁判所ハ其異議ニ付テハ直チニ裁判ヲ爲スヘキモノトス、而シテ其裁判ニ對シテ別ニ抗告スル途ナシ故ニ本件チ上訴スルトキニ於テ共ニ判斷ヲ受クルマテナリトス

**第百十四條** 裁判所ハ事件ノ關係ヲ明瞭ナラシムル爲メ原告若クハ被告ノ自身出頭ヲ命スルコトヲ得

本條ハ自身出頭ノ場合ヲ定ム

原告若クハ被告ハ代理ヲ以テ訴訟ヲ爲スコトヲ許スヲ以テ其事件ニ付テハ其代理人ヨリ聞キ取ルヘキハ當然ナレトモ事件ノ關係ヲ明瞭ナラシムルカ爲メニ原告若クハ被告ノ自身出頭ヲ命スルコトヲ得ヘキモノトス、此場合ニ於テハ原告若クハ被告ハ其証人ニモアラス只本人トシテ出頭取調ヲ受クルニアリ

**第百十五條** 裁判所ハ原告若クハ被告ノ援用シタル證書ニシテ其手中ニ存スルモノヲ提出ス可キヲ命スルコトヲ得  
裁判所ハ外國語ヲ以テ作りタル證書ニ付テハ其譯書ヲ添附ス可キヲ命スルコトヲ得

本條ハ証書提出命令ノコトヲ規定ス

第一項 原告若クハ被告カ事件上ニ於テ採用シタル證書ニシテ其手元ニアルモノハ之ヲ命スルコトヲ得ヘシ

第二項 原告若クハ被告ノ手中ニアル證書ニシテ外國語ニテ作りタルモノナルトキハ其譯書ヲ添付スヘキコトヲ命スルコトヲ得ヘシ

**第百十六條** 裁判所ハ當事者ノ所持スル訴訟記録ニシテ事件ノ辯論及ヒ裁判ニ關スルモノヲ提出スヘキヲ命スルコトヲ得

本條ハ訴訟記録提出命令ヲ規定ス

當事者ノ所持スル訴訟記録ハ當事者自ラ之ヲ作り又ハ辯護士ニ作ラシメタルモノナリ、而シテ事件ノ取調上必要アルトキハ之ヲ提出スヘキコトヲ命スルモノトス

第百十七條 裁判所ハ檢證及ヒ鑑定ヲ命スルコトヲ得

此手續ハ申立ニ因リ命スル檢證及ヒ鑑定ニ付テノ規定ニ從フ

本條ハ鑑定檢證ヲ爲ス場合ヲ規定ス

係争物ニ付檢證ヲナシ又ハ特別ノ鑑識ヲ有スルモノニシテ鑑定セシムルモノニシテ裁判所ハ之ヲ命令スルコトアリトス、或ハ曰ハク之ノ干涉ニシテ訴訟法ノ主義ニ反スルモノナルヘシト、否決シテ然ラス他ノ證據調ヲ爲スト同一ニシテ決シテ裁判所カ進メテ干涉スルコトハアラサルナリ

檢證及ヒ鑑定ヲ爲ス手續ハ申立ニ因リテ爲ス場合ト同一ノ規定ニ從フコアリ

第百十八條 裁判所ハ一箇ノ訴ニ於テ爲シタル數箇ノ請求又ハ本訴及

ヒ反訴ニ付テノ辯論ヲ分離シテ爲ス可キヲ命スルコトヲ得

本條ハ辯論分離ノコトヲ規定ス

訴訟事件中一個ノ訴ヲ以テ數個ノ請求ヲ爲スコトアリ例ヘハ貸金ト預ケ金ト一個ノ訴狀ヲ以テ爲スカ如シ、本訴ニ對シテ反訴ヲ起スコトアリ何レモ其事件ニ付關係ハ有スルモノノ之カ錯訴ナルトキハ之ヲ分離シテ辯論ヲ爲スヘキコトヲ命スルコトアリトス蓋シ便宜上ノ爲メノ

ミナリ

第百十九條 同一ノ請求ニ關シ數箇ノ獨立ナル攻撃及ヒ防禦ノ方法ヲ

提出シタルトキハ裁判所ハ先ツ辯論ヲ其一二ニ制限ス可キヲ命スル

コトヲ得

本條ハ辯論ヲ制限スヘキ場合ヲ規定ス

夫レ獨立ナル攻撃トハ原告ヨリ請求スル方法ニシテ防禦トハ被告ヨリ抗辯スル方法ナリ、而シテ其攻撃又ハ防禦カ數個アリテ何レモ獨立ナルモノナルトキハ之ヲ制限シテ一二ニ爲スコトヲ命スルコトヲ得ヘシ之レ錯雜ヲ避ケント欲スルカ爲メナリ

第百二十條 裁判所ハ同一ノ人又ハ別異ノ人ノ數箇ノ訴訟ニシテ其裁

判所ニ繫屬スルモノノ辯論及ヒ裁判ヲ併合ス可キヲ命スルコトヲ得

但其訴訟ノ目的物タル請求ヲ元來一箇ノ訴ニ於テ主張シ得ヘキトキ

ニ限ル

本條ハ辯論裁判ノ併合ヲ爲スヘキ場合ヲ規定ス

同一ノ人又ハ別異ノ人ロシテ數個ノ訴ヲ爲シアルトキハ一々其事件毎ニ辯論及ヒ裁判ヲ爲スヘキハ正當ナレトモ之レ或ル場合ニ在テハ却テ半數ヲ爲スニアリ、故ニ之カ便宜ノ爲メニ併合シテ辯論及ヒ裁判ヲ爲スコトヲ得ヘキモノトス、之レ手數ヲ省クノミナラス費用ト時日ト

チ省ク利アリトス、尤トモ何レノ事件ナリトモ併合スルモノニアラス目的物タル請求ヲ元來一個ノ訴訟ニ於テ主張シ得ヘキトキニ限レリ、故ニ普通ノ貸金事件ト証書訴訟事件トハ併合スルコトヲ得ス之レ元來カ一個ノ訴ヲ以テ爲スコトヲ得サルカ故ナリ、  
訴ノ併合ハ原告カ同一ノ被告ニ對スル數個ノ請求アル場合ニ限ラス又別個ノ人ニ對スル訴訟ト雖モ其請求カ元來一個ノ訴ニ於テ主張シ得ヘキモノナルトキハ之ヲナスコトヲ得ヘシ(明治二十九年六月大審院判決)

**第二百一十一條** 裁判所ハ訴訟ノ全部又ハ一分ノ裁判カ他ノ繫屬スル訴訟ニ於テ定マル可キ權利關係ノ成立又ハ不成立ニ繫ルトキハ他ノ訴訟ノ完結ニ至ルマテ辯論ヲ中止ス可シ

本條ハ辯論ノ中止スル場合ヲ規定ス

訴訟ノ全部又ハ一分ノ裁判ニシテ他ノ訴訟事件ニ關聯スルトキハ其訴訟ノ完結マテ本訴訟ヲ中止スルモノトス、例ヘハ占有權取戻ノ訴ヲ甲ノ裁判所ニ提起シ所有權ノ回復ヲ乙ノ裁判所ニ訴タルトキノ如キハ乙ノ裁判所ハ甲ノ裁判所ノ判決アルマテ中止スルモノトス、蓋シ之ヲ中止スルハ或ハ判決ヲ爲スモ之カ衝突スヘク又ハ判決ヲ爲スニ及ハサル場合ヲモ生スルヲ以テ便宜上中止ヲ爲スコアリ

**第二百一十二條** 裁判所ハ民事訴訟中罰ス可キ行爲ノ嫌疑生スルトキハ

刑事訴訟手續ノ完結ニ至ルマテ辯論ヲ中止ス可シ但其罰ス可キ行爲

カ訴訟ノ裁判ニ影響ヲ及ホストキニ限ル

本條モ亦中止ノ場合ヲ示ス

前條ハ民事訴訟法上ニ於ケル他ノ民事事件又ハ行政裁判所ノ事件ニ關聯スルカ爲メニ辯論ヲ中止スルモノナレトモ本條ハ民事事件ト刑事事件ト關聯スル場合ニ中止スルコトヲ示シタルモノナリ、例ヘハ証據トシテ提出シタル証書カ偽造ナリトシテ刑事事件トシテ豫審ニ繫屬シ又ハ公判ニアルトキノ如シ此場合ニ於テハ刑事事件ノ完結スルマテ即チ免訴無罪又ハ有罪トナルマテ民事事件ヲ中止スルコトアリ何ントナレハ其証書ニ依リテ民事事件上ノ勝敗ヲ決スルモノナレハナリ、

**第二百一十三條** 裁判所ハ分離若クハ併合ニ關シ發シタル命令ヲ取消スコトヲ得

本條ハ分離又ハ併合ノ取消ヲ規定ス

第一百八條ニ依リテ辯論ヲ分離シ又ハ第二百一十條ニ依リテ辯論及ヒ裁判ヲ併合スヘキコトヲ命シタルハ何レモ便宜上ノ處分ニ出テタルモノニシテ裁判所ノ都合ニ依リ其分離ヤ又ハ併合ニ關シタル命令ヲ取消スコトヲ得ヘキモノトス

**第二百一十四條** 裁判所ハ閉テタル辯論ノ再開ヲ命スルコトヲ得  
本條ハ辯論再開ニ關スル規定ナリ

一度口頭辯論ヲ閉チタル以上ハ再開ヲ許サスト云フニアラス事實ノ點ニ付キ不明瞭ナルトキハ何時ニテモ再開ヲ命スルコトヲ得ヘシ、又當事者ヨリ事實ノ陳述ニ付遺漏アリシトキハ之ヲ再開ヲ請求スルコトヲ得ヘキモノトス

**第二百二十五條** 裁判所ハ辯論ニ與カル者日本語ニ通セサルトキハ通事ヲ立會ハシム但裁判所構成法第百十八條ノ場合ハ此限ニ在ラス

本條ハ通事ノ立會ヲ爲ス場合ヲ示ス

辨論ニ與カル當事者、証人、參加人等ニシテ外國人ノ如ク日本語ニ通セサルトキハ通事ヲ立會セシムルニアリ、元來日本ノ法廷ハ裁判所構成法第百十五條ニ依リテ日本語ヲサレヘカヲサルヲ以テノ故ナリ

然レトモ裁判所構成法第百十八條ノ如ク外國人ノ當事者タルトキ及ヒ其審問ニ與カル官吏ニシテ外國語ニ通スルトキハ敢テ通事ヲ立會セシムルコトヲ要セス蓋シ便利ノ爲メニアリトス

**第二百二十六條** 裁判所ハ辯論ニ與カル者聾又ハ啞ナルトキ之ニ文字ヲ以テ理會セシムルコトヲ得サル場合ニ限り通事ヲ立會ハシムルコトヲ得

本條ハ通事ヲ立會セシムル第二ノ場合ヲ規定ス

聾者又ハ啞者ナルトキハ共ニ辯論ヲ爲スコトヲ得サルハ勿論ナレハ之ニ對シテハ文字ヲ以テ之ヲ辯論ニ代ヘサルヘカラス、然ルニ文字ヲ知ラサルモノナルトキハ之ニ依リテ辯論ヲ爲ス

コトヲ得サルハ故ニ通事ヲ立會ハシメサルヲ得ス、而シテ此通事ハ或ハ手招キ又ハ形狀ヲ以テスルコアリトス

**第二百二十七條** 裁判所ハ相當ノ演述ヲ爲ス能力ノ缺ケタル原告若クハ被告又ハ訴訟代理人若クハ輔佐人ニ其後ノ演述ヲ禁シ且新期日ヲ定メ辯護士ヲシテ演述セシム可キコトヲ命ス可シ

裁判所ハ裁判所ニ於テ辯論ヲ業トスル訴訟代理人若クハ輔佐人ヲ退斥セシムルコトヲ得此場合ニ於テハ新期日ヲ定メ且退斥ノ決定ヲ原告若クハ被告ニ送達ス可シ

本條ノ規定ニ從ヒ爲シタル命ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス  
辯護士ニハ本條ノ規定ヲ適用セス

本條ハ演述禁止及ヒ退斥ノコトヲ規定ス

第一項 本法ノ主義ハ本人訴訟主義ナルヲ以テ必ラス訴訟代理人ヲ以テ爲サ、ルヘカラサルノ強制的行爲ヲ用ユヘカラサルナリ、然レトモ原告若クハ被告ニシテ相當ノ演述ヲ爲スノ能力ニ欠クル所アルトキハ到底辯論ヲ爲スコトヲ得サルヲ以テ其後ノ陳述ヲ禁止スヘシ其訴訟代理人若クハ輔佐人ニ於テモ亦同一ナリ、彼ノ三百代言者流ノ類是ナリ演述ヲ禁止シタル結果ハ辯護士ヲシテ演述セシムヘキコトヲ命スルモノトス



第二項 裁判所ニ於テ辯論ヲ業トスル訴訟代理人若クハ輔佐人即チ三百代官人ノ如キ類ノモ  
ノハ裁判所ヨリシテ訴訟代理人若クハ輔佐人タル地位ヲ退斥セシムルモノトス、蓋シ彼等ハ  
健訟ノ弊アルモノナレハナリ、此場合ニ於テハ退斥ノ決定ヲ原告若クハ被告ノ本人ニ送達シ  
テ新期日ヲ定メ呼出スニアリ、而シテ本人自ラ出頭シテ辯論ニ與カルカ又ハ相當ノ辯護士ヲ  
以テ訴訟代理人ト爲スカ何レニモ改正セサルヘカラス

第三項 第一項ノ演述ヲ禁止シ辯護士ヲシテ演述セシムヘキノ命令(一)第二項ノ退斥ノ命令  
(二)ニ對シテ不服ヲ申立ツルコトヲ許サス蓋シ法院内ノ秩序ノ維持ニシテ且事實ノ不明瞭ナ  
ルモノヲ明瞭ナラシメ及ヒ健訟ノ弊ヲ矯正スル方法ナレハ之カ不服ヲ申立ツルコトヲ許サ  
ルニアリ

第四項 辯護士ニハ本條ノ規定ヲ適用セサルハ辯護士ハ本條第一項第六項ノ如キ不都合ノモ  
ノナキハ勿論假令之レアリトスルモ辯護士法ニ依リテ處分スヘク判事ト雖モ安リニ進退ヲ左  
右セシメサルニアリトス

第二百二十八條 辯論ニ與カル者秩序維持ノ爲メ辯論ノ場所ヨリ退斥セ  
ラレタルトキハ申立ニ因リ本人ノ任意ニ退去シタルト同一ノ方法ヲ  
以テ之ヲ取扱フコトヲ得但裁判所構成法第一百條ニ依リ中止シタル  
場合ハ此限ニ在ラス  
前條ノ場合ニ於テ禁止又ハ退斥ノ命ヲ受ケタル者再ヒ出頭スルトキ

ハ前項ノ方法ヲ以テ之ヲ取扱フコトヲ得

本條ハ法廷ヨリ退斥セシムル方法ヲ規定ス

第一項 辯論ニ與カル者ニシテ法廷ヲ喧カシ又ハ取調ヲ妨クル行爲アリタルトキハ辯論ノ場  
所タル法廷ヨリ退斥セシムルモノトス、蓋シ秩序維持ノ爲メニ外ナラス、此場合ニ於テハ本人  
ノ注意退去シタルトキト同一ノ方法ヲ以テ之ヲ取扱フヘキモノトス何ントナレハ自カラ招キ  
タルモノニシテ假令不利益ノ結果ヲ受クルモ覺悟ナリト云フヘシ、

然レトモ裁判所構成法第一百條ニ於テ審問中止シタルトキハ任意退去ト同一ノ取扱ヲ爲サス  
、蓋シ處分ノ結果ニシテ此場合ニ在テハ假令申立アルモ之カ審問ヲ爲スコトナキモノトス  
第二項 第二百二十七條ノ演述ヲ禁止シ又ハ退斥セラレタル者再ヒ出頭スルトキハ前項ノ方法  
ヲ以テ之ヲ取扱フコトヲ得ヘキモノトス

第二百二十九條 口頭辯論ニ付テハ調書ヲ作ル可シ

調書ニハ左ノ諸件ヲ掲ク可シ

- 第一 辯論ノ場所、年月日
- 第二 判事、裁判所書記及ヒ立會ヒタル檢事若クハ通事ノ氏名
- 第三 訴訟物及ヒ當事者ノ氏名
- 第四 出頭シタル當事者、法律上代理人、訴訟代理人及ヒ補佐人

ノ氏名若シ原告若クハ被告闕席シタルトキハ其闕席シタルユト  
第五 公ニ辯論ヲ爲シ又ハ公開ヲ禁シタルコト

本條ハ口頭辯論調書ヲ作成スル場合ヲ示ス

口頭辯論ハ書記ニ於テ之ヲ作ルモノニシテ公正証書ノ効力アルモノナレハ最モ丁寧ニ之ヲ記載スルニアリ、其順序ハ第一乃至第五ニシテ何レモ法廷上顯ハレタル事實ナリトス

口頭辯論調書ニ列席シタル三名ノ判事ヲ列記シ此ヲ証人訊問調書ニ添付スル場合ニ於テハ其訊問調書ニ判事列席ノコトヲ記スルノ要ナキヲ以テ之ニ記載ナケレハトテ構成ノ法式ヲ欠キタル不法ノ証據ト云フヲ得ス(明治二十六年九月大審院判決)

口頭辯論調書ハ明確ニスヘキ諸件ヲ除ク外細大洩サス筆記スヘキモノニアラス故ニ之ニ記載セサルノミヲ以テ原院カ其陳述セサル事項ヲ判文ニ掲載シタリト云フヲ得ス(明治二十八年七月同上)

第三百三十條 辯論ノ進行ニ付テハ其要領ノミヲ調書ニ記載ス可シ

調書ニ記載シテ明確ニス可キ諸件ハ左ノ如シ

- 第一 自白、認諾、拋棄及ヒ和解
- 第二 明確ニス可キ規定アル申立及ヒ陳述
- 第三 證人及ヒ鑑定人ノ供述但其供述ハ以前聽カサルモノナルト

キ又ハ以前ノ供述ニ異ナルトキニ限ル

- 第四 檢證ノ結果
- 第五 書面ニ作り調査ニ添附セサル裁判(判決、決定及ヒ命令)
- 第六 裁判ノ言渡

附録トシテ調書ニ附録シ且調書ニ附録トシテ表示シタル書類ニ於ケル記載ハ調書ニ於ケル記載ニ同シ

本條ハ口頭辯論ニ記載スヘキ諸件ヲ記載シタリ

第一項 口頭辯論ノ進行上ニ付テハ一々之ヲ筆記スルニ及ハス其要領ノミヲ記載スルニアリ、蓋シ前條ハ形式的行爲ニシテ本條ハ實質的行爲ナリ

第二項 明確ニスヘキ諸件ニ付テハ第一乃至第六トス、何レモ事件ニ付テノ必要ナル事項ニシテ訴訟自体ニ關係スヘキモノナルヲ以テ之ヲ記載スヘキモノナリ、就中第二號ノ申立及ヒ陳述ノ如キハ本法第二百六十八條ノ第一項、第二百二十三條、第三百八十條ノ第二項ノ如シ、第三號但書ノ如キハ控訴審又ハ再訊問ノ場合ニ於テ生スルモノトス

第三項 調書ニ附録トシテ表示シタル書類ハ裁判所ニ於テ陳述シタルモノト同一ニシテ書記カ筆記シタルモノト同一トスルコトヲ示シタルモノナリ、當事者ノ辯論カ民訴第三百三十條ニ規定セル調書ニ記載シテ明確ニスヘキ事項ニアラサルトキ

○第一編總則○第三章訴訟手續○第一節口頭辯論及ヒ準備書面

ハ其辯論カ調書ニ記載ナケレハトテ之ニ依テ判決ヲ下スモ當事者ノ申立テサルモノト爲スコトヲ得ス（明治二十六年五月大審院判決）

民訴第三百十條中ニ所謂要領中ニハ一定ノ申立テ包含スト雖モ其申立テ書面ニ基キナシタルコトノ記載ヲ命スルモノニアラス（明治二十八年十月同上）

口頭辯論上事實ノ主張又ハ辯駁ニ付當事者ノ一方筆記シ直チニ調書ヲ添付アリタシト差出シ書記之ヲ添付シ其旨表示スルニ付テハ第二百二十二條第二百三十三條ニ關スルモノナルトキハ調書ト同一ノモノトス（明治三十年十一月同上）

第三百三十一條 前條第一號乃至第四號ニ掲ケタル調書ノ部分ハ法廷ニ於テ之ヲ關係人ニ讀聞カセ又ハ閱覽ノ爲メ之ヲ關係人ニ示ス

調書ニハ前項ノ手續ヲ履ミタルコト及ヒ承諾ヲ爲シタルコト又ハ承諾ヲ拒ミタル理由ヲ附記ス可シ

本條ハ調書ノ朗讀又ハ閱覽手續ヲ示ス

第一項 前條第一號乃至第四號ノモノニ付テハ法廷ニ於テ關係人ニ讀聞カセ又ハ之ヲ閱覽セシムルモノトス、蓋シ訴訟上ノ實体ニ關係スルモノナルヲ以テ之ヲ確ムルニ外ナラス、殊ニ之カ誤謬アルトキノ如キハ大ニ利益アリトス

第二項 調書ニハ前項ノ如ク或ハ讀聞カセ或ハ之ヲ閱覽セシメタルコトヲ記載 且承諾シタルコト又ハ承諾ヲ拒ミタル理由ヲ附記スヘシ、蓋シ後日規則ヲ守リタルコトヲ知ラシムル

レアリ

調書中自白認諾其他ノ調書ニ記載シテ明確ニスヘキ諸件ノ記載ナキトキハ之ヲ關係人ニ讀聞カセタル手續ヲ記載セサルモ判決ノ當否ニ影響ヲ及ボサス（明治二十八年十二月判決）

第三百二十二條 調書ニハ裁判長及ヒ裁判所書記署名捺印ス可シ

裁判長差支アルトキハ官等最モ高キ陪席判事之ニ代リ署名捺印ス區

裁判所判事差支アルトキハ其裁判所書記ノ署名捺印ヲ以テ足ル

本條ハ調査ノ証明ヲ規定ス

第一項 口頭辯論調書ニハ裁判長及ヒ裁判所書記署名捺印スルモノトス之レ公正ヲ証スル爲メナリ其裁判長差支アリテ署名捺印スルコト能ハサルトキハ第二項ノ手續ヲ爲スニアリ

第二項 裁判長ニ於テ差支アリタルトキハ陪席判事之ニ代リテ公正ヲ証スルカ爲メニ調書ニ署名捺印スヘキモノトス、而シテ陪席判事ハ合議制ニ依リ三人、五人、又ハ七人ナルヲ以テ其中ノ官等最モ高キ人之ニ代ルヘキモノナリ

區裁判所ニ於テハ單獨判事ナルヲ以テ一人ナレハ其判事差支アルトキハ之ニ代リテ署名捺印スルモノナシ、故ニ裁判所書記ノ署名捺印ノミヲ以テ足ル

辯論調書ハ一ノ書証タルニ過キサルヲ以テ裁判長ノ名下ニ捺印ナキモ爲メニ判決不法ナリトシテ破毀スヘキモノニアラス（明治二十七年九月大審院判決）檢証調書ハ判事ノ捺印ナキモ之ヲ無効トナス規定ナキヲ以テ現ニ判事カ實地ニ調製シタルモノナルコト明ナル以上ハ公正

ノ効力ヲ有ス(同二十九年一月同上)署名捺印ハ數日ノ後ニ爲スモ其調書タル効力ヲ失ハス(同二十九年四月同上)檢証調書ハ書記之ヲ作製ス(同二十三年六月法曹會決議)

**第三百三十三條** 受命判事若クハ受託判事又ハ區裁判所判事カ法廷外ニ於テ爲ス審問ニモ亦裁判所書記ヲ立會ハシム  
前四條ノ規定ハ右ノ審問調書ニ之ヲ準用ス

本條ハ法廷外ノ審問取扱手續ヲ定ム

第一項 受命判事即チ合議制ニ於ケル一人ノ判事カ部會ノ決議ニ依リテ單獨ニ取扱ヲ爲ス場合、受託判事即チ囑托ヲ受ケテ一部分ノ取調ヲナス判事ノ爲ス場合又ハ區裁判所カ爲ス場合ニ於ケル法廷外ノ審問例ヘハ出張シテ取調ヲ爲ストキニ於テモ裁判所書記ノ立會ヲ爲スヘキモノトス

第二項 右第一項ノ如ク書記ノ立會ヲ以テ爲スヘキ場合ニ於テモ第二百二十九條以下四ヶ條ノ規定ヲ準用セシメ以テ辨論ノ順序又ハ供述ノ順序等ヲ明ラカナラシム

**第三百三十四條** 口頭辯論ノ爲メ規定シタル方式ノ遵守ハ調書ヲ以テノミ之ヲ證スルコトヲ得

本條ハ証明力ヲ規定ス

口頭辯論ノ爲メニ必要ナル方式ハ何ニ據テ証明スヘキヤ即チ單ニ口頭辯論調書ヲ以テ之ヲ証明スルノミニアリ、蓋シ口頭辯論調書ハ法廷内ニ於ケル方式ヲ一々記載スルヲ以テ方式ノ遵守ハ他ニ依ルヘキモノナシ只調書ノミヲ以テ証スルナリ

守ハ他ニ依ルヘキモノナシ只調書ノミヲ以テ証スルナリ

**第三百三十五條** 此法律ニ從ヒ口頭ヲ以テ訴、抗告、申立、申請及ヒ陳述ヲ爲シ又ハ證言ヲ拒ム場合ニ於テハ裁判所書記ハ其調書ヲ作ル可シ

本條ハ書記ノ調書ヲ作ルヘキ場合ヲ示ス

本法中ニ於テ處々散見スルカ如ク口頭ヲ以テ訴ヲナシ抗告ヲ申立テ、申請ヲ爲シ及ヒ陳述ヲナシ又ハ證言ヲ拒ムコトアルヘシ、此等ノ場合ニ於テハ後日ノ之ヲ証スルカ爲メニ裁判所書記ハ其調書ヲ作ルヘキモノトス

**第二節 送達**

本節ハ送達ノコトヲ規定ス

民事上ノ書類ノ送達ニ付テハ本法ニ於テハ間接送達主義ヲ採リ裁判所書記ノ手ヲ經テ送達スルモノトス、而シテ其書類ハ執達吏ヲ以テスルモノ(一)郵便ニ依リテ爲スモノ(二)郵便ニ付シテ爲スモノ(三)公示ヲ以テ爲スモノ(四)等アリ、各本條ニ據リテ其區別アルコトヲ知ルヘシ、而シテ本法上送達ニ依ル所ノ效果ハ權利拘束ノ効ヲ生シ(第九十五條)上訴期間ノ經過ヲ始ムル効ヲ生ス(第四百條)故障期間ノ經過ヲ始ムルノ効ヲ生シ(第二百五十五條)送達ト送付トハ同一ニ論スヘカラス又別ニ通知ナルモノアリ、而シテ送付ト通知トハ

○第一編總則○第三章訴訟手續○第二節送達

單ニ受取人ニ事項ヲ知ラシムルヲ目的トシ送達ハ之ヲ受取リタルノ確証ヲ要ス之レニ者ノ概別トス

第三百三十六條

送達ハ裁判所書記職權ヲ以テ之ヲ爲サシム  
裁判所書記ハ執達吏ニ送達ノ施行ヲ委任シ又ハ送達ヲ施行ス可キ地ヲ管轄スル區裁判所ノ書記ニ送達ノ施行ヲ執達吏ニ委任ス可キコトヲ囑託ス

裁判所書記ハ郵便ニ依リテモ亦送達ヲ爲サシムルコトヲ得

第二項ノ場合ニ於テハ執達吏又第三項ノ場合ニ於テハ郵便配達人ヲ以下ニ規定スル送達吏ト爲ス

本條ハ送達ノ原則ヲ規定ス

第一項 送達ハ間接主義ヲ採用シ裁判所書記ノ手ヲ經テ之ヲ爲ス、尤トモ本項ニ裁判所書記ノ職權ヲ以テ之ヲ爲サシムトアルヲ以テ或ハ職權送達ナルヘシトノ疑アルヘキモノ之レ本法ノ不注意ニ出テタルモノニシテ書記ヲ經テ解釋セハ可ナラズ

第二項 裁判所書記ハ送達ノ施行ヲ執達吏ニ委任シ(一)自己ノ管轄外ナルトキハ送達ヲ受クヘキ者ノ地ヲ管轄スル區裁判所ノ書記ニ囑託シテ執達吏ニ送達施行ヲ委任セシムコトヲ以テスル(二)二個ノ方法アリトス

第三項 裁判所書記ハ郵便ニ依リテ送達ヲ爲スコトヲ得ヘシ之レ大ニ便利ニシテ又訴訟當事者ニ於テ利スル所アレハナリ、尤トモ場所ニ依リテ郵便送達ノ不便ナル所アレハ注意アルヲ要ス

第四項 以上第二項ノ場合ニ於テハ執達吏ヲ以テ送達吏ト爲シ、第三項ノ場合ニ於テハ郵便配達人ヲ以テ送達吏ト爲スニアリ

郵便ヲ以テ送達ヲ爲ストキハ郵便稅書留手數料ノ外送達手數料トシテ一通ニ付五錢ヲ納ムヘシ(明治二十四年六月勅令第五十四号)

裁判所書記カ其送達スヘキ訴訟書類ヲ其裁判所ニ出頭シタル當事者ニ受書ヲ徴シテ直接ニ交付スルハ送達ノ效ナキモノナリ(明治二十八年十一月法曹會決議)

第三百三十七條

送達ハ其送達ス可キ書類ノ正本又ハ認證シタル謄本ヲ交付ス可キ規定アルトキハ其正本又ハ其謄本ノ交付ヲ以テ之ヲ爲シ  
其他ノ場合ニ於テハ謄本ノ交付ヲ以テ之ヲ爲ス

原告若クハ被告數人ノ代理人ニ爲シ又ハ同一ナル原告若クハ被告ノ代理人數人中ノ一人ニ爲ス可キ送達ハ謄本又ハ正本ノ一通ヲ交付スルヲ以テ足ル

本條ハ送達方法ヲ規定ス

第一項 書類ノ送達ハ左ノ如ク爲ス

第一 書類ノ正本ヲ交付スヘキ規定アルトキハ其正本ノ交付ヲ以テ爲ス

第二 認証シタル謄本ヲ交付スヘキ規定アルトキハ其謄本ノ交付ヲ以テ爲ス

其三 其他ノ場合ニ於テハ謄本ノ交付ヲ以テ爲ス

第一ノ場合ハ本法第六十七條第二百三十八條第四百八條第四百四十四條ニアリ第二ハ同法  
第五百五十條ニシテ第三ノ場合ハ第二百四十五條ノ第三項ノ如シ

第二項 書類送達ハ其人々ニ爲スヘキモノニシテ假令數人アルモ必ラス其人々ニ爲スニ  
然レトモ原告若クハ被告數人ノ代理人ニ爲シ(一)同一ナル原告若クハ被告ノ代理人カ數人  
ルトキハ其中ノ一人ト爲ス(二)ヘキ送達ハ謄本又ハ正本ノ一通ヲ交付スルヲ以テ十分ナリト  
ス、之レ一体ト見ルニ於テ不都合ナケレハナリ

第三百三十八條 訴訟能力ヲ有セサル原告若クハ被告ニ對スル送達ハ其

法律上代理人ニ之ヲ爲ス

公又ハ私ノ法人及ヒ其資格ニ於テ訴ヘ又ハ訴ヘラルルコトヲ得ル會  
社又ハ社團ニ對スル其首長又ハ事務擔當者ニ之ヲ爲スヲ以テ足ル  
數人ノ首長若クハ事務擔當者アル場合ニ於テハ送達ハ其一人ニ之ヲ  
爲スヲ以テ足ル

本條ハ送達ヲ受クルニ付テ規定ス

第一項 未成年者ノ如キ訴訟能力ヲ有セザル原告若クハ被告ニ對スル送達ハ其法律上代理人  
タル親權ヲ行フ父又ハ母若シ之レナキトキハ後見人ニ送達ヲ爲スヘキモノトス、第四十六條

第二項ノ場合ニ於テハ特別代理人ニ送達スヘキハ勿論トス

第二項 公ノ法人又ハ私法人及ヒ其資格ヲ以テ訴ヘ又ハ訴ヘラルルコトヲ得ル會社又ハ社團  
ニ對スル送達ハ其首長又ハ事務擔當者ニ之ヲ爲ス故ニ假令ハ市町村ナレハ其市町村長ニ會社  
ナレハ社長又ハ頭取ノ如キ人々ニ送達ス

第三項 數人ノ頭取アルカ如キ若クハ理事アルカ如キ場合ニ於テハ其内ノ一人ニ送達シテ足  
ル之レ第三百二十七條第二項ト同一ノ精神ナリトス

第三百二十九條 豫備、後備ノ軍籍ニ在ラサル下士以下ノ軍人、軍屬ニ

對スル送達ハ其所屬ノ長官又ハ隊長ニ之ヲ爲ス

本條ハ軍籍ノモノニ對スル送達ヲ規定ス

豫備後備ニアル者ハ何レモ軍隊ノ紀律ヲ脱シ他ノ人々ト敢テ平常ニ於テ異ナルコトナシト雖  
モ現役ニアル下士以下卒ニ至ル軍人軍屬ハ軍紀ノ下ニ起臥シ一舉一動ハ其隊長又ハ長官ノ指  
揮ニ依ラサルヘカラス故ニ書類ノ送達ノ結果軍隊ヲ離ルルコトアルヘキヲ以テ之カ總轄ヲ爲  
ス隊長又ハ長官ニ送達スヘキモノトス

第四百十條 囚人ニ對スル送達ハ監獄署ノ首長ニ之ヲ爲ス

本條ハ四人ニ對スル送達ヲ規定ス

四人ハ漫リニ他人ト接見スルコトヲ許サヌ又監獄署ノ長ノ指揮ニ依ラサレハ動作ヲ爲スモト  
ヲ得ス故ニ書類ハ何レモ監獄署ノ長タル典獄又ハ其代理者ニ送達ス

第四百十一條

送達ハ財産權上ノ訴訟ニ付テハ總理代人ニ之ヲ爲シ又  
商業上ヨリ生シタル訴訟ニ付テハ代務人ニ之ヲ爲スヲ以テ原告若ク  
ハ被告ノ本人ニ爲シタルト同一ノ效力ヲ有ス

本條ハ財産權上又ハ商業上ニ關スル訴訟ノ送達ヲ規定ス

凡ソ代理人ニハ總理代理人ト部理代理人トアリテ總テ財産上ニ關スルコトヲ委任シテ爲サシ  
ムルモノ之ヲ總理代理人ト云ヘリ、蓋シ財産權上ニ關スル事務ハ一切此代理人ニ於テ處辨ス  
ルモノナレハ其事柄ニ關シタル訴訟上ノ書類ノ送達ハ總理代理人ニ之ヲ爲スヘシ、商業ニ付  
テハ代務人即チ手代番頭ニ於テ一切取引ヲ爲ス慣例アリ、故ニ場合ニ依リ或商業上ニ於ケル  
訴訟上ノ書類ハ其手代番頭ニ送達スルヲ以テ慣例トス或ハ支配人ヲ置キタルトキノ如キハ其  
支配人ニ爲ス、二者何レモ本人ニ對シテ爲シタルト同一ノ效力ヲ有セシ蓋シ總理代理人ト云ヒ  
支配人手代番頭ト云ヒ何レモ本人ヲ代表スルモノナレハナリ尤トモ同一ノ效力ヲ有ストアルヲ  
以テ正則ニ於テハ本人ニ對シテ爲スハ勿論ナリ

第四百十二條

訴訟代理人アルトキハ送達ハ其代理人委任ノ旨趣ニ依

リ原告若クハ被告ノ代理ヲ爲ス權ヲ存スルトキニ限リ其代理人ニ之  
ヲ爲ス

然レトモ原告若クハ被告ノ本人ニ爲シタル送達ハ其訴訟代理人アル  
トキト雖モ效力ヲ有ス

本條ハ訴訟代理人ニ對スル送達ヲ規定ス

第一項 訴訟代理人アルトキハ其訴訟上ニ付キ本人ヲ代表セルモノナレハ其訴訟代理人ニ書  
類ノ送達ヲ爲スヘキハ正則トス、尤トモ一切ノ訴訟行爲ヲ委任シタルトキニ限ルハ當然トス  
第二項 然レトモ本人ニ之ヲ爲スモ効力ヲ有スルハ是亦當然タリ、已ニ其事柄ノ主タル人ナ  
レハナリ

第四百十三條

受訴裁判所ノ所在地ニ住居ヲモ事務所ヲモ有セサル原  
告若クハ被告ハ其所在地ニ假住所ヲ選定シテ之ヲ届出ツ可シ  
假住所選定ノ届出ハ遅クトモ最近ノ口頭辯論ニ於テ之ヲ爲シ又其前  
ニ書面ヲ差出ストキハ其書面ヲ以テ之ヲ爲ス可シ

前項ノ届出ヲ爲ササルトキハ裁判所書記又ハ其委任ヲ受ケタル吏員  
交付ス可キ書類ヲ原告若クハ被告ノ名宛ニテ郵便ニ付シテ送達ヲ爲

スコトヲ得此送達ハ其書類ノ原告若クハ被告ニ到達スルト否トヲ問ハス又何時ニ到達スルトヲ問ハス郵便ニ付シタル時ヲ以テ之ヲ爲シタルモノト看做ス

本條ハ假住所ヲ届出ヘキ場合ヲ規定ス

第一項 書類ノ送達ヲ便宜ナラシムルカ爲メニ受訴裁判所所在地ニ住所ナキ人々ハ假住所ヲ届出ツヘキモノトス、尤トモ之カ届出ツヘキコトハ一ノ義務ト爲シタルモ之カ届出テサルトキハ制裁トテハナシト雖モ且第三項ノ場合ニ於テ不利ヲ被ムルコトアルノミ

第二項 假住所ヲ届出ツル時期ハ最近ノ口頭辨論ニ於テ之ヲ爲スカ又ハ其前ニ書面ヲ以テ爲スヘシ、故ニ多クハ訴狀ト共ニ又ハ答辨論ト共ニ届出ツルモノトス

第三項 届出テナキトキハ裁判所書記ハ書類送達ヲ爲ス義務ナシ、故ニ便宜上之カ送達ヲ爲サントセハ其書類ヲ郵便ニ付スルコトヲ得ヘシ、其委任ヲ受ケタル執達吏ニ於テモ亦郵便ニ付スルコトヲ得、此送達ハ確實ナル証明ヲ得ルコト能ハサルモ其郵便ニ付シタルトキヲ以テ送達シタルモノトシ敢テ到達シタルト否トヲ問ハス又其到達ノ時間ハ之ヲ論セサルモノトス、左レハ或ル場合ニ於テハ不利ヲ蒙ルコトアルモ之レ假住所ヲ届出テサルノ誤アルカ爲メナリ

假住所ニ送達スヘキ場合ニ於テ其人アラスシテ主人ニ送達スルモ無効ナリ（明治二十八年四月十八日法曹會決議）假住所ハ其選定ヲ要シタル事由止ミタルトキヲ除ク外受訴裁判所カ最

終ノ送達ヲナシタルトキヲ以テ消滅ス（同二十三年七月七日同上決議）

第四百四十四條

送達ハ何レノ地ヲ問ハス送達ヲ受ク可キ人ニ出會ヒタル地ニ於テ之ヲ爲スコトヲ得然レトモ其人カ其地ニ住居又ハ事務所ヲ有スルトキ其住居又ハ事務所ノ外ニ於テ爲シタル送達ハ其受取ヲ拒マサリシトキニ限り効力ヲ有ス

第三百三十八條第二項ノ場合ニ於テ特別ノ事務所アルトキハ其事務所

ノ外ニ於テ法律上代理人又ハ首長若クハ事務擔當者ニ爲シタル送達ハ其受取ヲ拒マサリシトキニ限り効力ヲ有ス

本條ハ送達ヲ受クヘキ人カ住所外ニアルトキノ送達手續ヲ規定ス

第一項 送達ハ其書類ヲ送達ヲ受クヘキ人ヘ渡シタルヲ目的トスルヲ以テ必ラス其人ノ住所ナラサルヘカヲサルノ理ナシ故ニ如何ナル地ニ於テモ其目的タル人ニ出會ヒタルトキニ之ヲ爲スモ決シテ無効ニハアラサルナリ、尤トモ其人カ其地ニ住所アリ又ハ事務所アルトキニ於テ住所又ハ事務所ニ於テ受取人ト云フトキハ送達吏ハ之ヲ強ユルコトヲ得ス必ラスヤ住所又ハ事務所ニ到リテ送達セサルヘカラス

第二項 第三百三十八條第二項ノ如ク首長又ハ事務擔當者ハ何レモ各事務所アリ即チ市町村長ナレハ市役所又ハ町村役場アリ又會社ナレハ其社ノ事務所アリ、然レトモ本人ノ住所又ハ出



會セシ所ニ於テ之カ送達ヲ受クルコトヲ拒マサルトキハ之ヲ爲スモ有効ナリトス之レ第一項ト同シテ目的ヲ達シタルハナリ

**第四百十五條** 送達ヲ受ク可キ人ニ住居ニ於テ出會ハサルトキハ其住居ニ於テスル送達ハ成長シタル同居ノ親族又ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得

此規定ニ從ヒ送達ヲ施行スルコトヲ得サルトキハ其送達ハ交付ス可キ書類ヲ其地ノ市町村長ニ預置キ送達ノ告知書ヲ作り之ヲ住居ノ戸ニ貼附シ且近隣ニ住居スル者二人ニ其旨ヲ口頭ヲ以テ通知シテ之ヲ爲スコトヲ得

本條ハ送達スルコト能ハサルトキノ送達方法ヲ定ム

**第一項** 書類ノ送達ヲ受クヘキ人ニ出會ハサルトキハ之カ送達ヲ有效ニ爲スコト能ハサルヘシト雖モ之レ止ヲ得サル場合ニシテ何レニ爲スモ其人ハ其住所ニ歸リ來ルモノナルヘシト云ハサルヘカラス又或ル場合ニ於テハ人ハ在ルモ直接ニ送達ヲ爲スコト能ハサルコトアルヘシ彼ノ疾病ノ如シ、此場合ニ於テハ成長シタル同居ノ親族又ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得ヘシ、之レ目的ヲ達スルコト確實ナルカ故ナリ

**第二項** 第一項ノ如ク便宜ノ送達ヲ爲シ得サルトキハ尙ホ一ノ便宜ヲ設ケ交付スヘキ書類ヲ

市町村長ニ預ケ置キ告知書ヲ作りテ住居ノ戸ニ貼附シ且近隣ニ住スル二人ノ人々ニ其旨ヲ告ケ以テ市町村長ニ書類ヲ預ケアルコトヲ知ラシムル方法ヲ探ルヘキモノトス、而シテ目的ヲ達スルコトヲ得ヘケレハナリ

書類ノ送達ニ付現ニ之ヲ受取ル者カ其送達ヲ受クヘキ本人ト同居ノ親族ナリトシテ受領スル上ハ執達吏ニ於テ殊ニ其關係ヲ調査スル責ナク又署名代書ノコトヲ記スルハ送達ニ付テノ必要條件ニアラス（明治二十九年四月大審院判決）被告人失踪シタルトキハ親族ニ訴狀ヲ送達スルモ其效ナシ（同二十七年十月三日法曹會決議）本條ノ住居中ニハ假住所ヲモ包含ス（同二十九年十二月五日同上）

**第四百十六條** 住居ノ外ニ事務所ヲ有スル人ニ對スル送達ハ事務所ニ於テ之ニ出會ハサルトキハ其事務所ニ在ル營業使用人ニ之ヲ爲スコトヲ得此規定ハ辯護士ニモ亦之ヲ適用ス但此場合ニ於ケル送達ハ筆生ニモ亦之ヲ爲スコトヲ得

本條ハ住居外ニ事務所ヲ有スル人ニ對スル送達ヲ規定ス

大ナル商業人ノ如キハ本人ノ住宅ト店舗トヲ別ニ設ケ又辯護士ノ如キモ住居ト事務所トヲ別ニ爲スモノナリ、此場合ニ於テハ事務所ニ於テ之ヲ送達スルコトヲ以テ本則ト爲スモ本人ノ在ラサルトキハ其事務所ニアル支配人手代番頭又ハ書記筆生等へ送達スルモ有效ナリトス、若シ之ニ反シ住所ニ於テ送達スルトキハ第四百十五條ニ依リテ爲サ、レハ無効ナルコトヲ免

**第四百十七條** 第三百十八條第二項ノ場合ニ於テ法律上代理人又ハ首長若クハ事務擔當者ニ事務所ニ於テ出會ハス又ハ此等ノ者受取ニ付キ差支アルトキハ送達ハ事務所ニ在ル他ノ役員又ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得

本條ハ事務所員ニ送達スヘキ場合ヲ示ス

第三百十八條第二項ノ如ク法律上代理人又ハ首長若クハ事務擔當者ニ爲ス送達ハ其事務所ニ於テ之ヲ爲スヲ以テ本則トスルヲ以テ若シ出會ハサルトキ又ハ之ヲ受取ルニ付差支アルトキニ在テハ第四百十五條ニ依ルコト能ハサルヲ以テ之ト同一ノ權衡ヲ以テ事務所ニアル他ノ役員又ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得ヘキモノトス、尤トモ第四百四十四條第二項ノ如ク送達スル場合ニ於テハ第四百十五條ヲ適用スヘキ場合ナシトセス

**第四百十八條** 前二項ノ規定ニ從ヒ送達ヲ施行スルコトヲ得サルトキハ第四百十五條第二項ニ準シ送達ヲ爲スコシ但住居ニ於ケル送達ヲ施行スルヲ得サルコトノ明白ナルトキニ限ル  
前項ノ場合ニ於テハ送達告知書ノ貼附ハ事務所又ハ住居ノ戸ニ之ヲ爲ス

本條ハ事務所ニ於テ送達スルコト能ハサルトキノ手續ヲ規定ス

第一項 第四百十六條及ヒ第四百十七條ノ規定ノ如ク事務所ニ於テ送達スルコト能ハサルトキハ便法上ニ於ケル第四百四十四條ニ於テ規定スル送達方法ニ依ラサルヘカニス、

此種ナル手續ヲ盡スモ尙ホ送達スルコト能ハサルトキハ第四百四十五條第二項ヲ準用シ市町村長ニ書類ヲ預ケ、戸ニ貼附シ、近隣者ニ告知スルモノトス

第二項 第一項ノ如ク第四百四十五條第二項ヲ準用スルトキハ其告知書ノ貼附ハ事務所又ハ住居ノ戸ニ爲スヘキモノトス

**第四百十九條** 法律上ノ理由ナクシテ送達ノ受取ヲ拒ムトキハ交付ス

可キ書類ヲ送達ノ場所ニ差置ク可シ

本條ハ受取ヲ拒ミタルトキノ送達方法ヲ規定ス

法律上ノ理由ナクシテ送達ヲ受取ルコトヲ拒ムトキ例ヘハ第三百三十八條ノ法律上代理人又ハ首長又ハ事務擔當者ニ於テ第三百三十九條ノ隊長又ハ長官ニ於テ第四百十條ノ首長ニ於テ第四百一十一條ノ本人ニ於テ第四百十二條ノ代理人又ハ本人ニ於テ第四百十三條ノ假住所ニ於テ第四百四十五條ノ親族又ハ雇人ニ於テ第四百十六條ノ營業使用人筆生ニ於テ第四百十七條ノ役員又ハ雇人ニ於テ等何レモ受取ルコトヲ拒ミタルトキハ其書類ハ送達ノ場所ニ差置クモノトス、蓋シ書類送達ハ之ヲ腕力ニ訴ヘ又ハ公力ヲ借りテ強ユルニ及ハス目的トスル所ハ書類ヲ本人ニ達セハ可ナリ、故ニ之カ拒ムハ本人ノ爲メニ不利ヲ被ルモノナレハ後日ノ禍ハ自ラ招

ノニアリ故ニ之ヲ強ユルニアラスシテ差置カシム

第五百十條 日曜日及ヒ一般ノ祝祭日ニハ執達吏ノ爲ス可キ送達ハ

裁判官ノ許可ヲ得ルトキニ限り之ヲ施行スルコトヲ得

前項ノ規定ハ郵便ニ付シテ爲ス送達ヲ除ク外ハ夜間ニ爲ス可キ送達

ニ之ヲ適用ス夜間トハ日没ヨリ日出マテノ時間ヲ謂フ

右ノ許可ハ受訴裁判所ハ裁判長又ハ送達ヲ爲ス可キ地ヲ管轄スル區

裁判所ノ判事之ヲ與ヘ又ハ受命判事若クハ受託判事ノ完結ス可キ事

件ニ在テハ其判事之ヲ與フ

許可ノ命令ハ認證シタル謄本ヲ以テ送達ノ際之ヲ交付ス可シ

本條ノ規定ヲ遵守セサル送達ハ之ヲ受取リタルトキニ限り効力ヲ有

ス

本條ハ送達スヘキ日ニ付テノ規定トス

第一項 日曜日又ハ一段ノ祝祭日ハ人々安息スル日ナリ業務ヲ休ム日ナリ故ニ之カ送達ヲ爲

サントセハ裁判官ノ特許ヲ得サルヘカラス、一段ノ祝祭日トハ地方ニ於ケル一般ノ祝祭日モ  
包含セシム

第二項 夜間即チ日没後日出前マテノ時間ニ於テ書類ヲ送達ヲ爲サントスルトキモ亦裁判官  
ノ特許ヲ得サルヘカラス、蓋シ安眠ノ時間ナレハナリ、尤トモ郵便ニ付シタルモノニ付テハ  
之カ例外トス何ントナレハ夜間ハ郵便事務ハ止マサルヲ以テナリ、然シナカラ郵便ニ依リテ  
爲ス場合ニ於テハ矢張他ノ送達ト同一ナリトス

第三項 特許ヲ爲スヘキ人々ハ其事件ニ付テノ裁判官ナリ

第四項 許可ノ命令ハ認證シタル謄本ヲ以テ送達ノ際之ヲ本人ニ交付シ例外ノ送達ナルコト  
ヲ示サ、ルヘカラス

第五項 尤トモ本人ニ於テ此特許ナキモ已ニ送達ヲ受クルトキハ只特許ナキノ故ヲ以テ送達  
ハ無効ナリト云フヘカラス、已ニ本人ニ於テ差支ナク受取リシモノナレハ自ラ之ヲ許シタル  
モノナレハナリ、又法律カ差支アルヘント豫想セシコトハ消滅セシヲ以テナリ

第五百十一條 送達ニ付テハ之ヲ施行スル吏員ハ送達ノ場所、年月日

方法及ヒ受取人ノ受取證據並ニ送達吏ノ署名捺印ヲ具備スル證書ヲ  
作ルコトヲ要ス

受取人受取ヲ拒ミ若クハ受取證據ヲ出タスコトヲ拒ミタルトキ又ハ受

取證據ヲ作ルコト能ハサル旨ヲ述フルキハ之ヲ送達證書ニ記載ス可シ

第四百十三條第三項ノ場合ニ於テハ郵便ニ付シタル吏員ノ報告書ヲ

以テ送達ノ證ト爲スニ足ル

本條ハ送達証書作成ノ手續ヲ規定ス

第一項 送達ヲ爲シタル上ハ之カ確實ナルコトヲ証明スルカ爲メニ本項ノ手續ヲ爲ササルヘカラス、而シテ施行スル吏員トハ執達吏及ヒ配達人ナリトス

第二項 受取人之カ受取ヲ拒ミ又ハ受取証ヲ出スコトヲ拒ミ又ハ之ヲ作ルコト能ハサルトキハ之ヲ送達証書ニ記入シ以テ理由ヲ明カニ爲スヘシ

第三項 郵便ニ付スル手續ニ付テハ其付シタルヲ以テ送達シタル時期ト見ルヲ以テ單ニ裁判所書記又ハ執達吏ノ報告書ヲ以テ足レルモノトス

第百五十二條 外國ニ在ル本邦ノ公使及ヒ公使館ノ官吏並ニ其家族、從者ニ對スル送達ハ外務大臣ニ囑託シテ之ヲ爲ス

本條ハ在外國ニアル本邦人ニ對スル送達手續ヲ規定ス

外國ニ在ル本邦ノ公使及ヒ公使館ノ官吏並ニ其家族、從者ニ對スル送達ハ外務大臣ニ囑託シテ之ヲ爲スハ外務大臣ノ總轄ニ屬シテ之ヲ爲スニアリ

第百五十三條 前條ノ場合ヲ除ク外外國ニ於テ施行ス可キ送達ハ外國ノ管轄官廳又ハ外國ニ駐在スル帝國ノ公使又ハ領事ニ囑託シテ之ヲ爲ス

本條ハ在外國ニアル邦人ニ對スル第二ノ手續ヲ規定ス

公使館ニアル人々ニ付テハ前條ノ如ク規定スルモ其以外ニアル本邦人ニ對シテ爲ス送達ハ外國官廳又ハ領事アルモノハ其領事ニ公使アルモノハ其公使ニ托シテ其爲スモノトス、蓋シ直接ニ爲スコトヲ許サハルニアリ

第百五十四條 出陣ノ軍隊又ハ役務ニ服シタル軍艦ノ乗組員ニ屬スル人ニ對スル送達ハ上班司令官廳ニ囑託シテ之ヲ爲スコトヲ得

本條ハ軍隊及ヒ軍艦ニアル人ニ對スル送達ヲ規定ス

出陣中ノ軍隊又ハ役務ニ服セル軍艦ノ乗組員ニ對スル送達ハ上班司令官廳ニ囑託シテ爲スコトヲ得ヘシ、之ノ軍紀ノアル所以ナリ、然レトモ之レノ許可法ナレハ第百二十九條ニ依リテ送達ヲ爲スコトナリ

第百五十五條 前三條ノ場合ニ於テ必要ナル囑託書ハ受訴裁判長之ヲ發ス

送達ハ囑託ヲ受ケタル官廳又ハ官吏ノ送達施行濟ノ證書ヲ以テ之ヲ證ス

本條ハ囑託方法ヲ定ム

前三條ニ對スル囑託書ハ裁判長ヨリ之ヲ發スルモノトス尤トモ第百五十二條及ヒ第百五十三條ニ於テハ司法大臣ヲ經由シテ外務大臣ニ致スヘク第百五十四條モ亦司法大臣ヲ經由スル

ナ以テ慣例トス、尤トモ清國又ハ朝鮮國ニ於ケル場合ニ於テハ直接ニ嘱托書ヲ發スルコトヲ許セリ

嘱托ヲ受ケタル官廳又ハ官吏ノ送達施行濟ノ証書ヲ以テ送達シタルコトヲ証スヘシ

**第五百五十六條** 原告若クハ被告ノ現在地知レサルトキ又ハ外國ニ於テ爲ス可キ送達ニ付テハ其規定ニ從フコト能ハス若クハ之ニ從フモ其效ナキコトヲ豫知スルハ其送達ハ公ノ告示ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得本條ハ公示送達ノコトヲ規定ス

公示送達ヲ以テ爲スヘキ場合ハ第一送達ヲ受ケヘキ人ノ現在地カ分明ナラサル時ナルヲ要シ又第二ニ在テハ外國ニ爲スヘキ場合ニ於テ之ヲ爲スモ其效ナキコトヲ豫知スルトキ又ハ外國ノ送達カ其規定ニ從フコト能ハサルトキニ於テ始メテ爲スヘキモノトス、而シテ本條ノ原告若クハ被告ニハ廣義ニ解釋シテ訴訟代理人ヲモ包含スヘキモノナリ

**第五百五十七條** 公示送達ハ原告若クハ被告ノ申立ニ因リ裁判所ノ命ヲ以テ裁判所書記之ヲ取扱フ

此送達ハ交付ス可キ書類ヲ裁判所ノ掲示板ニ貼附シテ之ヲ爲ス判決及ヒ決定ニ在テハ其裁判ノ部分ノミヲ貼附ス可シ右ノ外裁判所ハ送達ス可キ書類ノ抄本ヲ一箇又ハ數箇ノ新聞紙ニ一

回又ハ數回掲載ス可キヲ命スルコトヲ得其抄本ニハ裁判所、當事者並ニ訴訟物及ヒ送達スヘキ書類ノ要旨ヲ掲クルコトヲ要ス

本條ハ公示送達ノ手續ヲ規定ス

第一項 公示送達ハ必ラスヤ申立テサルヘカラス又申立ニ因テ裁判所ノ命アラサルヘカラス、從テ其命ヲ受ケテ裁判所書記之ヲ爲ス

第二項 此送達ハ書類ヲ裁判所ノ掲示板ニ貼附シテ之ヲ爲ス、其判決及ヒ決定ノ如キハ其裁判ノ部分ノミヲ貼附スヘシ、貼附スルコト能ハサル書類ハ之ヲ落チサル様注意ヲ加ヘテ添付スヘキモノトス

第三項 尙ホ送達ノ目的ヲ計ラントセハ書類ノ抄本ヲ新聞紙ニ掲載スヘシ、尤トモ抄本ナルヲ以テ其大略ヲ示セハ可ナリ、而シテ本項ノ手續ハ一ニ注意ニ過キサルヲ以テ之ヲ爲スト否トハ適宜タラシム

**第五百五十八條** 公示送達ハ書類ノ貼附ヨリ十四日ヲ經過シタル日ヲ以テ之ヲ爲シタルモノト看做ス然レトモ裁判所ハ公示送達ヲ命スルニ際シ此ヨリ長キ期間ヲ必要トスルトキハ相當ナル期間ヲ定ムルコトヲ得

同一ノ事件ニ付キ同一ノ原告若クハ被告ニ對シテ爲ス其後ノ公示送

### 達ハ貼附ヲ以テ之ヲ爲シタルモノト看做ス

本條ハ公示送達ノ終了期間ヲ定ム

第一項 公示送達ハ書類ノ貼附ヨリ十四日ノ期間ヲ經過シタル日ヲ以テ送達ヲ爲シタルモノト看做スニアリ、蓋シ其期間ヲ定ムルハ實際ナカラシメタルニ外ナラス、然レトモ裁判所ハ此レヨリ長キ期間ヲ必要ナリトスルトキハ相當ノ期間ヲ與フルコトアルヘシ  
第二項 同一ノ事件ニ付尙ホ更ニ同一ノ人ニ對シテ爲ストキハ公示送達ハ簡單ニ貼附ヲ以テ之ヲ爲シタルモノト看做ス、敢テ期間ノ經過ヲ必要トセサルナリ、尤トモ此場合ハ第一項ノ公示送達ヲ爲スモ本人ニ於テ之ヲ知ラサル時ニ適用スルモノナリ、故ニ若シモ第一項ノ送達ヲ知リタル後又ハ所在ノ知レサルトキノ如キハ更ニ第一項ノ如ク十四日ノ間ハ貼附セサルヘカラサルモノトス

### 第三節 期日及ヒ期間

本節ハ期日及ヒ期間ノ如何ヲ規定シタリ

期日トハ裁判所ニ於テ訴訟行爲ヲ爲ス時期ナリ、期間トハ裁判所ニ於テ訴訟行爲ヲ爲ス時間ナリ、而シテ期間ニハ裁判官ノ規定ト法律上定メタルモノトノ二種ニ大別シ裁判官指定ノ期間ヲ更ニ裁判官自身ノ定ムルモノト裁判所カ定ムルモノトニ別テ、法律上ノ期間ハ不變期間ト然ラサル期間トニ分ツ、何レモ各本條ニ於テ知ルコトヲ得ヘシ

### 第五百五十九條 期日ハ裁判長日及ヒ時ヲ以テ之ヲ定ム

本條ハ期日ヲ定ムル人及ヒ方法ヲ規定ス

期日ハ裁判長之ヲ定メ且之ヲ定ムルコト付テハ日ト時トヲ示スヘキモノトス、蓋シ期日ハ裁判所ニ於テ訴訟行爲ヲ爲ス時ナレハ必ラスヤ何月何日何時ト云フコトヲ知ラシメサルヘカラス例ヘハ口頭辯論ノ期日ハ來ル六月一日午前八時ト云フカ如シ

### 第六十條 期日ハ已ムヲ得サル場合ニ限リ日曜日及ヒ一般ノ祝祭日ニ之ヲ定ムルコトヲ得

本條ハ期日ヲ定ムル日ヲ規定ス

期日ハ裁判所ニ於テ訴訟行爲ヲ爲ス時ナレハ裁判所ノ執務期間内ニ於テ之ヲ定ムルハ普通ナリトス、然レトモ已ヲ得サル場合ニ在テハ日曜日又ハ一般ノ祝祭日ニ於テモ之ヲ定ムルコトアリ例ヘハ事件ノ至急ヲ要スルモノ、如キ又ハ法廷外ニ於テ爲ストキノ如シ

### 第六十一條 期日ニ付テノ呼出ハ裁判長ノ命ニ從ヒ裁判所書記正本ノ送達ヲ以テ之ヲ爲ス但在廷シタル者ニ期日ヲ定メ出頭ヲ命シタルトキハ之ヲ送達スルコトヲ要セス

本條ハ呼出方法ヲ規定ス  
期日ノ呼出ハ裁判所書記ニ於テ裁判長ノ命ヲ受ケ正本ノ送達ヲ以テ爲スヘキモノトス尤トモ

之レ本人カ裁判所ニ出廷セサルトキニ呼出スヘキ方法ニシテ其出廷シ居トキハ之ニ對シテ期日ヲ示シ出頭スヘキコトヲ命スルヲ以テ別ニ正本ノ送達ヲ要セサルモノトス

辯論期日ノ呼出狀ヲ送達セサル違法アルモ當事者双方カ期日ニ出頭シテ辯論ヲナシタルトキハ其手續違背ハ裁判ニ影響ヲ及ホスモノニアラス(明治二十九年十二月大審院判決)

**第六十二條** 期日ハ裁判所内ニ於テ之ヲ開ク但臨檢又ハ裁判所ニ出

頭スルニ差支アル人ノ審問其他裁判所内ニ於テ爲スコトヲ得サル行爲ヲ要スルトキハ此限ニ在ラス

本條ハ期日ヲ開ク場合ヲ示ス

期日ハ訴訟行爲ノ日ナリ、故ニ裁判所ニ於テ之ヲ開クハ當然ナリ然レトモ臨檢ノ如キ又ハ出張シテ審問セサルヘカラサル場合ノ如キハ到底裁判所内ト云フコトヲ得サルヲ以テ例外ト爲シタリ、此時多クハ第六十條ノ場合ヲ生ズヘシ

**第六十三條** 期日ハ事件ノ呼上ヲ以テ始マル

原告若クハ被告カ期日ノ終ニ至ルマテ辯論ヲ爲ササルトキハ期日ヲ怠リタルモノト看做ス

本條ハ期日ノ開始ヲ示ス

第一項 期日ハ裁判所内又ハ裁判所外ニ於テ開クモ其始マルハ事件ノ呼上ヲ以テセリ、事件

ノ呼上ケトハ多ク延丁ノ行爲ニシテ今便宜上裁判所書記之ヲ爲ス、即チ何々事件ト云フヲ以テ足レリトス

第二項 期日ノ始メハ事件ノ呼上ケタリ其終リハ大抵其時間ノ經過ト爲スカ又ハ其退廳時間ヲ以テセリ、故ニ此間ニ在テ辯論ヲ爲サ、ルトキハ期日ヲ怠リタルモノト爲スヲ當然トス、故ニ場合ニ依リテ欠席判決ヲ受クルコトアルヘク又ハ懈怠ノ結果訴訟費用ノ辨償ヲ爲サ、ルヘカラサルコトアルヘシ

**第六十四條** 裁判所又ハ裁判長ノ定ムル期間ノ進行ハ期間ヲ定メタ

ル書類ノ送達ヲ以テ始マリ又其送達ヲ要セサル場合ニ於テハ期間ノ言渡ヲ以テ始マル但期間指定ノ際此ヨリ遅キ起期ヲ定メタルトキハ此限ニ在ラス

本條ハ期間ノ進行ヲ規定ス

期間ハ裁判所ニ訴訟行爲ヲ爲ス時間ナレハ常ニ始期ト終期トニ於テ多少時間ヲ有スヘシ故ニ其始マル場合ヲ規定セサレハ行爲ヲ爲ス者ニ於テ困難ヲ生ズヘシ又裁判所ニ於テモ大ニ差支ヲ生ズヘシ、今其期間ノ進行ハ書類ノ送達ヲ以テ始マルモノト爲シタリ故ニ何月何日マテ云々ト云フトキハ其書類ノ送達ヨリ數ヘテ其日マテニ行爲ヲ爲サハ可ナリ、又何日開ト定ムル場合モ亦同一ナリ、而シテ書類ヲ送達セスシテ言渡シタルトキノ如キハ其言渡シタル時ヲ以テ始メトス、

而シテ期間指定ノ際ニ於テ此ヨリ遅キ起期ヲ定メタルトキ例ヘハ來ル何月何日ヨリ何日間ト  
カ又ハ保証ヲ立テタル時ヨリトガ云フトキハ其ノ何月何日又ハ保証ヲ立テタル時ヲ以テ始メ  
ト爲スヘシ

**第百六十五條** 期間ヲ計算スルニ時ヲ以テスルモノハ即時ヨリ起算シ  
又日ヲ以テスルモノハ初日ヲ算入セス

本條ハ期間ノ計算ヲ定ム

期間ノ計算ヲ爲スニ時ヲ以テスルモノハ即時ヨリ算フヘク、又日ヲ以テスルモノハ初日ヲ算  
入セサルヘシ、蓋シ利益ノ解釋ヲ取リタルモノトス

**第百六十六條** 一日ノ期間ハ二十四時トシ一ヶ月ノ期間ハ三十日トシ  
一ヶ月ノ期間ハ曆ニ從フ

期間ノ終カ日曜日又ハ一般ノ祝祭日ニ當ルトキハ其日ヲ期間ニ算入  
セス

本條ハ日月年ノ計算方ヲ示ス

**第一項** 一日、一月、一年ノ期間ヲシテ此ノ如ク二十四時、三十日、曆ト三段ニ區別シタルハ  
蓋シ計算上ノ便宜ニ出ツ時ニ於テハ別ニ異ナルコトナキモ月ノ如キハ三十日三十一日若クハ  
二十八日二十九日等アルヘク又年ノ如キモ平年ト閏年トニ依リテ一日ノ差ヲ生スヘシ、故ニ

之ヲ三十日トシ又ハ曆ニ從フトスルトキハ便宜ナルヲ以テ之ヲ規定シタリ

**第二項** 期間ノ終カ日曜日又ハ一般ノ祝祭日ナルトキハ其日ハ算入セサルモノナリ蓋シ人々  
休息スヘキ日ナルヲ以テナリ、遂達ノ如キ期日指定ノ如キハ何レモ之ヲ避ケタルニ同シ

國葬式ノ當日ハ民法第一六六條第二項ノ所謂一般祝祭日ニアラス故ニ不變期間ニ算入スヘキ  
モノニアラス(明治二十八年十二月大審院判決) 年末年始ノ休暇ハ祝祭日ト認メタル法令慣  
行ナキヲ以テ一般祝祭日トナスヘキ理由ナキモノトス(同二十六年九月同上)

**第百六十七條** 法律上ノ期間ハ裁判所ノ所在地ニ住居セサル原告若ク

ハ被告ノ爲メ其住居地ト裁判所所在地トノ距離ノ割合ニ應シ海陸路  
八里毎ニ一日ヲ伸長ス八里以外ノ端數三里ヲ超ユルトキモ亦同シ

裁判所ハ外國又ハ島嶼ニ於テ住所ヲ有スル原告若クハ被告ノ爲メ特  
ニ附加期間ヲ定ムルコトヲ得

本條ハ猶豫期間ヲ與フルコトヲ規定ス

**第一項** 裁判上ノ期間ハ自然ニ之カ伸縮シ得ヘキヲ以テ行爲ヲ爲シ得ヘキ時期ヲ存スト雖モ  
法律上ノ期間ニ在テハ一般ノ標準ヲ示スニアレハ裁判所所在地ト當事者ノ距離ニ依リテ相當  
ノ時期ヲ與ヘサルヘカラス、故ニ海陸路八里ヲ以テ一日程トシ八里以外ニ在テ端數三里アル  
トキハ尙ホ一日ヲ加ヘ與フ、例ヘハ十二里ナルトキハ二日ノ猶豫ヲ加ヘ二十里ナルトキハ三



日ノ猶豫ヲ與フルモノトス、故ニ例ヘハ上訴期間一ヶ月ナルトキハ之ニ此ノ二日又ハ三日ヲ加ヘタルモノヲ以テ法律上ノ期間ト爲スニアリ  
第二項 外國又ハ島嶼ニアルモノニ附テハ裁判所ハ特ニ附加期間ヲ定ムヘシ之ノ風波ノ恐レアルヲ以テノ故ナリ

**第百六十八條** 期間ノ進行ハ裁判所ノ休暇ニ依リテ停止ス其期間ノ殘餘ノ部分ハ休暇ノ終ヲ以テ其進行ヲ始ム期間ノ初カ休暇ニ當ルトキハ其期間ノ進行ハ休暇ノ終ヲ以テ始マル

前項ノ規定ハ不變期間及ヒ休暇事件ノ期間ニハ之ヲ適用セズ  
不變期間ハ此法律ニ於テ不變期間トシテ掲ケタル期間ニ限ル

休暇事件トハ裁判所構成法第百二十八條、第百二十九條ニ掲ケタル事件ヲ謂フ

本條ハ期間進行ヲ規定ス

第一項、裁判所ト法律上トナ問ハス苟モ期間ノ進行ニ於テハ裁判所ノ休暇即チ毎年七月十一日ヨリ九月十日マテノ間ハ停止スルモノトス、何ントナレハ此休暇ハ裁判事務ヲ執ラサルカ故ナリ、故ニ其休暇ヲ終リタルトキハ之カ進行ヲ始メ前後通計シテ期間ヲ數フルニアリトス、若シ期間ノ始メカ休暇ナルトキハ其進行ハ休暇ノ終ヲ以テ始ムルモノトス  
第二項 不變期間及ヒ休暇事件ノ期間ハ之カ停止ヲ爲サ、ルナリ、何ントナレハ不變期間ハ

其名スルカ如ク變更ヲ許サ、ル期間ナリ而シテ其期間ハ一定不變ナレハナリ又休暇事件ハ休暇ニ於テ特ニ執務スルモノナレハナリ

第三項 不變期間ハ此法律ニ於テ掲ケタルモノナレハ假令ハ上訴期間ノ如キ故障期間ノ如シ第四項 休暇事件トハ裁判所構成法第百二十八條及ヒ第百二十九條ニ掲ケタル事件ニシテ何レモ急速ヲ要スルモノ又ハ執行行為ニ屬スルモノナリ

**第百六十九條** 期日ノ變更、辯論ノ延期、辯論續行ノ期日ノ指定ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得但申立ニ因レル期日ノ變更ハ合意ノ場合ヲ除ク外顯著ナル理由アルトキニ限り之ヲ許ス

本條ハ期日指定ノ手續ヲ示ス

期日ノ變更、辯論ノ延期、辯論續行ノ期日ノ如キ指定ヲ求メシムハ申立テサルヘカラス又場合ニ因リ裁判所ノ職權ヲ以テ爲スコトアルヘシ、而シテ辯論ノ延期又ハ辯論續行ノ期日ノ如キハ他ノ事件ノ操上ケ又ハ當事者ノ辯論都合上ヨリ爲スモノナレハ別ニ條件ヲ必要ト爲サルモ期日ノ變更ノ如キハ必ラス合意ナラサルヘカラス合意ナキトキハ顯著ナル理由アルヲ要ス何ントナレハ一方ニ對シテ迷惑ヲ感スルヲ以テノ故ナリ、  
辯論ノ延期トハ初メヨリ未タ辯論ニ取掛ラスシテ延ハスモノヲ云ヒ、辯論續行ノ期日トハ己ニ辯論ヲ爲シ引續キ辯論ヲ爲スニ付テノ先キノ日ヲ定ムルヲ云フ、而シテ期日ノ變更トハ其期日ヲ開カサル間ニ於テ豫メ之ヲ變更スルトキヲ云フ三者或ハ迷フノ恐レアリ注意スヘシ

○第一編總則○第三章訴訟手續○第三節期日及ヒ期間

第四百七十條 期間ハ不變期間ヲ除ク外當事者ノ合意ノ申立ニ因リ之ヲ短縮シ又ハ伸長スルコトヲ得

裁判所又ハ裁判長ノ定ムル期間及ヒ法律上ノ期間ハ合意ナキモ申立ニ因リ顯著ナル理由アルトキハ之ヲ短縮シ又ハ伸長スルコトヲ得然レトモ法律上ノ期間ノ短縮又ハ伸長ハ此法律ニ特定シタル場合ニ限リ之ヲ許ス

伸長ニ係ル新期間ハ前期間ノ滿了ヨリ之ヲ起算ス

本條ハ期間ノ伸縮ヲ爲ス場合ヲ規定ス

第一項 不變期間ハ法律上一定不變ニ定メタルモノコシテ如何トモ爲スコト能ハサルモ之ヲ除ク外ハ當事者ノ申立ニ因リ合意ヲ以テ之ヲ短縮シ又ハ伸長スルコトヲ許スヘキモノトス

第二項 殊ニ裁判所又ハ裁判長ノ定メタル期間及ヒ法律上ノ期間ノ如キハ合意ナキトモ申立アルトキハ顯著ナル理由アルトキニ限り之ヲ伸縮スルコトヲ許セリ尤トモ法律上ノ期間ニ付テハ特定アルヲ要セリ

第三項 伸長スルトキノ計算ハ前期間ノ滿了ヨリ新ナル期間ヲ起算スルモノトス

第四百七十一條 期日ノ變更又ハ期間ノ短縮若クハ伸長ニ付テノ申請ノ理由ハ之ヲ説明ス可シ其申請ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得申請ノ

裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

同一期日ノ再度ノ變更又ハ同一期間ノ再度ノ伸長ハ相手方ノ承諾書ヲ提出セサルトキハ相手方ヲ審訊シタル後ニ限り之ヲ許スコトヲ得又相手方カ異議ヲ述フルトキハ顯著ナル差支ノ理由及ヒ其差支ヲ除去スルコトノ特別ナル困難ヲ生シタルコトヲ證スルトキニ限り之ヲ許スコトヲ得訴訟代理人ノ差支ニ原因スル期日ノ再度ノ變更又ハ期間ノ再度ノ伸長ハ相手方ノ承諾アルニ非サレハ之ヲ許サス

期日ノ變更又ハ期間ノ伸長ニ付テノ申請ヲ却下スル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立ツルコトヲ得ス

本條ハ申請ノ理由ノ疎明及ヒ決定ヲ規定ス

第一項 期日ノ變更又ハ期間ノ短縮若クハ伸長ニ付テノ申請ハ其理由ヲ説明スヘシ、而シテ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以テ爲スコトヲ得ヘキモノトス

第二項 申請ニ對スル裁判ハ口頭辯論ヲ經スシテ爲スコトヲ得ヘキモノトス

第三項 同一期日ノ再度ノ變更又ハ同一ノ期間ノ再度ノ伸長ハ相手方ヲ訊問シタル後ニ之ヲ許スヘキモノトス尤トモ相手方ニ於テ承諾書ヲ出サ、ルトキニ限レリ

相手方ニ於テ承諾ヲ爲サ、ルトキニ於テハ異議ヲ述フルコトヲ得ヘキモ必ラスヤ顯著ナル差

○第一編總則○第三章訴訟手續 ○第三節期日及ヒ期間

支ノ理由(一)其差支ヲ除去スルコトノ特別ノ困難ヲ生シタルコト(二)ヲ証スルニアラザレハ  
異議ヲ許サ、ルモノトス

訴訟代理人ノ差支ニ原因スル期日ノ再度ノ變更又ハ期間ノ再度ノ伸長ハ相手方ノ承諾アルニ  
非サレハ之ヲ許サス蓋シ訴訟代理人ノ欠席ノ結果ハ本人ノ迷惑ヲ生スルヲ以テ之カ義務トシ  
テ必ラズ承諾アルヲ要セシム

第四項 期日ノ變更又ハ期間ノ伸長ニ付テノ申請ヲ却下セラルル裁判ニ對シテハ不服ヲ申立  
ツルコトヲ得サラシム、蓋シ相手方ニ於テモ止ヲ得サルノ結果ノミナラス敢テ不利ヲ蒙ル  
カ如キコトナシ殊ニ裁判所ノ權内ニ於テ之ヲ爲スカ故ナリ、之ニ反シ期間ノ短縮ニ付テノ申  
請ヲ却下シタルトキハ報告スルコトヲ得ヘシ

### 第七十二條

本節ニ於テ裁判所及ヒ裁判長ニ與ヘタル權ハ受命判事

又ハ受託判事モ亦其定ム可キ期日及ヒ期間ニ付キ之ヲ行フコトヲ得

本條ハ受命判事及ヒ受託判事ノ期日及ヒ期間ヲ規定ス

本節ノ期日及ヒ期間ニ付テハ裁判所又ハ裁判長ニ對スル規定ナレトモ受命判事又ハ受託判事  
ニ於テ定ムル期日及ヒ期間ニ付テモ亦裁判所又ハ裁判長ト同一ノ權ヲ行フコトヲ得ヘシ

### 第四節 懈怠ノ結果及ヒ原狀回復

本節ハ懈怠ノ結果及ヒ原狀回復ノコトヲ規定ス

夫レ懈怠トハ裁判所又ハ裁判長カ定メタル期日ニ於テ訴訟行為ヲ爲サ、ルヲ云フ、

其結果トハ懈怠ノ如何ナル不利益ナル結果ヲ生スルヤ否ヤヲ規定スルモノナリ、原  
狀回復トハ已ニ喪失セシ權利ヲ回復スルモノヲ云フ

### 第七十三條 訴訟行為ヲ怠リタル原告若クハ被告ハ其訴訟行為ヲ爲

ス權利ヲ失フ但此法律ニ於テ追完ヲ許ストキハ此限ニ在ラス

法律上懈怠ノ結果ハ當然生スルモノトス但此法律ニ於テ失權ヲ爲サ

シムルコトニ付キ相手方ノ申立ヲ要スルトキハ此限ニ在ラス

本條ハ懈怠失權ヲ規定ス

第一項 訴訟行為ヲ怠リタル原告若クハ被告ハ其訴訟行為ヲ爲ス權利ヲ失フヘキモノトス、  
例ヘハ第四十五條ノ第二項、第七十條第三項、第二百九條、第二百十四條、第二百七十四條  
第二百八十四條第二項、第二百八十八條第四百十五條等ノ如シ、而シテ本法ニ於テ追完ヲ許  
ストキハ此限ニアラスト云フニ適ス

第二項 法律上懈怠ノ結果ハ當然生スルモノニシテ別ニ訴ヲ要セス又申立ヲ要セサルモノト  
ス、但シ此法律ニ於テ失權ヲ爲サシムルコトニ付キ相手方ノ申立ヲ必要トスルトキハ申立ア  
ルヲ必要トス、例ヘハ第九十條第二項、第二百二十八條ノ第一項、第二百七十八條ノ第三項、第二  
百四十六條、第二百六十三條、第二百七十一條第二項ノ如シ

### 第七十四條 天災其他避ク可カラサル事變ノ爲ニ不變期間ヲ遵守ス

○第一編總則○第三章訴訟手續○第四節懈怠ノ結果及ヒ原狀回復

ルコトヲ得サル原告若クハ被告ニハ申立ニ因リ原狀回復ヲ許ス  
原告若クハ被告カ故障期間ヲ懈怠シタルトキハ其過失ニ非スシテ  
席判決ノ送達ヲ知ラサリシ場合ニ於テモ亦之ニ原狀回復ヲ許ス  
本條ハ原狀回復ノコトヲ規定ス

第一項 天災事變其他避クヘカヲサル變ニ際シ不變期間ヲ遵守スルコトヲ得サルトキハ其原  
告若クハ被告ハ申立ニ因リ原狀回復ヲ爲スコトヲ得ヘシ、例ヘハ上訴期間一ヶ月ナルコ風波  
穩カナラサルカ爲メニ航海ノ停止セラレタルトキノ如キ爲メニ一ヶ月ノ期間ヲ經過シタルト  
キハ其土地ノ警察署ニ照會シテ証明ヲ受ケ以テ上訴期間ヲ延長セシメラルルニアリトス、定  
期航海ノ外便船ナキ小笠原島ノ如キニ在テハ其定期航海ノ便船ヲ俟ツハ本條ノ避クヘカヲサ  
ル事變ノ中ニ包含スルモノト爲ヌヲ以テ通例トス

第二項 原告若クハ被告カ故障期間ヲ懈怠シタルトキハ其過失ニ非ラスシテ欠席判決ノ送達  
ヲ知ラサリシ場合ニ於テモ亦原狀回復ヲ許サルルニアリ  
原狀回復ノ申立ハ不變期間ヲ遵守スルコトヲ得サル場合ニ限り之ヲ許スモノニシテ期日ヲ懈  
怠シタルモノニハ之ヲ許サス(明治二十八年十月大審院判決)

第七十五條 原狀回復ハ十四日ノ期間内ニ之ヲ申立ツルコトヲ要ス  
右期間ハ障碍ノ止ミタル日ヲ以テ始マル此期間ハ當事者ノ合意ニ因

リ之ヲ伸長スルコトヲ得ス  
懈怠シタル不變期間ノ終ヨリ起算シテ一ヶ年ノ滿了後ハ原狀回復ヲ  
申立ツルコトヲ得ス

本條ハ原狀回復ノ期間ヲ規定ス  
第一項 原狀回復ヲ申出ツルコトヲ得ヘキ期間ハ十四日トス、而シテ不變期間ニアラス、故  
ニ或ハ更ニ原狀回復ヲ許スカ如キモ回復ニ回復ヲ許サストノ原則ニ依リテ再ヒ許サ、ルモノ  
トス

第二項 十四日ノ期間ハ障碍ノ止ミタル日ヲ以テ始マル、而シテ此期間ハ當事者ノ合意ニ因  
リテ之ヲ伸長スルコトヲ得ス、但之ニ反對スル短縮スルコトヲ許スハ當然ナリトス

第三項 原狀回復ハ不變期間ノ終リヨリ起算シテ一ヶ年ノ滿了後ハ申立ツルコトヲ許サ、ル  
モノトス之レ際限ナキヲ以テノ故ナリ

第七十六條 原狀回復ハ追完スル訴訟行爲ニ付キ裁判ヲ爲ス權アル  
裁判所ニ書面ヲ差出シテ之ヲ申立ツ可シ  
此書面ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 第一 原狀回復ノ原因タル事實
- 第二 原狀回復ノ疏明方法

### 第三 懈怠シタル訴訟行為ノ追完

即時抗告 提出ヲ懈怠シタルトキハ原狀回復ノ申立ハ不服ヲ申立テ  
ラレタル裁判ヲ爲シタル裁判所又ハ抗告裁判所ニ之ヲ爲スコトヲ得

本條ハ原狀回復ヲ申立ツヘキ裁判所ヲ定ム

第一項 原狀回復ハ追完スル訴訟行為ニ付キ裁判ヲ爲ス權アル裁判所ニ之ヲ爲ス例ハ控訴  
期間ヲ經過セシカ爲メニ原狀回復ヲ爲サントセハ其控訴事件ヲ裁判スル地方裁判所（區裁判  
所ノ事件）又ハ控訴院（地方裁判所ノ事件）ニ申立ツルモノトスルカ如シ、而シテ書面ヲ以  
テ爲スヘシ

第二項 原狀回復ノ申立書面ハ本項ノ三事項ヲ具備セサルヘカラス、蓋シ原狀回復スヘキ事  
實ト其事實ノ疏明ト原狀回復シテ爲サントスル訴訟行為トヲ明ラニ爲スヲ以テナリ

第三項 第四百六十六條ニ依リテ即時報告ノ提出ヲ懈怠シタルトキハ原狀回復ノ申立ハ不服  
ヲ申立テラレタル裁判ヲナシタル裁判所又ハ抗告裁判所カ何レニセヨ便宜ナル所ヘ爲スヘキ  
モノトス

### 第七十七條 原狀回復ノ申立ニ付テノ訴訟手續ハ追完スル訴訟行為

ニ付テノ訴訟手續ト之ヲ併合ス然レトモ裁判所ハ先ツ申立ニ付テノ  
辯論及ヒ裁判ノミニ其訴訟手續ヲ制限スルコトヲ得

申立ノ許否ニ關スル裁判及ヒ其裁判ニ對スル不服ノ申立ニ付テハ追  
完スル訴訟行為ニ於テ行ハル可キ規定ヲ適用ス然レトモ申立ヲ爲シ  
タル原告若クハ被告ハ故障ヲ爲スコトヲ得ス

原狀回復ノ費用ハ申立人之ヲ負擔ス但相手方ノ不當ナル異議ニ因リ  
生シタルモノハ此限ニ在ラス

本條ハ原狀回復ノ訴訟手續ヲ規定ス

第一項 原狀回復ノ申立ニ付キ取調ヲ爲ス訴訟手續ハ追完スル訴訟行為ヲ取調フル手續ト併  
合シテ爲スモノトス、之レ大ニ便利ナルカ故ナリ、然レトモ裁判所ハ先ツ原狀回復ノ申立ニ  
付キ辯論及裁判ノミニ其手續ヲ制限スルコトヲ得ヘシ、之レ原狀回復ノ申立カ成立シタル以  
上ニアラサレハ本案ノ取調ヲ必要トセサルヲ以テ先ツ之ヲ取調フルハ順序ナリトス

第二項 申立ノ許否ニ付キ裁判ヲ爲ス方法及ヒ裁判ニ對スル不服ノ申立ニ付テハ追完ノ行ハ  
ルヘキ規定ヲ適用スルモノトス、故ニ控訴裁判所ナルトキハ五人ノ判事ニ於テ原狀回復ノ申  
立テ裁判シ、又之ニ對シ不服アルトキハ三人ノ判事之ヲ裁判シ之ニ對シテ不服アルトキハ控訴院ニ控訴  
ヲ爲スニアリトス、然レトモ原告若クハ被告ハ故障ヲ爲スコトヲ得ス必ラスヤ控訴上告ヲ爲  
スニアリテ之レ已ニ口頭辯論ヲ爲シタルモノナレハナリ

第三項 原狀回復ノ費用ハ申立人之ヲ負擔ス之レ自己ノ爲メニ生シタルモノナレハ勝敗ニ論

○第一編總則○第三章訴訟手續○第四節懈怠ノ結果及ヒ原狀回復

ナキモノトス尤トモ不當ナル異議ニ因リテ生シタルトキハ敗訴者ニ於テ負擔スヘキモノトス  
追完スル訴訟行為トハ故障ノ申立ノ行為(欠席判決ト共ニスルトキ)ヲ云フ故ニ原狀回復申立  
許否ノ裁判ハ第二百五十七條第二百五十九條第二項ニ依ルヘキモノトス(明治二十七年十月  
十八日法曹會決議)

### 第五節 訴訟手續ノ中斷及ヒ中止

本節ハ訴訟手續ノ中斷及ヒ中止ノコトヲ規定ス

訴訟手續ヲ中止スル場合ハ中斷(一)中止(二)休止(三)ノ三個トス中斷トハ訴訟人ノ  
意思如何ナルニ拘ハラヌ裁判官ノ命ニ依ラス法律上ノ自然ニ手續ヲ中止スルヲ云ヒ  
、中止トハ當事者ノ申立又ハ職權ヲ以テ手續ヲ中止シ、休止トハ當事者ノ意思ノミ  
ニ因リテ手續ヲ中止スルヲ云フ

### 第七十八條 原告若クハ被告ノ死亡シタル場合ニ於テハ承繼人カ訴

訟手續ヲ受繼クマテ之ヲ中斷ス

受繼ヲ遲滞シタルトキハ裁判所ハ申立ニ因リ受繼及ヒ本案辯論ノ爲  
メ其承繼人ヲ呼出ス

承繼人期日ニ出頭セサルトキハ申立ニ因リ相手方ノ主張シタル承繼  
ヲ自白シタルモノト看做シ且裁判所ハ闕席判決ヲ以テ承繼人訴訟手

續ヲ受繼キタリト看做ス又本案ノ辯論ハ故障期間ノ滿了後始メテ之  
ヲ爲シ又期間内ニ故障ヲ申立テタルトキハ其完結後始メテ之ヲ爲ス

本條ハ死亡ニ依ル中斷ヲ規定ス

第一項 原告若ハ被告カ死亡シタルトキハ其相繼人ニ於テ訴訟ヲ受繼キ之カ繼續スヘキモノ  
ナレトモ相繼人ノ相繼ヲ爲スニ付テ故障アルトキノ如キハ急ニ手續ヲ受繼クコトアラス故ニ  
之カ受繼クマテハ中斷スヘキモノトス

第二項 相繼人ニ於テ受繼クコトヲ申立サルトキハ裁判所ハ相手方ノ申立ニ因リ其承繼人ヲ  
呼出シ訴訟ヲ受繼キ及ヒ辯論ヲ爲スヘキコトヲ命スルニアリトス

第三項 承繼人ニ於テ期日ニ出頭セサルトキハ相手方ノ申立ニ依リ其申立タル事實ヲ自白シ  
タリト看做スニアリ之レ承繼人ニ於テ出頭セサルハ相手方ノ申立ヲ認メタルモノトスルモ決  
シテ不當ニアラサレハナリ、故ニ欠席判決ヲ以テ相繼人ニ在テハ訴訟手續ヲ受繼キタリト言  
渡サレ、其本案ノ辯論ハ故障期間ノ滿了後始メテ之ヲ爲シ故障ヲ申立テタルトキハ其完結後  
始メテ之ヲ爲スニアリトス

原告タル本人カ訴訟中死亡シ假令相繼人ノ承繼シ得ヘカヲサルモノナルモ尙ホ相繼人ノ受繼  
ヲ俟テ相當ノ判決ヲ以テ其届ヲ結フモノトス支拂命令ヲ發シ未タ執行命令ヲ爲サ、ル前ニ債  
務者死シタルトキハ本條ニヨリ債務者ニ對スル督促手續ヲ中斷ス而シテ其中間ニ發シタル執  
行命令ハ無効トス然レトモ先ニ發シタル支拂命令マテ無効トナル理ナケレハ承繼人ニ於テ訴

○第一編總則○第三章訴訟手續○第五節訴訟手續ノ中斷及ヒ中止

訴訟手續ヲ受繼キタル後債權者ハ該承繼人ニ對シ更ニ執行命令ヲ申請スヘキモノトス(法曹會決議)

第七十九條

原告若クハ被告ノ財産ニ付キ破産ノ開始シタル場合ニ於テ訴訟手續カ破産財團ニ關スルトキハ破産ニ付テノ規定ニ從ヒ手續ヲ受繼キ又ハ破産手續ヲ解止スルマテ之ヲ中斷ス

本條ハ破産手續ヲ解止スル中斷ヲ規定ス

原告若クハ被告ノ財産ニ付キ破産ノ開始アリタルトキハ其破産財團ニ關シテ訴訟手續アルトキハ破産ノ規定ニ依リテ破産財産人之ヲ受繼キ又ハ破産手續ノ解止スルマテ中斷スルモノトス

第八十條

原告若クハ被告カ訴訟能力ヲ失ヒ又ハ其法律上代理人カ死亡シ又ハ其代理權カ原告若クハ被告ノ訴訟能力ヲ得ル前ニ消滅シタルトキハ訴訟手續ハ法律上代理人又ハ新法律上代理人カ其任設ヲ相手方ニ通知シ又ハ相手方カ訴訟手續ヲ續行セントスルコトヲ其代理人ニ通知スルマテ之ヲ中斷ス

本條ハ原告若クハ被告又ハ其代理人ニ於ケル中斷ヲ規定ス

原告若クハ被告カ訴訟能力ヲ失ヒタルトキ(一)原告若クハ被告ノ法律上代理人カ死亡シタル

トキ(二)法律上代理權カ原告若クハ被告ノ訴訟能力ヲ得ル前ニ消滅シタルトキ例ヘハ死亡シタルトキノ如シ(三)

是等ノ場合ニ於テハ其訴訟手續ハ法律上代理人(一)新法律上代理人(二)カ其任設ヲ相手方ニ通知シ又ハ相手方カ訴訟手續ヲ續行セントスルコトヲ其代理人ニ通知スルマテ之ヲ中斷スルモノトス

第八十一條

原告若クハ被告ノ死亡ニ因リ訴訟手續ヲ中斷スル場合ニ於ケル訴訟手續ノ受繼ニ關シ遺產ニ付キ管理人ヲ任設スルトキハ前條ノ規定又遺產ニ付キ破産ヲ開始スルトキハ第七十九條ノ規定ヲ適用ズ

本條ハ遺產ニ付テノ中斷ヲ規定ス

原告若クハ被告ノ死亡ニ因リ訴訟手續ヲ中斷スル場合ニ於テ訴訟手續ノ受繼ニ關シ遺產ニ付キ管理人ヲ任設セラレタルトキハ其財産管理人ハ前條ノ規定ニ依リテ相手方ニ通知スル手續ヲ爲スヘク又其遺產ニ付キ破産ノ開始アリタルトキハ第七十九條ニ依リ破産管財人ノ之ヲ受繼キ又ハ破産手續ノ解止スルマテ中斷スルモノトス

第八十二條

戰爭其他ノ事故ニ因リ裁判所ノ行務ヲ止メタルトキハ此事情ノ繼續間訴訟手續ヲ中斷ス

○第一編總則○第三章訴訟手續○第五節訴訟手續ノ中斷及中止

本條ハ戦争其他ノ場合ニ於ケル中斷ヲ規定ス  
戦争其他ノ事故ニ依リテ裁判所ノ行務ヲ止メタルトキハ此事情ノ繼續スル間之カ訴訟手續ヲ  
中斷スルモノトス

**第百八十三條** 訴訟代理人ヲ以テ訴訟ヲ爲ス場合ニ於テ原告若クハ被  
告カ死亡シ又ハ訴訟能力ヲ失ヒ又ハ法律上代理人カ死亡シ又ハ其代  
理權カ消滅スルトキハ委任消滅ノ通知ニ因リ訴訟手續ヲ中斷ス  
訴訟手續ノ受繼ニ付テハ第百七十八條、第百八十條、第百八十一條ノ  
規定ニ從フ

本條ハ訴訟代理人ノ場合ニ於ケル中斷ヲ規定ス

第一項 訴訟代理人ヲ以テ訴訟ヲ爲ス場合ニ於テ原告若クハ被告カ死亡シ(一)訴訟能力ヲ失  
ヒ(二)法律上代理人カ死亡シ(三)法律上代理權カ消滅シ(四)タルトキハ委任ノ消滅ノ通知ア  
ルマテ中斷スヘキモノトス、而シテ通知ヲ爲スハ原被告死亡セハ其相續人ヨリシ、能力ヲ失ヒ  
タルトキハ法律上代理人ヨリシ、代理人死亡シ又ハ消滅シタルトキハ本人ヨリ本人成年ナラ  
サルトキハ新法律上代理人ヨリ通知スルモノトス

第二項 訴訟手續ノ受繼ニ付テハ第百七十八條、第百八十條、第百八十一條ノ規定ニ從フヘ  
キモノトス

**第百八十四條** 原告若クハ被告カ戦時兵役ニ服スルトキ又ハ官廳ノ布

令、戦争其他ノ事變ニ因リ受訴裁判所ト交通ノ絶エタル地ニ在ルト  
キハ受訴裁判所ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ障碍ノ消除スルマテ訴  
訟手續ノ中止ヲ命スルユトヲ得

本條ハ中止ノ場合ヲ規定ス

訴訟手續ヲ中止スル命令ヲ發スル場合ハ左ノ如シ

第一 原告若クハ被告カ戦時兵役ニ服スルトキ

第二 官廳ノ布令ニ因リ又ハ戦争其他ノ事變ニ因リ裁判所ト交通ノ絶エタル地ニアルトキ  
ニシテ何レモ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ障碍ノ消滅スルマテ中止スルモノトス

**第百八十五條** 訴訟手續中止ノ申請ハ受訴裁判所ニ之ヲ提出ス其申請  
ハ口頭ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ得

此裁判所ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

本條ハ中止ノ申請手續ヲ規定ス

第一項 訴訟手續中止ノ申請ハ受訴裁判所ニ之ヲ提出ス其申請ハ書面ヲ以テスルヲ原則トシ  
口頭ヲ以テ爲スコトヲ得ヘシ

第二項 此裁判所ハ口頭辯論ヲ經スシテ之ヲ爲スコトヲ得

**第百八十六條** 訴訟手續ノ中斷及ヒ中止ハ各期間ノ進行ヲ止メ及ヒ中



斷又ハ中止ノ終リタル後更ニ全期間ノ進行ヲ始ムル效力ヲ有ス  
中斷及ヒ中止ノ間本案ニ付キ爲シタル原告若クハ被告ノ訴訟行爲ハ  
他ノ一方ニ對シ效力ナシ

口頭辯論ノ終結後ニ生シタル中斷ハ其辯論ニ基キテ爲ス可キ裁判ノ  
言渡ヲ妨クルコトナシ

本條ハ訴訟手續ノ中斷中止ノ効力ヲ定ム

第一項 中斷及ヒ中止ハ各期間ノ不變期間ト原狀回復期間トヲ問ハス總テ進行ヲ止ムヘク、  
其進行ヲ始ムルコトハ中斷及ヒ中止ノ終リタル後ニ全期間ノ進行ヲ始ム

第二項 中斷及ヒ中止ハ訴訟手續ヲ止ムルコトアリ、即チ相手方カ皆無コトアリ故ニ本案ニ付キ  
原告若クハ被告ノ訴訟行爲ヲ爲スモ之レ他ノ一方ニ對シテハ無効トナルモノナルコトハ當然  
ナリトス

第三項 口頭辯論ノ終結後ニ中斷ノ生シタルトキハ裁判ヲ爲スニ於テハ決シテ妨ケナシ

第百八十七條 中斷シ又ハ中止シタル訴訟手續ノ受繼及ヒ本節ニ定メ  
タル通知ハ原告若クハ被告ヨリ其書面ヲ受訴裁判所ニ差出シ裁判所  
ハ相手方ニ之ヲ送達ス可シ

本條ハ通知ノ送達ヲ規定ス

中斷又ハ中止ノ訴訟手續ノ受繼即チ第百七十八條第百七十九條第百八十一條第百八十三條ノ  
第二項ノ如キ又ハ第百八十條、第百八十一條ノ通知ハ原告若クハ被告ヨリ其書面ヲ受訴裁判  
所ニ差出シテ裁判所ヨリ送達ヲ受クルニアリトス

第百八十八條 當事者ハ訴訟手續ヲ休止ス可キ合意ヲ爲スコトヲ得其  
合意ハ不變期間ノ進行ニ影響ヲ及ボサス

口頭辯論ノ期日ニ於テ當事者雙方出頭セサルトキハ訴訟手續ハ其一  
方ヨリ更ニ口頭辯論ノ期日ヲ定ム可キ事ヲ申立ツルマテ之ヲ休止ス  
一ヶ年内ニ前項ノ申立ヲ爲ササルトキハ本訴及ヒ反訴ヲ取下ケタル  
モノト看做ス

本條ハ休止ヲ爲ス場合ヲ示ス

第一項 訴訟手續ヲ休止スヘキ合意ヲ爲スコトハ自由ナリ、然レトモ不變期間ノ進行ニ影響  
ヲ及ボスコトナキモノトス

第二項 口頭辯論ノ期日ニ於テ當事者雙方出頭セサルトキハ訴訟手續ハ其一方ヨリ更ニ口頭  
辯論ノ期日ヲ定ムヘキコトヲ申立ツルマテ休止スルモノトス

第三項 一ヶ年内ニ期日ヲ定ムヘキ申立ヲ爲サルトキハ本訴及ヒ反訴ヲ取下ケタルモノト  
看做ス

上告裁判所カナシタル移送ノ言渡ニヨリ辯論ノ期日申請ニ付テノ期間ニ第百八十八條第三項ヲ通シタルハ不當ナリトス（明治二十五年十一月大審院判決）本條第二項ハ上級裁判所ヨリ訴訟ノ移送ヲナシ未タ口頭辯論ヲ定メサル場合ニ適用スヘカラス裁判長ヨリ期日ヲ定ムヘシ（同二十六年二月二十八日同上）

**第百八十九條** 本節ノ規定其他此法律ノ規定ニ基キ訴訟手續ノ中止ヲ命スル裁判ニ對シテハ抗告ヲ爲スコトヲ得ス其中止ヲ拒ム裁判ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得  
本條ハ即時報告ヲ規定ス

訴訟手續ヲ中止スルノ命令ニ付テハ之ニ對シテ報告スルコトヲ得ヘシ、尤トモ本節ノ規定ハ勿論其他此法律ノ規定ニ基キタル場合ニ於テ適用スルモノトス又中止ヲ拒ム裁判ニ對シテハ即時報告スルコトヲ得ヘシ  
裁判所ハ訴訟中止ノ必要ナシト認ムルトキハ中止ノ申請ヲ却下スルコトヲ得、此却下ハ第百八十九條ニ依リテ即時報告ス（明治二十七年十一月七日法曹會決議）

**第二編 第一審ノ訴訟手續**

本編ハ第一審ニ於ケル訴訟手續ヲ規定シタリ

抑モ第一審トハ裁判所ノ審理上ノ階級ニシテ始メテ審判スルモノヲ云フ、故ニ區裁判所及ヒ地方裁判所ハ第一審ノ裁判所ナリ、隨テ控訴院ハ地方裁判所ニ對スル第二審裁判所ニシ

テ地方裁判所ハ區裁判所ニ對スル第二審裁判所トス、今此ノ第一審裁判所ノ訴訟上ノ取扱手續ヲ規定シタルモノトス

**第一章 地方裁判所ノ訴訟手續**

本章ハ地方裁判所ノ訴訟手續ヲ規定セリ

地方裁判所ハ第一審裁判所ナリ、而シテ區裁判所モ第一審裁判所ナレトモ先ツ地方裁判所ノ訴訟手續ヲ規定シタルモノハ區裁判所ハ簡易ナル訴訟手續ヲ以テ審判スルヲ以テ大ニ特別ノ取扱ヲ爲スヲ要ス普通ノ取扱ハ此地方裁判所ノ取扱ナルニ依リ之ヲ先キニシタルモノトス

**第一節 判決前ノ訴訟手續**

本節ハ判決前ノ手續ヲ定ム

第一審裁判所ニ於ケル判決ヲ爲スマテニ爲スヘキ訴訟上ノ手續ナリトス

**第百九十條** 訴ノ提起ハ訴狀ヲ裁判所ニ差出シテ之ヲ爲ス

此訴狀ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

- 第一 當事者及ヒ裁判所ノ表示
- 第二 起シタル請求ノ一定ノ目的物及ヒ其請求ノ一定ノ原因
- 第三 一定ノ申立

此他訴狀ハ準備書面ニ關スル一般ノ規定ニ從ヒ之ヲ作り且裁判所ノ管轄カ訴訟物ノ價額ニ依リ定マル場合ニ於テ訴訟物カ一定ノ金額ニ非サルトキハ其價額ヲ掲ク可シ

本條ハ訴ノ提起方法ヲ定ム

第一項 訴トハ裁判所ナル公ノ機關ニ向テ或ル一定ノ目的物ニ付キ相手方ニ對スル判斷ヲ求ムルモノナリ、其判斷ヲ求ムルヲ提起ト云フ即チ訴訟ノ始期ナリ、而シテ如何ニシテ提起スルヤト云フニ訴狀ナル書面ヲ裁判所ニ差出スモノトス、左レハ取モ直サス訴ニ於ケル準備ノ書面ニ外ナラス、裁判所及ヒ相手方ハ此書面ニ依リテ訴ノ事實ヲ知ルコトヲ得ヘキモノナリ

第二項 故ニ左ノ諸件ヲ具備セサルヘカラス

第一 當事者及ヒ裁判所ノ表示 當事者即チ訴フル者ハ何人ナルヤ又訴ヘラルモノハ何人ナルヤヲ定メ又何レノ裁判所ニ判斷ヲ求ムルヤヲ記載スルモノトス即チ原告及ヒ被告ト裁判所ノ名トヲ示スニアリ

第二 起シタル請求ノ一定ノ目的物及ヒ其請求ノ一定ノ原因 請求スルモノハ何ナリヤ及ヒ請求ハ如何ナル原因ニ依リテ爲スヤヲ定メサルヘカラス例ヘハ金何百圓又ハ或ル田地一ヶ所ハ一定ノ目的物ナリ、貸金又ハ占有セラレタル田地ヲ取戻スト云フハ之レ一定ノ原因ナリ、之ヲ示セ、レハ其判斷ヲ定ムルハ如何ナル點ナルヤ知ルヘカラス

第三 一定ノ申立 相手方ニ對スル唯一ノ目的ニシテ金何百圓ヲ返濟スヘシ訴訟費用ハ

被告ノ負擔タルヘシトノ文句ハ之レ一定ノ申立ナリ又原告ノ請求ハ棄却ス訴訟費用ハ原告ノ負擔タルヘシトノ求ハ之レ亦一定ノ申立ナリ、此一條件ハ判斷スル上ニ於ケル判決ノ主文トナルモノナリ

第三項 第二項ハ訴狀上ノ記載スヘキ特別條件ナリ其他記載スヘキ點ハ多々アルモ之レ準備書面ノ規定ニ依ルヘキモノトス、而シテ尙ホ目的物ニ付キ價額ニ依リテ管轄カ定ムルモノニ在テハ必ゾ其價額ヲ記載スヘシ蓋シ百圓ヲ以テ標準トシ區裁判所又ハ地方裁判所ノ管轄ニ屬スルモノナレハナリ、殊ニ訴訟用印紙ヲ貼用スル點ニ於ケル標準ト爲ルカ故ナリ、

一定ノ申立カ適法ニ表示シタル上ハ假令其申立カ不明ナル場合ト雖モ民訴第百十二條第二項ニ依リ申立ヲ釋明セシメ直テニ要件ヲ欠クモノトシテ却下セシハ本條ヲ不當ニ適用シタルモノナリ（明治二十九年十一月大審院判決）

請求ノ一定ノ原因トハ權利ノ因テ生スル事實ヲ指示シタルモノニシテ一ノ請求ヲナスニハ之ヲ發生セシムル所ノ事實ノ一定ナルヲ要件トナシタルモノトス（同三十年十二月同上）  
郵便ニ依ル訴狀モ受理セサルヘカラス（明治二十七年七月法曹會決議）

第九十一條 同一ノ被告ニ對スル原告ノ請求數箇アル場合ニ於テ其各請求ニ付キ受訴裁判所カ管轄權ヲ有シ且法律ニ於テ同一種類ノ訴訟手續ヲ許ストキハ原告ハ其請求ヲ一箇ノ訴ニ併合スルコトヲ得但民法ノ規定ニ反スルトキハ此限ニ在ラス

本條ハ訴ノ併合ノ場合ヲ規定ス

共同訴訟ハ已ニ第四十八條ニ於テ規定スルカ如ク人ノ集合セシモノナリ、本條ハ人ハ同一ニシテ數個ノ請求ヲ併合スルモノナリ、而シテ此併合ニ付テハ此ノ條件ヲ具備セサルヘカラス

第一 同一ノ原告ヨリ同一ノ被告ニ對スルコト

第二 各請求ニ付キ受訴裁判所カ管轄權ヲ有スルコト

第三 同一ノ訴訟手續ヲ以テ爲スコト

是ナリ、故ニ本條ノ併合ハ時日ト入費ヲ省クカ爲メノ便宜方法ナリトス

第一審ニテ併合シタル事件ノ控訴ニ於テモ一個ノ控訴狀ニテ足レリ(明治二十八年十一月大審院判決)

第百九十二條

訴訟カ第百九十條第一號乃至第三號ノ規定ニ適セサル

トキハ相當ノ期間ヲ定メ裁判長ノ命令ヲ以テ其期間内ニ欠缺ヲ補正

ス可キコトヲ命ス若シ原告此命ニ從ハサルトキハ其期間ノ滿了後訴

狀ヲ差戻ス可シ

此差戻ノ命令ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

本條ハ訴訟差戻ノ場合ヲ規定ス

第一項 訴狀カ第百九十條ノ各條件ヲ欠クトキハ期間ヲ定メテ之ヲ補正セシムルモノトス而

シテ此補正ヲ爲サ、ルトキハ其期間滿了後ハ訴狀ヲ差戻サ、ルヘカラス、之レ不合法ノ訴狀ト云ハサルヘカラス

第二項 此差戻ニ付テハ不服アルトキハ即時抗告スルコトヲ得ヘシ

要件ニ欠缺アル訴狀送達後補正ヲ命スル規定ナシ、送達後ニナシタル補正ノ申請ニ對シ被告カ異議ナク答辨シ已ニ辨論ヲ經過シタル上ハ裁判所ハ之ニ干涉シ其補正ヲ無効ナラシムヘキモノニアラス被告モ亦之ニ異議ヲ述フルコトヲ得ス(明治二十九年十月大審院判決) 不合法ノ訴狀ハ權利拘束ノ發生前ハ裁判長ノ命令ヲ以テ之ヲ差戻シ得ヘキモ口頭辨論ヲ經タル後判決ヲ以テ之ヲ却下スルコトヲ得ス(同上)

印紙不足ノトキモ其儘受理シテ被告ニ送達スヘキモノトス又印紙法第十一條ニ依ル裁判所ノ判斷ニアリテ裁判長ノ判定ニアラス又不足トセハ増貼ヲ命シ從ハサルトキハ却下シ補正スヘキモノニアラス(明治二十八年四月法曹會決議)

第百九十三條 訴狀カ第百九十條第一號乃至第三號ノ規定ニ適スルト

キハ口頭辨論ノ期日ヲ定メテ之ヲ被告ニ送達ス可シ

本條ハ訴訟送達ヲ定ム

訴訟カ適法ナルトキハ被告ニ送達セシム而シテ口頭辨論期日ヲ定ムヘシ、被告ハ第百九十九條ノ期定ニ依リテ答辨書ヲ差出スコアレハ催告期間ヲ記載スヘキモノトス

第百九十四條 訴狀ノ送達ト口頭辨論ノ期日トノ間ニハ少ナクトモ二

○第二編第一番ノ訴訟手續○第一章地方裁判所ノ訴訟手續○第一節判決前ノ訴訟手續 百八十九